

令和6年（2024年）の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

米国の通商政策による影響にはじまり、世界経済の不確実性が高まる中、デジタル化や脱炭素化への流れは益々、進展を見せているものの、足元は人口減少の加速による人手不足感の強まりなど、社会を取り巻く環境の変化に対する様々な課題への対応を迫られています。こうした状況にある中、関西地域においては55年ぶりとなる「大阪・関西万博」が開催され、盛況のうちに閉幕となりました。

本年度は令和7年国勢調査が実施されましたが、統計調査においても、オンライン調査の充実による調査形態の変化など、時代に応じた対応を図りながら、適切な調査の実施に努めているところです。

この『令和6年（2024年）の和歌山県経済』は、2024年における本県の経済動向を消費、投資、企業活動、労働・雇用などの経済側面から、マクロ的観点に立って総括的に捉えたもので、景気局面を把握・分析するために、分かりやすく解説したものです。また、主要な経済指標をもとに、前年からの景気の方角性や量感などを明らかにするものとして編集しています。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料としていただくことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握などとして幅広く活用いただくことを期待しています。

2026年3月

和歌山県企画部長 北村 香

利用上の注意

- 1 本書は2024年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、取りまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味を持つものではありません。
- 2 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
- 3 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」 該当数値が無いもの
「0」 「0.0」 掲載単位に満たないもの

- 4 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数
X0 : 前年の計数
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班
電話 : (073)441-2387 (直通)
e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp
ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

目 次

第1部 2024年の和歌山県経済

2024年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・	1
I 消費関連・・・・・・・・	6
II 投資関連・・・・・・・・	9
III 企業関連・・・・・・・・	12
IV 労働・雇用関連・・・・・・・・	15

第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・	18
① 景気動向指数・・・・・・・・	19
② 個人消費・・・・・・・・	21
③ 設備投資・・・・・・・・	32
④ 住宅建設・・・・・・・・	37
⑤ 公共投資・・・・・・・・	40
⑥ 生産・・・・・・・・	44
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・	53
⑧ 企業活動・・・・・・・・	66
⑨ 物価・・・・・・・・	69
⑩ その他・・・・・・・・	72

第3部 2024年 その他の経済関連

和歌山県 主要事項年表・・・・・・・・	76
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	77
経済クローズアップ・・・・・・・・	78

第 1 部

2 0 2 4 年 の 和 歌 山 県 経 済

第 1 部は、2024 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業
関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

2024年の和歌山県経済の概況

和歌山県経済の概況を示すに当たり、まずはその前提となる世界経済及び日本経済の状況について振り返る。まず、2024年の世界経済を総じて見ると、実質GDPは前年から小幅に減速したものの底堅く推移した(図1)。ただし、各国・地域別に見ると多くの国・地域ではコロナ禍前の平均的な成長率を下回る伸びにとどまっており、堅調な米国経済が世界全体の成長率をけん引する状況であった。

各国・地域の経済について詳しく見ると、米国経済は国内需要がけん引役となり堅調に推移した。物価上昇を上回る賃金上昇や株高に伴う良好な所得環境を背景に個人消費が堅調に推移したほか、生成AI関連の投資需要の高まりを受けて設備投資が増加したことも成長率全体を押し上げた。また、米国の金融政策は4年半ぶりに利下げに転換した。物価安定に向かう自信がより深まったとして9月に政策金利が0.50%引き下げられたのを皮切りに、11月と12月にもそれぞれ0.25%の利下げが実施された(図2)。

次に、欧州経済は前年からやや持ち直したものの、各国ごとに状況はまだら模様であった。国別に見ると、観光業が堅調なスペインやオリンピック開催国となったフランスはユーロ圏経済の押し上げに寄与した。一方、ロシアによるウクライナ侵攻後のエネルギーコスト上昇を背景に製造業の不振が続くドイツは、2002年～2003年以来となる2年連続のマイナス成長に陥った。

また、中国経済の動向を見ると、2024年の実質GDPは中国政府が目標とする5%前後の伸び率を達成したが、伸び率は前年から減速した。内訳を確認すると、最終消費は政府の消費喚起策が下支えとなったが、長引く不動産不況による消費者マインド低下を受けて減速したことで低迷感が目立つ状況であった。また、内需の弱さを背景に輸入も伸び悩んだ。一方、国内の供給過剰を受けて輸出単価を切り下げながら輸出を伸ばす「輸出ドライブ」などを要因に輸出が増加したことで純輸出が拡大し、成長率全体の伸びをけん引した。

このような世界情勢の中、2024年の日本経済は、能登半島地震をはじめとする度重なる自然災害の影響を受けた1年であった。元日に発生した能登半島地震では、最大震度7の地震と津波が北陸地方を中心に襲ったことで甚大な人的被害や住宅被害が発生した。また、道路や水道、港湾施設などの各種インフラや民間設備が被災したことで企業も活動停止を余儀なくされ、日本経済に大きな影響を及ぼした。夏場には台風や大雨による被害が相次ぎ、8月には台風10号接近に伴って大手自動車メーカーなどの工場が一時稼働停止となったほか、交通機関の運休に伴う旅行者数の減少といった影響が出た。

次に、金融市場について振り返る。まず金利の動向を見ると、3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除したことで、日本経済は「金利のある世界」に踏み出した(再掲図2)。また、7月には年内2回目となる利上げが実施され、政策金利が0.25%に引き上げられた。為替を見ると、ドル円相場は乱高下しながら円安傾向で推移した(図3)。日米金利差の拡大に加えて、投機的な動きも重なることで円安が進展したと見られ、4月末には一時1ドル=160円台まで急速に円安が進行した。政府による円買い・ドル売りの為替介入が実施されたものの円安傾向に歯止めがかからず、7月には再び1ドル=160円台前半まで円安が進行した。7月中旬に再び為替介入が実施されたことでようやく円安傾向に歯止めがかかったが、前述した7月～9月にかけての日米金融政策の方向感の違いや米国の景気後退懸念を背景に、一転して1ドル=139円台まで急速に円高が進展した。年末にかけては、日米金利差が縮まりにくいとの見方から再び円安が進展し、年末時点で比較したドル円相場は4年連続で下落した。

また、日経平均株価は、金利・為替の動向や海外情勢を受けて大きく変動した。円安進展や米国のハイテク株高を要因に7月中旬には史上最高値を記録したが、その後は急速な円高進展と米国の雇用統計悪化が重なったことで大きく下落し、8月上旬には「令和のブラックマンデー」と呼ばれる史上最大の下落幅を記録した。

続いて、日本の実質GDPの動きを確認すると、1-3月期は認証不正問題による大手自動車メーカーの生産停止や能登半島地震の影響が下押し要因となり、2四半期ぶりのマイナス成長となった(図4)。4-6月期には生産再開に伴う商用車販売の持ち直しや堅調なソフトウェア投資を受けて設備投資が増加したほか、経済対策による公共工事の進捗で公的需要が押し上げられ、プラス成長に転じた。また、7-9月期は台風や「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」発表による下押しを受けつつも、6月から実施された定額減税が個人消費を押し上げたことでプラス圏を維持した。10-12月期は堅調なインバウンド需要でサービス輸出が増加した一方、輸入が減少したことで純輸出が押し上げられ、成長率全体を押し上げた。2024年の日本経済を総じて見ると、良好な企業収益を背景に設備投資が増加した一方、物価高が重石となって家計部門が低調であったことから、持ち直しの動きは緩やかなものにとどまった。

図1 実質GDP成長率

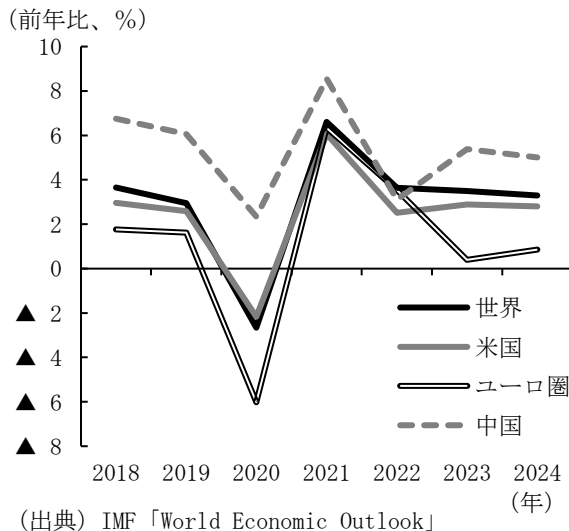


図2 日米の政策金利

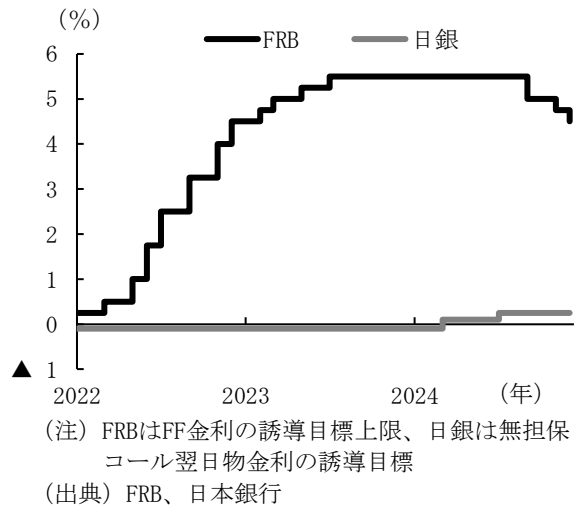


図3 ドル円相場及び日経平均株価

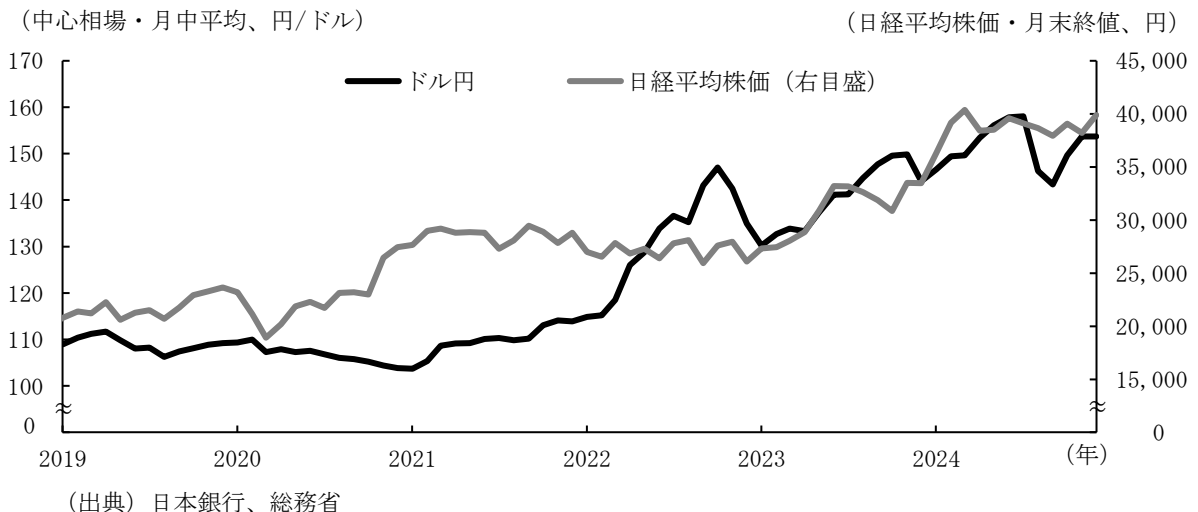
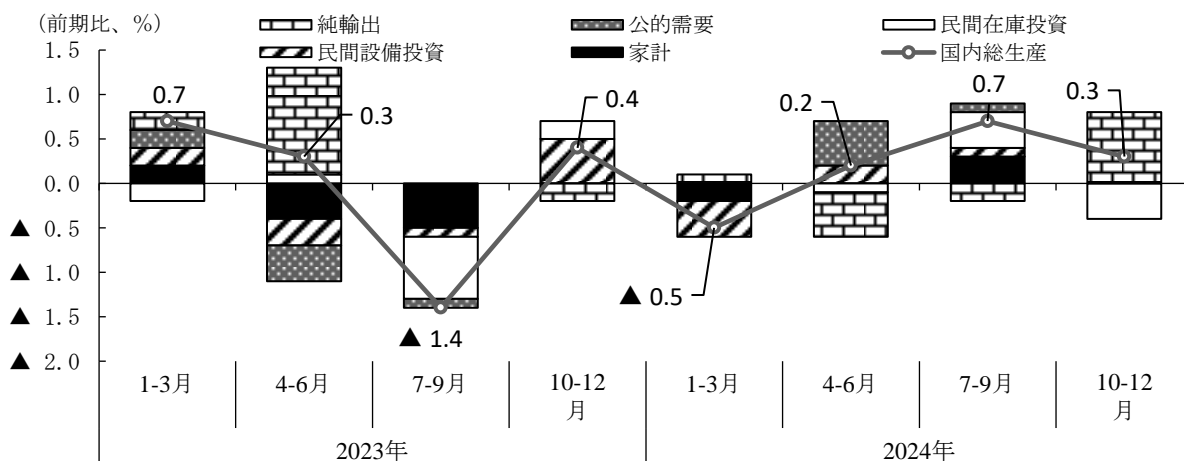


図4 四半期別 GDP(全国)



(注) 家計は民間最終消費支出と民間住宅の合計
 (出典) 内閣府「四半期別GDP速報(2025年7-9月期2次速報値)」

こうした中、2024年の和歌山県経済は停滞感が強い状況であった。企業に景況感を尋ねた景気DIを確認すると、本県においては全国や都市部の東京都と比べて持ち直しの動きは力強さに欠ける状況であった(図5)。全国と比較して中小企業の比率が高い本県においては円安進展による恩恵を受けづらく、原材料費上昇による収益悪化を通じて企業の景況感が押し下げられやすいほか、本県を含む関西圏は対中貿易の割合が大きく、中国経済減速による悪影響を受けやすい経済構造であることが背景にあったと考えられる。また、中小企業で働く従業員の比率が高いことから企業規模による賃上げ格差の影響を受けやすく、飲食料品を中心とした必需品物価の上昇が続く局面において消費者の実質的な購買力が低下したことによる業績悪化も要因であったと見られる。

続いて、県内の状況を確認すると、観光関連の大きなイベントが重なる2023年~2025年にかけての「ダイヤモンドイヤー」中間年にあたる本年には、「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産登録20周年を迎えた。20周年を迎えるにあたっては、イベント・セミナーの開催による機運醸成や世界遺産エリアへの広域観光周遊ルート共同プロモーション、交通アクセスの利便性向上が図られた。また、本州最南端に位置する串本町では、民間企業による国内初の衛星軌道投入を目指す小型ロケット「カイロス」の初号機が3月に打ち上げられ、12月には2号機が打ち上げられた。初号機、2号機ともに搭載された人口衛星の軌道投入を果たすことはできなかったものの、見学場のチケットが早期に完売し、周辺の宿泊施設には予約が殺到するなど地域観光は盛り上がりを見せた。

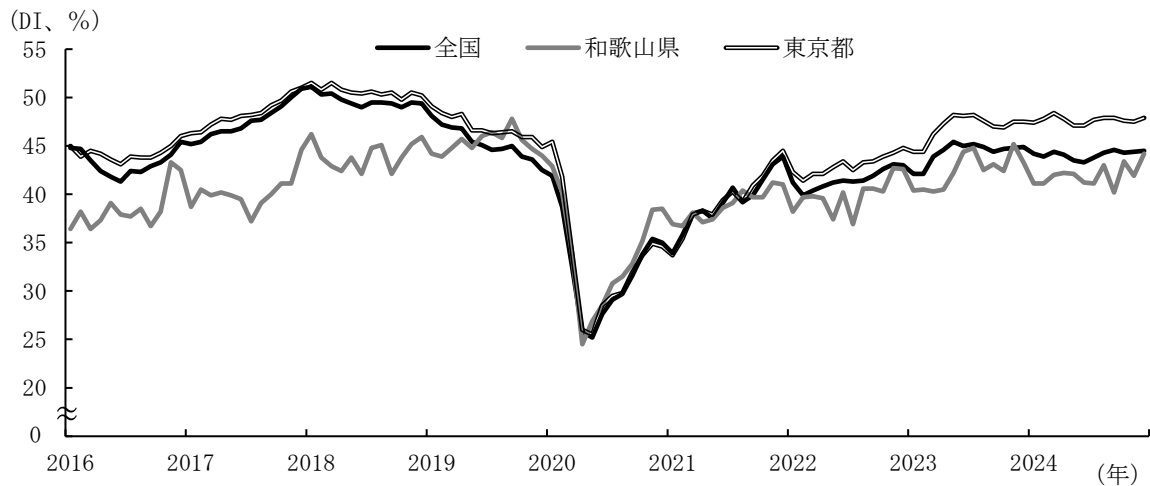
夏場には、宮崎県沖の日向灘を震源とする地震の発生を受けて南海トラフ地震臨時情報が発表された。臨時情報の発表は、消費者の防災意識の高まりを受けてスーパーの備蓄品販売を押し上げる一面もあったと見られるが、お盆休みを直撃したことでサービス業や百貨店の売り上げが押し下げられたと考えられる。特に本県では、特急列車の運休や海水浴場の閉鎖、沿岸の観光施設の休業、花火大会などの各種イベント中止の影響で帰省客や観光客に多大な影響が出たほか、観光需要が減少したことで宿泊施設ではキャンセルが相次いだ状況であった。

自然災害関連による日本人宿泊者数の減少を補う形で、年後半にかけては外国人宿泊者数が増加した。まず全国の動向を見ると、2024年の訪日外客数はコロナ禍前や前年を上回る3,687万人となり、円安による押し上げ効果も相まってインバウンド消費額は8.1兆円と大

大きく増加した(図6)。本県では全国と比べて外国人宿泊者数の回復に遅れが見られる状況であったが、年末にかけて持ち直しの動きが見られた(図7)。本県は外国人宿泊者に占める中国人宿泊者の割合が全国より大きい傾向があり、コロナ禍以降大きく落ち込んでいた中国人観光客が増加傾向となったことが後押ししたと見られる。なお、日本人と外国人を合わせた観光入込客総数を通年で見ると、自然災害関連による下押し影響があったものの、各種イベント開催やインバウンドの増加を受けて前年比+2.5%と4年連続で増加した。

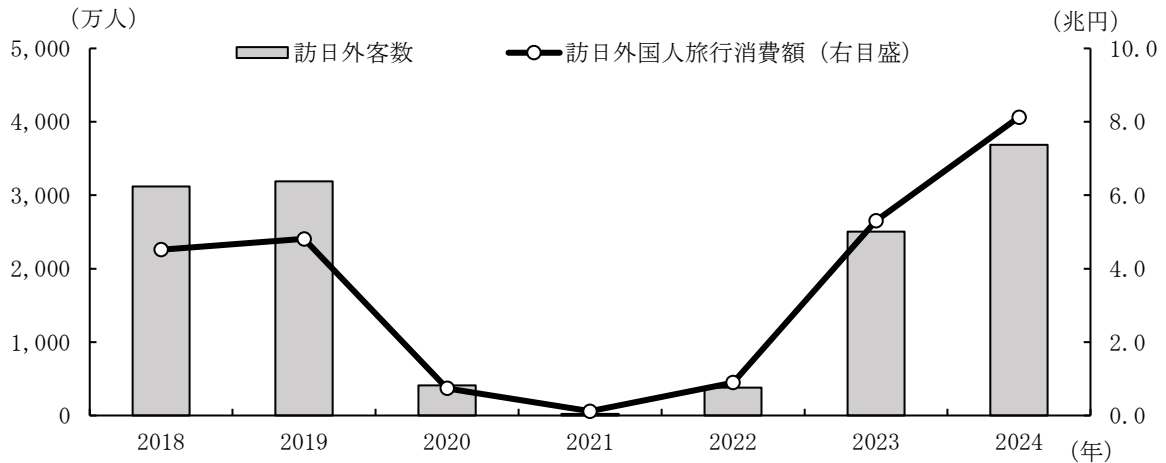
2024年末は、11月の米大統領選におけるトランプ氏の勝利を受けて、世界の経済政策の不確実性が高まりつつある状況であった。大統領就任後の関税引き上げなどの政策運営を巡る不透明感が背景にあったと見られ、実際、新聞記事のテキスト情報から作成した世界の経済政策不確実性指数を確認すると、年末にかけて指数が顕著に上昇した(図8)。年明け以降の2025年4月に大阪・関西万博の開催を控える中、県内では空飛ぶクルマの実証飛行や大阪・関西万博開催100日前イベントのほか、広報誌「県民の友」やSNS、テレビ・ラジオを活用した情報発信などの取り組みを通じて万博開催に向けた機運醸成が進む状況であったが、前述した世界的な不確実性の高まりの影響を受ける形で、県内経済においても先行き不透明感が強まる年末であった。

図5 景気DI



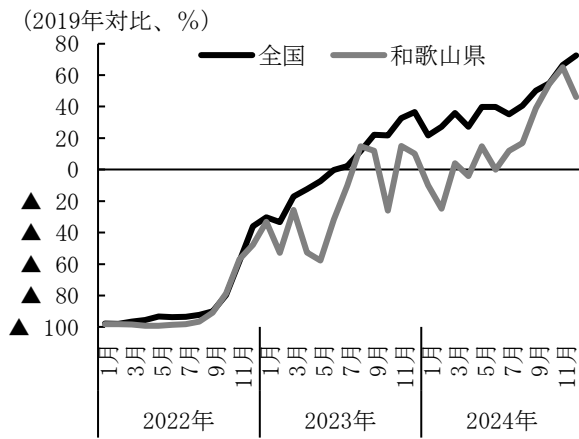
(出典) 株式会社帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

図6 訪日外客数とインバウンド消費(全国)



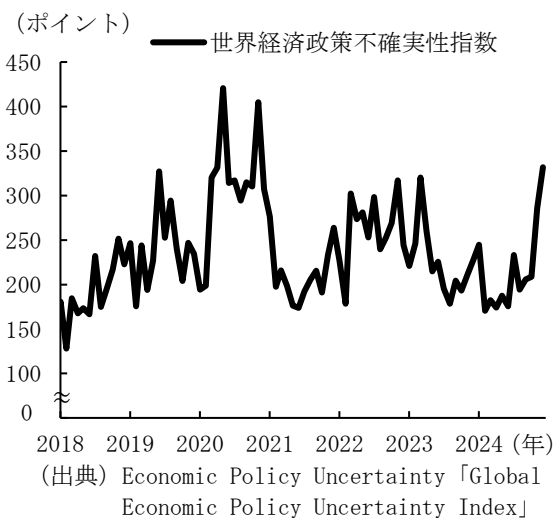
(注) 2020~2022年の訪日外国人旅行消費額は試算値
 (出典) 観光庁、日本政府観光局

図7 コロナ禍前対比の外国人宿泊者数



(注) コロナ禍前(2019年)対比の外国人延べ宿泊者数
 (出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図8 世界の経済政策不確実性指数



(出典) Economic Policy Uncertainty「Global Economic Policy Uncertainty Index」

消費関連

～物価高が消費を押し下げも家計ではメリハリ消費の動き～

ここでは、2024年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず、個人消費に与える影響が大きい消費者物価の動向を確認する。全国、和歌山市ともに2024年初にかけて伸び率が減速したのち、2024年末にかけて伸び率が再加速したが、消費者物価を構成する品目を食料品や日用品、電気ガス代、ガソリンなどの必需品とそれ以外の品目に分けて見ると、2024年はとりわけ必需品物価の上昇が顕著であった（図9、10）。政府による「燃料油価格激変緩和対策事業」によりガソリンや灯油などの価格高騰が抑えられたほか、プロパンガスの利用比率が高い本県においては「和歌山県LPガス料金高騰対策支援事業」によりプロパンガス料金が押し下げられた。一方、円安進展による輸入物価の上昇や人件費・物流費の上昇を受けて飲食料品を中心に価格転嫁が進展したこと、電気ガス代に対しては「電気・ガス価格激変緩和対策事業」や「酷暑乗り切り緊急支援」による補助が実施されたものの補助額が前年より縮小されたこと、天候不順の影響で年末にかけて生鮮野菜が高騰したことなどが消費者にとって身近な品目の物価を押し上げた。

さらに、「令和の米騒動」と呼ばれる米価格の高騰も必需品物価を大きく押し上げる要因となった。米価格高騰の背景には需給のひっ迫懸念があったと見られ、2024年産米の生産量は2023年産米より増加したものの、4年連続で需要量が生産量を上回る状況であった（図11）。本県においては、夏場の南海トラフ地震臨時情報の発表や台風10号接近に伴う買ひだめの影響で店頭の水が一時的に品薄となる状況が見られた。また、新米出回り後も不足感の広まりから米価格の上昇は続き、総務省の小売物価統計調査によると、米価格（和歌山市の5kg入りコシヒカリ税込価格）は年末時点で3,000円台後半まで高騰した。

次に、内閣府が実施しているアンケート調査で消費者マインドの動向を確認すると、2024年の消費者マインドは改善に足踏みが見られる状況であった（図12）。家計は食料品やガソリン、灯油といった身近な品目の物価変動の影響を受けやすいとされているが、日本銀行が消費者を対象に実施している生活意識に関するアンケート調査では、1年前に比べ現在の物価は何%程度変わったと思うかについて尋ねた「体感物価」の中央値が2024年12月時点で+12.5%と比較可能な範囲で最高を更新した。前述した必需品物価の上昇が暮らし向きの悪化を招き、消費者マインドを押し下げたと見られる。

続いて、百貨店・スーパーの販売額の動きを見ると、全国では、インバウンドによる外国人観光客の消費が活発であったことから身の回り品や化粧品などの売上げが増加し、スーパーの主力商品である飲食料品は値上げの影響で販売額が増加した（図13）。また、必需品のため代替がききにくい米については、年後半にかけて価格が高騰したにもかかわらず、夏場の買ひだめによる反動減を除けば販売数量の大きな落ち込みが見られなかったことから、スーパーの売上増に寄与したと考えられる。県内においては、温暖な気候が続いたことで秋冬物衣料品の売上げが低調であった一方、飲食料品は値上げのほか、南海トラフ地震臨時情報発表や台風による備蓄品需要から販売額が増加したため、10-12月期は前年比プラス圏での着地となった。

最後に、消費動向を整理する。物価変動の影響を除いた実質ベースで形態別に消費の動向を見ると、非耐久財は低調な動きが続いた（図14）。前述したとおり、南海トラフ地震臨時情報発表や自然災害による保存食などの備蓄品需要の高まりが夏場の非耐久財消費を押し上げたが、物価変動の影響を除いた実質ベースでは節約志向の高まりから非耐久財消費は弱い動きとなった。本県においては、消費者の行動がコロナ禍前へ回帰する動きが強まったこと

で、休日の内食需要の一部が外食需要にシフトしたことも非耐久財消費を押し下げたと見られる。また、耐久財は、自動車が一部メーカーの認証不正問題に伴う生産停止や能登半島地震などの自然災害の影響から持ち直したほか、エアコンなどの家電販売が猛暑効果により増加したものの、均して見ると力強さに欠ける状況であった。

非耐久財や耐久財の消費が弱含みで推移した一方、サービス消費は持ち直しの動きが継続した。こうした動きの背景には、根強いインフレが続く食料品や日用品などの日常的な消費では節約を徹底しつつ、休日の外食や旅行などの趣味といった娯楽関連では積極的な消費を行う、いわゆる「メリハリ消費」の強まりがあげられる。ただし、本県の消費動向を総じて見ると、1人当たり4万円の定額減税や減税を十分受けられない世帯への現金給付は個人消費の押し上げに一定程度寄与したとみられるものの、観光関連や特別なイベントを除くと持ち直しの動きは緩やかなものにとどまり、停滞感が強い状況であった。

図9 消費者物価(総合指数)

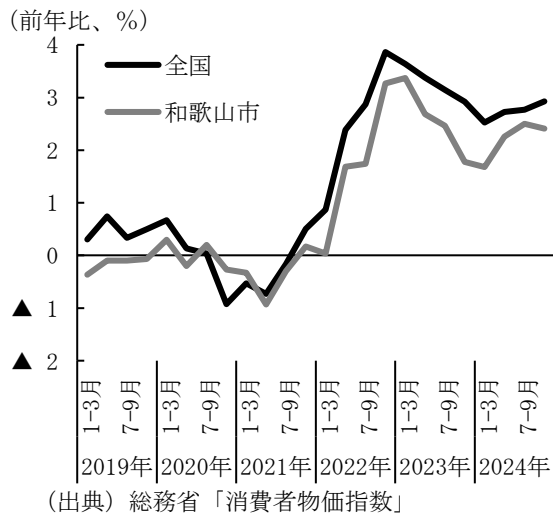


図10 必需品とその他品目の物価(全国)

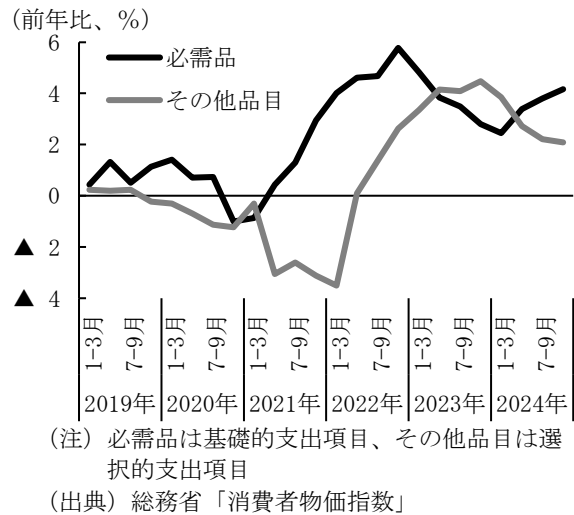


図11 米の生産量と需要量

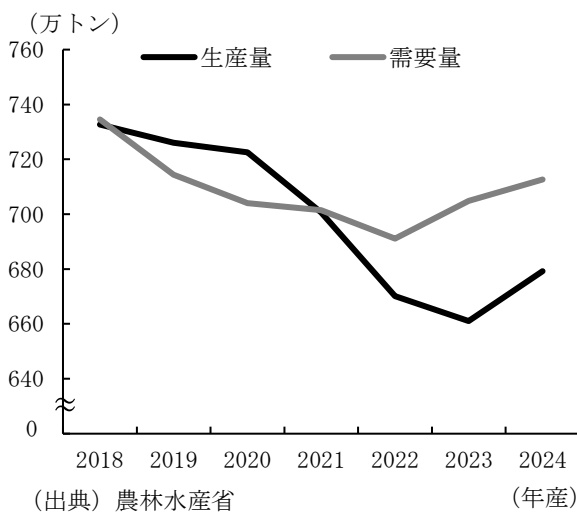


図12 消費者態度指数

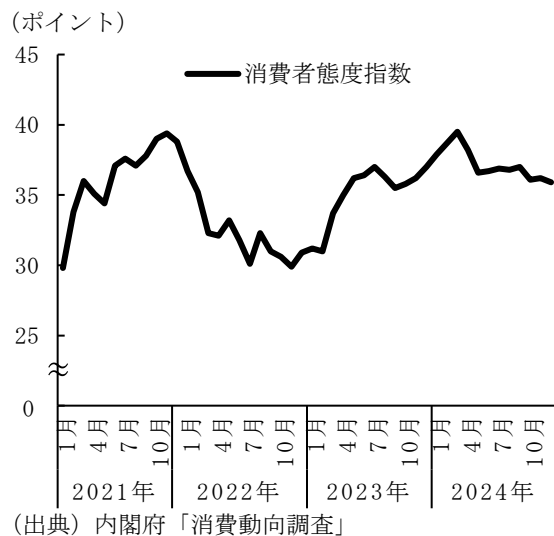
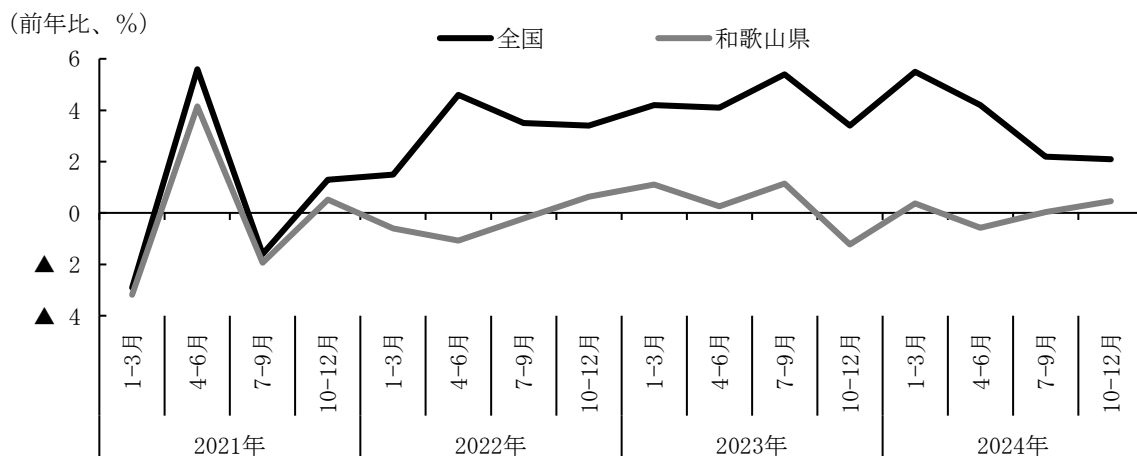
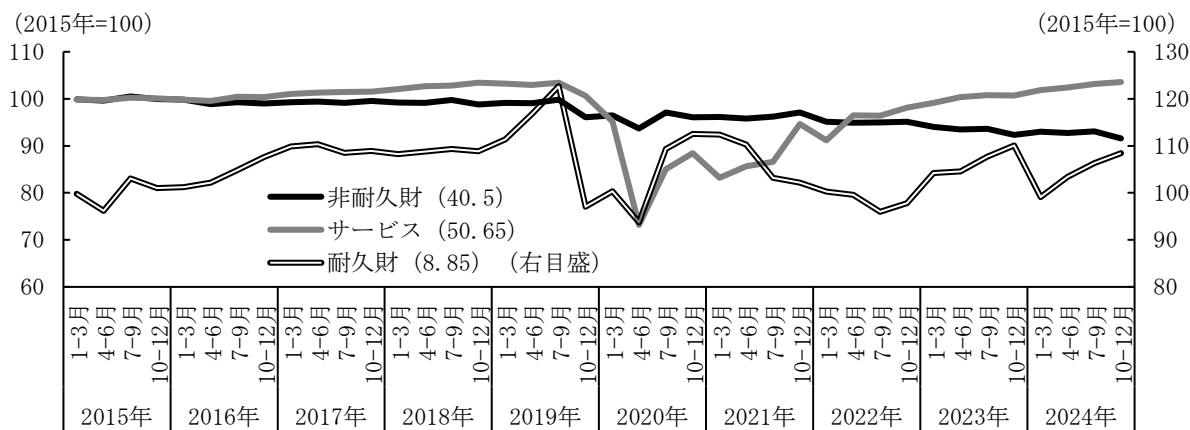


図 13 百貨店・スーパー販売額



(注) データは既存店ベース
 (出典) 経済産業省「商業動態統計」

図 14 形態別の消費活動指数



(注) 実質、季節調整済。カッコ内は消費活動指数におけるウェイト
 (出典) 日本銀行「消費活動指数」

投資関連

～コスト高と人手不足が投資の足かせに～

ここでは、2024年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず、全国の設備投資の状況を見ると、均せば緩やかな増加傾向にあるが力強さに欠ける状況であった（図15）。一方、設備投資計画を確認すると、コロナ禍後に見られた設備投資の急回復は一服したものの、コロナ禍前の平均を上回る伸びを維持していることから企業の設備投資マインドは引き続き強い状況であった（図16）。高水準の設備投資マインドを受けて省力化投資やデジタル化投資が堅調に推移したほか、商用車の電動化といった脱炭素化投資や先端半導体工場向けの製造装置の導入などが進展したものの、コスト高や人手不足が足かせとなり設備投資の実績が押し下げられたと見られる。実際、人手不足感が強い業種の一つである建設業では、時間外労働の上限規制による労働時間の減少も相まって手持ち工事高が増加傾向にある（図17）。また、設備投資の実績が当初計画を下回った理由を尋ねた日本政策投資銀行のアンケート調査では、「工期の遅れ」を挙げる割合が高水準を維持しているほか、物価高騰局面以降は「工事費高騰に伴う見直し」を挙げる割合も顕著に増加しており、設備投資意欲はあるが実績に結びつかない背景にコスト高や人手不足があったことが分かる（図18）。

次に、公共投資は、前年11月に閣議決定された政府の総合経済対策とその財源として成立した補正予算による国土強靱化や防災・減災関連の公共事業が進捗したことで前半にかけて押し上げられたが、年後半にかけては公共事業の進捗が一服したことで前年を下回る水準で着地した。

また、先行指標となる新設住宅着工戸数がリーマン・ショック翌年にあたる2009年以来、15年ぶりに80万戸を割り込んだことを受けて住宅投資は減少した。着工戸数は人口動態を反映して減少トレンドとなっていることに加えて、原材料費の高止まりや人件費の価格転嫁進展により住宅建築コストが上昇していることも重石となった（図19）。また、日本銀行の0.25%への政策金利引き上げを受けて、2024年10月には一部銀行において変動金利の基準金利が0.15%程度引き上げられた。経済活動に敏感な職種に景気動向を尋ねた景気ウォッチャー調査では、年末にかけて住宅ローン金利上昇の影響を懸念するコメントも見られたことから、住宅価格の上昇と相まって金利上昇の影響も住宅購入意欲を押し下げたと見られる。

図15 投資関連のGDP項目(全国)

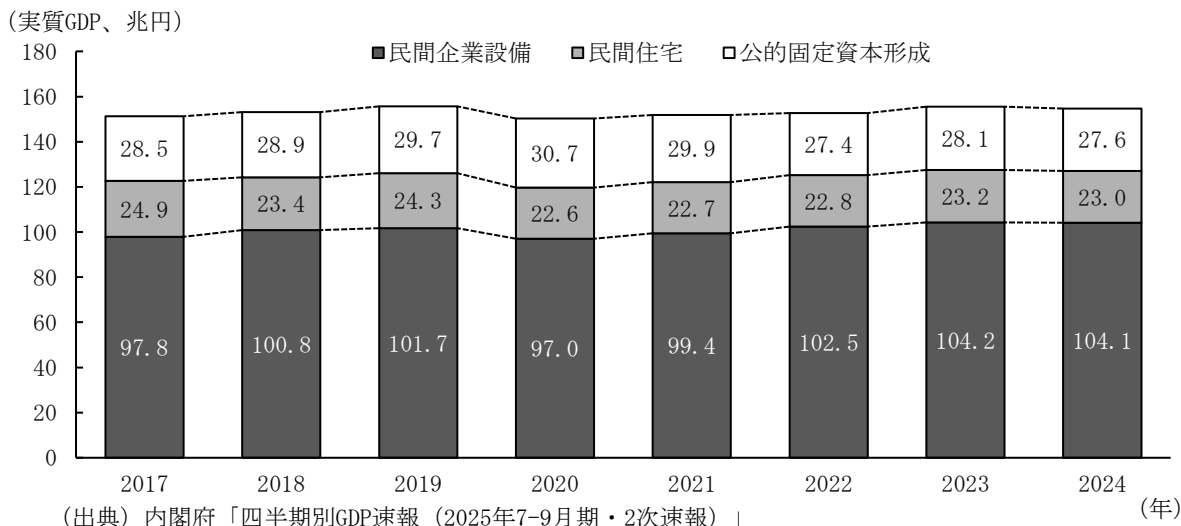
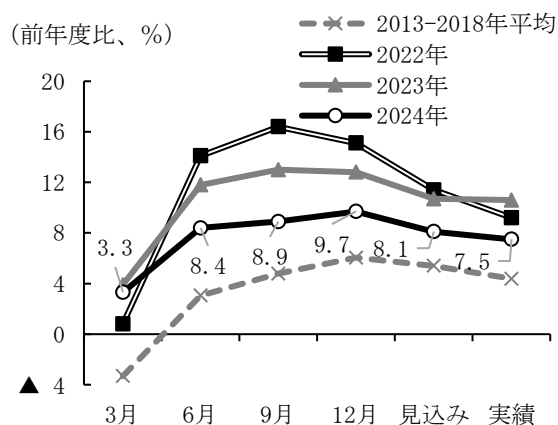
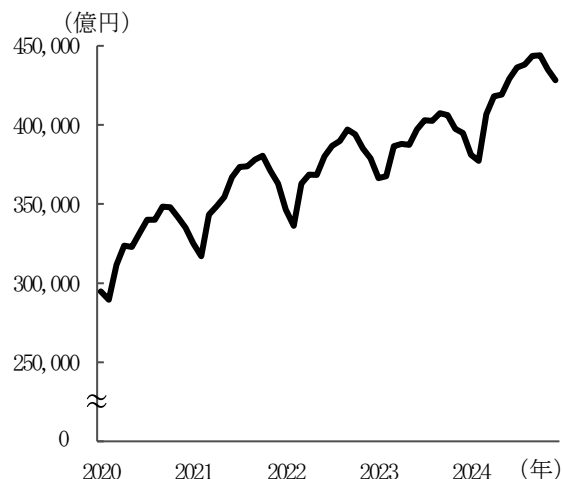


図 16 設備投資計画(全国)



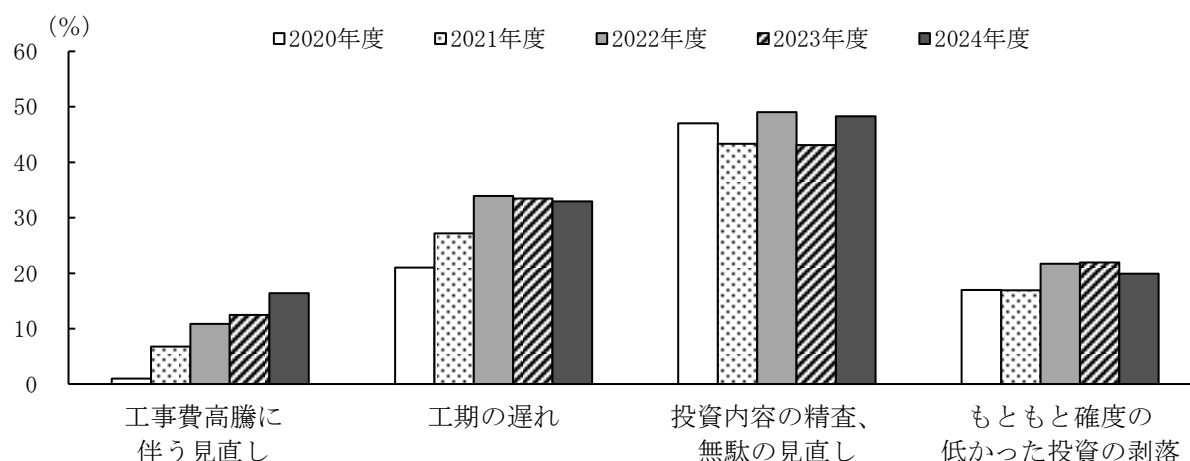
(注) 全規模・全産業の設備投資額(含む土地投資額)の前年度比伸び率の各調査時点の推移
(出典) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図 17 手持ち工事高



(出典) 国土交通省「建設総合統計」

図 18 設備投資実績が計画を下回った理由



(注) 大企業の全産業合計、3つまでの複数回答、各年度の調査で共通する主な理由を抜粋
(出典) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」

続いて、県内の投資動向を確認すると、企業の設備投資は力強さに欠ける状況であった(図20)。業種別に見ると、省力化投資やDX推進の需要が強いサービス業は横ばい圏で推移した一方、製造業では海外経済減速やコスト上昇による企業収益の悪化を受けて設備投資が押し下げられたと見られる。

また、公共投資は、紀北地域では有田海南道路、紀南地域ではすさみ串本道路に関連する工事が進捗したが、前年に紀南地域で進捗した大型案件による押し上げがはく落したことで公共投資全体では弱含みで推移した(図21)。

最後に、住宅投資は先行指標となる新設住宅着工戸数が2年連続で前年から減少したことで弱い動きが続いた(図22)。利用関係別に見ると、持家の着工戸数が3年連続で前年から減少したほか、分譲住宅も2年連続で減少した。持家や分譲住宅は住宅価格上昇の影響を受けて前年に着工戸数が落ち込んでいたが、本年入り後も住宅価格の高止まりが続いたことから持ち直しの動きは見られなかった。一方、住宅価格の高止まりで消費者の住宅購入意欲が押し下げられ、需要の一部が持家や分譲住宅から貸家にシフトしたことで、新設住宅全体に占

める貸家の割合が高まる傾向が見られた。

県内の投資動向を総じて見ると、住宅投資が減少基調で推移していることや公共投資では大型案件による押し上げがはく落したことに加えて、設備投資ではコスト高や人手不足が足かせとなったことで力強さに欠ける状況であった。

図19 住宅価格(全国)

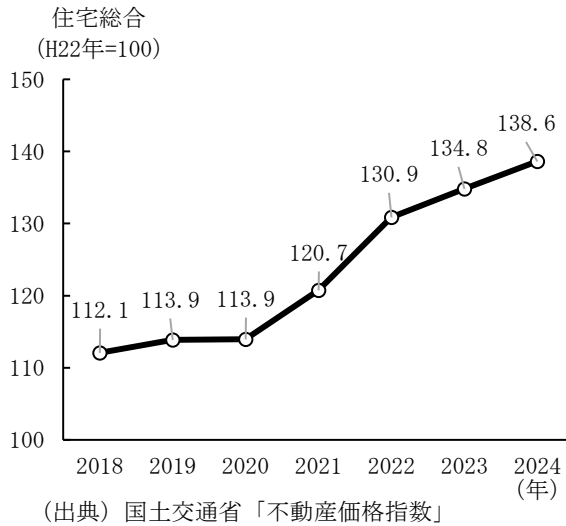
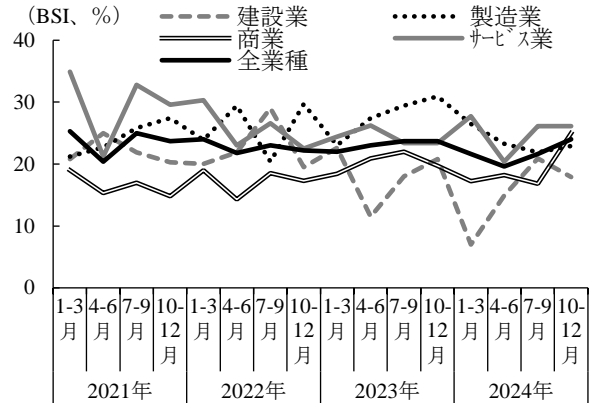


図20 企業設備投資の景況感(和歌山県)



(注) 自社の業況BSI・設備投資-和歌山県
 (出典) 一般財団法人和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

図21 公共工事請負額(和歌山県)

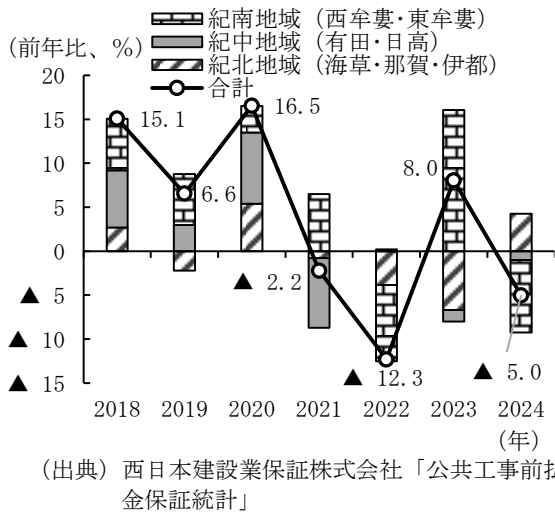
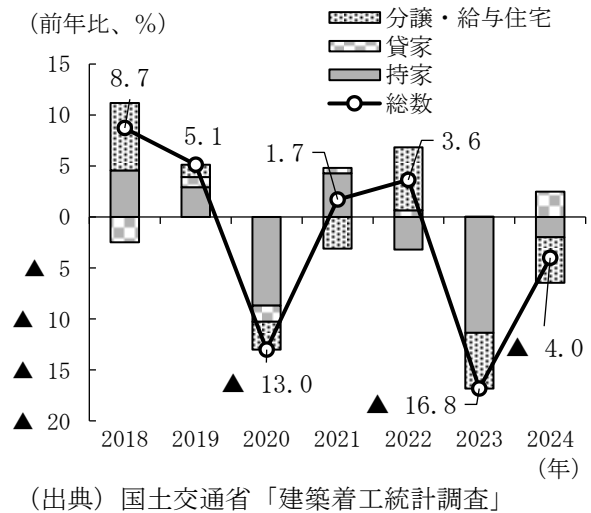


図22 新設住宅着工戸数(和歌山県)



企業関連

～価格転嫁は徐々に進展も、累積的な業績悪化が懸念点～

ここでは、2024年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

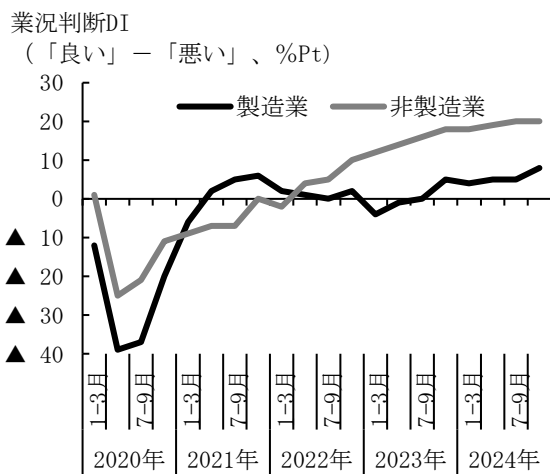
まず、全国の状況を確認すると、製造業の業況感は、中国など海外経済の減速を受けて鉄鋼が悪化したほか、2024年初に大手自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産停止を受けて輸送用機械が低下したものの、自動車生産の持ち直しや半導体製造装置の需要増を受けて改善傾向を維持した（図23）。また、非製造業では幅広い業種で業況感の改善が続いた。

企業収益を見ると、為替が急激に円高に振れた7-9月期は営業外収益の減少で一時的に前年比がマイナス転化したものの、年末には前年を上回る水準となった（図24）。ただし、企業規模別に見ると、中小企業では原材料費や労務費上昇による下押し影響が大きい状況であった。インフレマインドが徐々に広まりつつあることや政府による価格転嫁促進が後押しとなり、中小企業においても価格転嫁が徐々に進展したが、依然としてコスト上昇分の5割程度は自社で吸収する状況であったことから、急速な円安進展や賃上げを受けたコスト高により企業収益が圧迫されたと見られる（図25）。

次に、鉱工業生産指数を確認すると、輸送用機械は年初に大手自動車メーカーの認証不正問題や能登半島地震の影響を受ける形で大幅に低下したのち、夏場には台風による自動車工場停止の影響で押し下げられながらも、年末にかけて緩やかに持ち直した（図26）。輸送用機械以外では半導体需要の回復を受けて半導体製造装置などの生産用機械やICといった電子部品・デバイスの生産が増加したが、鉱工業生産全体では年初の落ち込みを取り戻すには至らず、3年連続での前年比マイナスとなった。また、第三次産業活動指数を見ると、前述した鉱工業生産の低下を受けて製造業向けのサービスが前年から低下した一方、個人向けや非製造業向けのサービスが増加したことでサービス全体では4年連続で増加した。

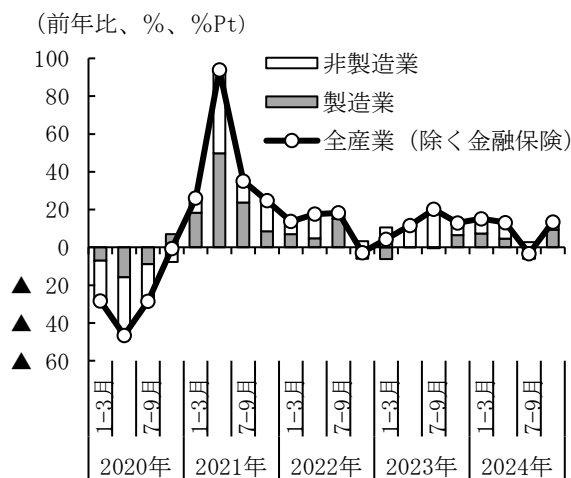
続いて、輸出入の状況を確認すると、2024年のドル円レートが前年からさらに円安方向に振れたことで輸入金額や輸出金額が押し上げられたが、前年初までに見られた国際商品市況の高騰が一服したことで貿易収支の赤字幅は前年から縮小した。

図23 日銀短観(業況判断)(全国)



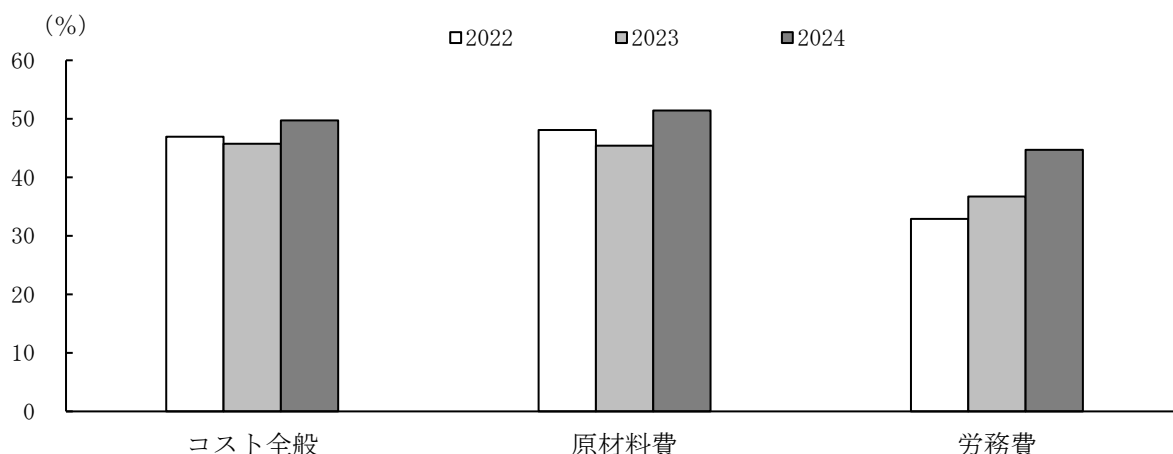
(出典) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図24 業種別の経常利益(全国)



(出典) 財務省「法人企業統計」

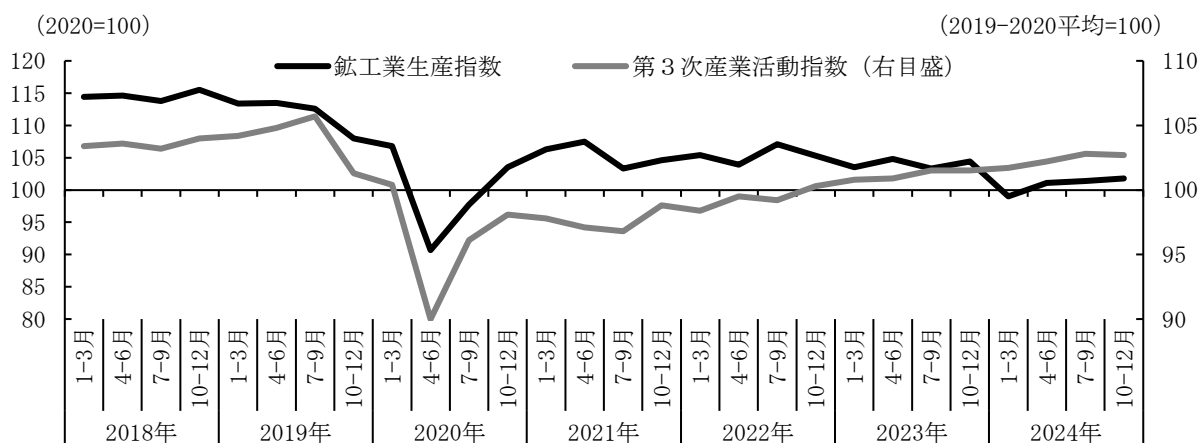
図25 中小企業の価格転嫁率(全国)



(注) 各年9月の調査結果

(出典) 中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」

図26 鉱工業生産指数と第3次産業活動指数(全国)



(注) 季節調整済指数

(出典) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指数」

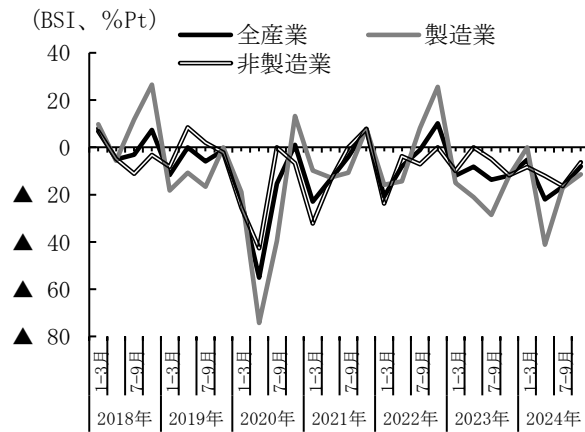
次に、県内企業の景況感を確認すると、製造業・非製造業ともに悪化傾向で推移した(図27)。業種別に見ると、非製造業は景況感が悪化傾向で推移した。最低賃金引き上げなどによる人件費上昇で価格転嫁が追い付かないことや人手不足の深刻化により景況感が押し下げられたと考えられる。また、製造業では海外経済減速の影響も相まって景況感の落ち込みがより大きい状況であった。規模別に見ると、本県においても中小企業は大企業と比較して景況感の落ち込みが顕著であった。中小企業では値上げによる受注減の懸念や他社との競争を理由に大手企業より価格転嫁が進展しづらく、企業収益の悪化を通じて景況感がより大きく押し下げられたと見られる。

続いて、本県の生産動向を見ると、前年10月の大手製油所の稼働停止を受けて石油・石炭製品が水準を大きく切り下げたことで鉱工業生産全体が低迷し、ウエイトが大きい汎用機械などその他品目の持ち直しの動きが限定的であったことから弱い動きが継続した(図28)。国内向けの需要が大きい業種を見ると、飲料品の生産が好調であったほか、新商品の投入や猛暑効果による需要増などを受けて洗剤の生産が堅調に推移した。一方、海外向けの需要が大きい業種は総じて見ると低調な状況であった。鉄鋼は中東や米国向けは好調だったものの、中国国内の景気減速の影

響を受けて中国向けの受注が落ち込んだ影響で低迷したほか、生産用機械も中国向けやインフレの影響で個人消費が低調な欧州向けが弱い動きであった。

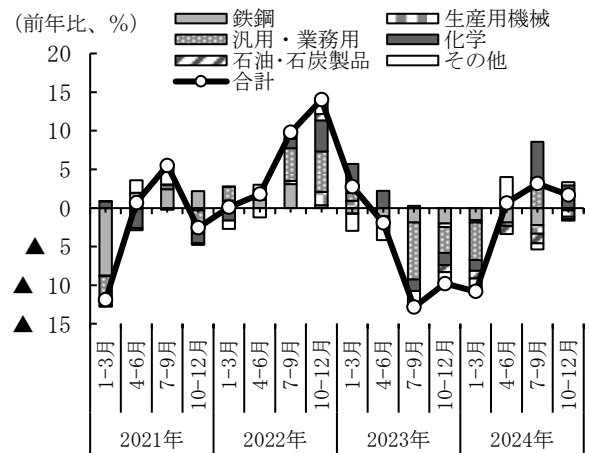
最後に、県内の倒産動向を見ると、倒産件数は前年を上回る 90 件まで増加した（図 29）。需要が大きく持ち直さない中での業績悪化に加えて、原材料費の再上昇や人件費上昇による収益悪化が積み重なることで倒産の動きにやや強まりが見られる状況であった。また、休廃業・解散件数も前年から増加した。本県では株式会社を次いで個人事業主の休廃業・解散が多く、累積的な業績悪化や後継者不足などの要因で件数が増加したと見られる。

図 27 企業景況感(和歌山県)



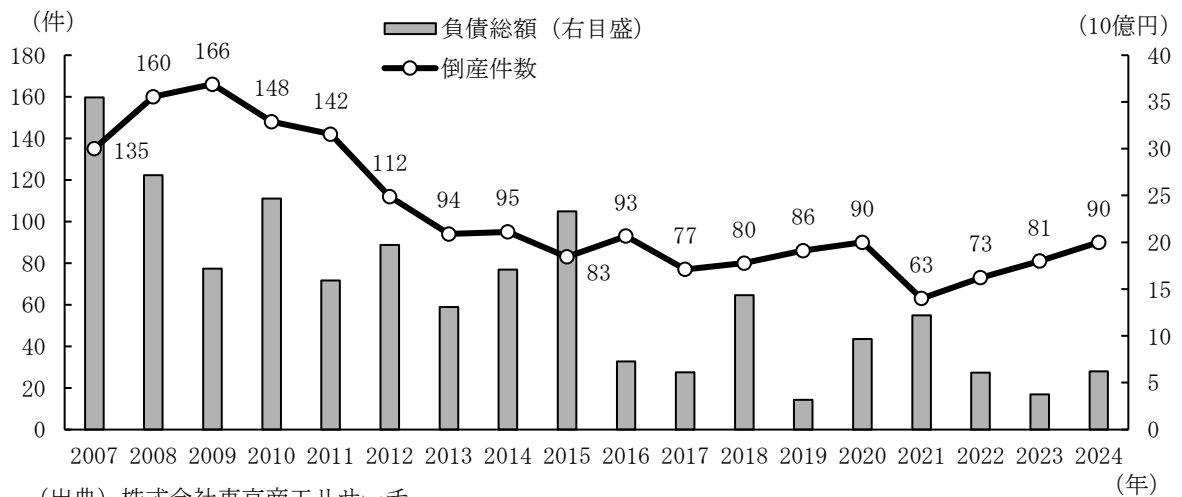
(注) データは企業の景況判断BSI（当期、全規模）
 (出典) 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

図 28 鉱工業生産指数(和歌山県)



(注) データは2020年基準、原指数
 (出典) 和歌山県「鉱工業生産指数」

図 29 企業倒産件数と負債総額(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ

労働・雇用関連

～人手不足が深刻化、ミスマッチ感の強まりも背景に～

ここでは、2024年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

まず、賃金動向から振り返ると、2024年の春闘賃上げ率は5.10%と1991年以来の高い伸び率となった。高い賃上げ率の背景には、長引く物価高や企業収益の改善に加えて、後述する人手不足の深刻化などがあったと考えられる。ただし、組合員数の規模別に見ると、1,000人以上の組合における賃上げ率が5.24%であったのに対して99人以下の組合における賃上げ率は3.98%にとどまっており、組合規模による格差がより一層拡大した状況であった(図30)。また、最低賃金を見ると、本県においては大台の1,000円目前となる980円まで最低賃金が引き上げられたものの、全国加重平均が1,055円となったことを踏まえると、依然として地域間の賃金格差が残る状況であった(図31)。

続いて、県内の名目賃金の動きを確認すると、所定外給与が下押し要因となったものの、所定内給与や特別給与が押し上げ要因となり、4年連続で前年から増加した(図32)。一方、物価の影響を加味した実質賃金を見ると、月次ベースではボーナスが支給される夏場には一時的に前年比がプラス転化したものの、2024年平均では物価高騰に賃金の伸びが追いつかず3年連続で前年から減少した(図33)。全国においても本県同様に実質賃金は3年連続マイナスとなったが、物価高騰が続く中、都市部と比較して中小企業で働く労働者の割合が高い本県では企業規模による賃上げ格差の影響をより強く受けたと見られる。

次に、雇用動向を確認すると、2024年は人手不足がより一層加速する状況であった。雇用人員が過剰と答えた企業の割合から不足と答えた企業の割合を引いた雇用人員判断DIを見ると、企業の人手不足感はコロナ禍前を上回って推移した(図34)。ここで、全国の新規求人倍率を見ると、コロナ禍前の水準までは回復していないものの引き続き高水準で推移しており、充足率は10%台前半で低迷している状況であった(図35)。

本県においても2024年の充足率は概ね10%台で推移しており、人手不足感が強まるもとでも企業は必要とする人材を十分に確保できていない状況であった。こうした背景には求人側と求職側のミスマッチ感の強まりが挙げられるが、労使間で不一致が生じている要因として、賃金水準が低い業種(運輸郵便や宿泊飲食サービスなど)には人材が集まりにくいことや、賃金水準は高いが専門的なスキルが求められる業種(建設や情報通信、専門技術サービスなど)ではスキルを持つ人材が不足していることなどがあると見られる。また、最低賃金引き上げなどによる人件費の上昇を受けて、企業サイドとしては安易に人員増に動けないことも背景にあったと考えられる。

人手不足がより一層深刻化する中、外国人労働者の増加が顕著となっており、全国では外国人労働者数が前年から+12.4%増となる230万人を超える状況であった。本県における外国人労働者数も全国同様に増加傾向で推移し5,711人と過去最多を更新した(図36)。人手確保の難易度が高まることで外国人労働者の多国籍化が進展し、従来からのベトナムやフィリピンに加えて、インドネシアやネパール、ミャンマーからの労働者数が増加した。また、業種別に見ると、製造業のほか医療・福祉、卸売・小売、宿泊・飲食サービスといった人手不足感が強い業種で増加した状況であった。なお、外国人労働者に関する全国的な動きとして、2024年6月には現行の「技能実習制度」に代わる「育成就労制度」を創設する法律が可決された。本法律は2027年4月に施行予定であるが、技術移転による国際貢献を目的とした従来の「技能実習制度」を見直す「育成就労制度」では、人手不足分野における人材を育成するとともに国内産業における人材確保も目的とされた。

図 30 春闘賃上げ率

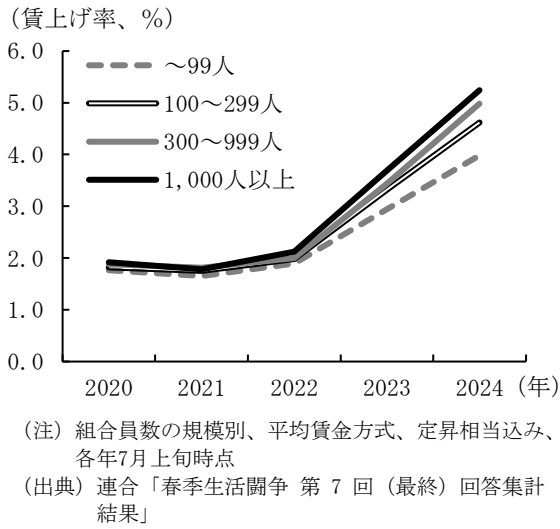


図 31 最低賃金

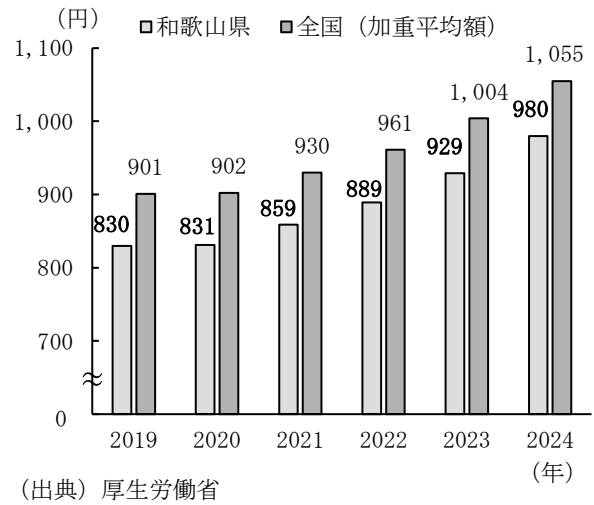


図 32 名目賃金(和歌山県)

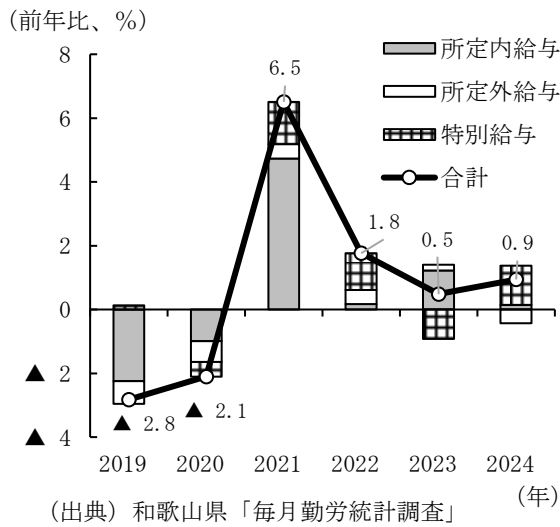


図 33 実質賃金(和歌山県)

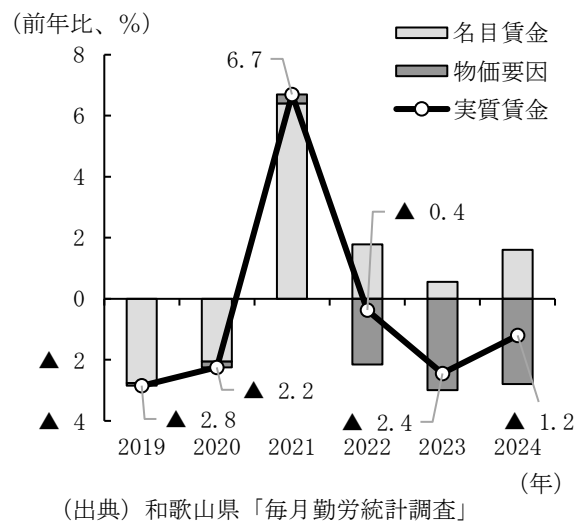


図 34 雇用人員判断 DI(全国)

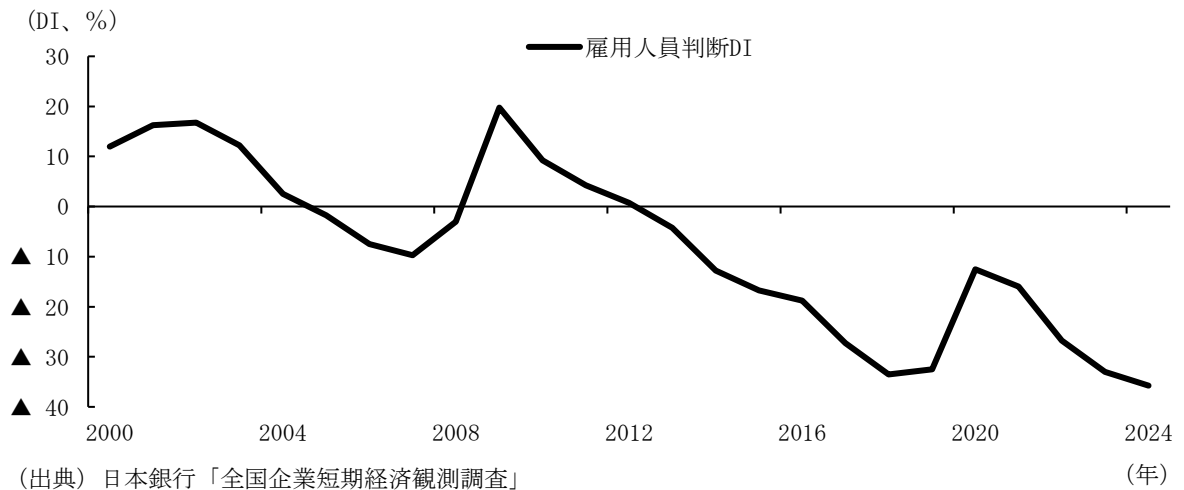
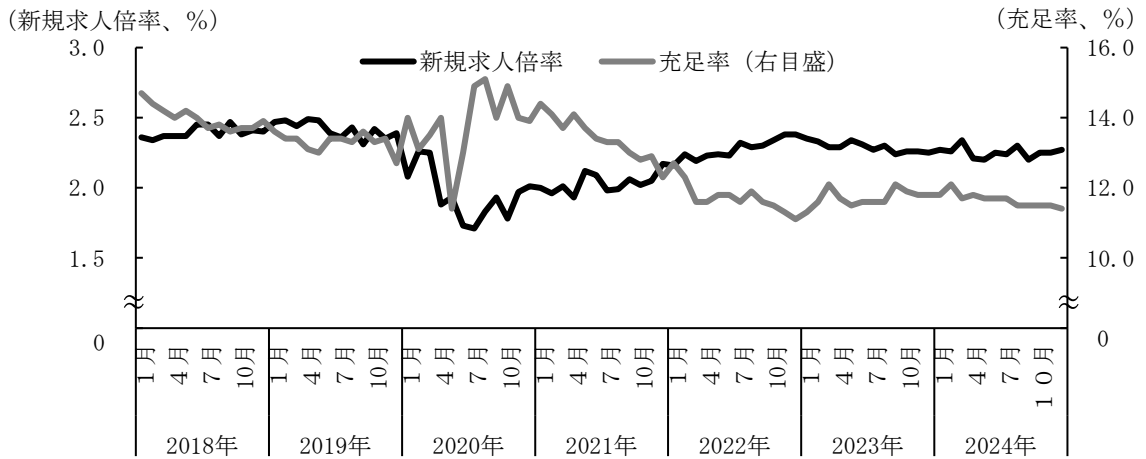
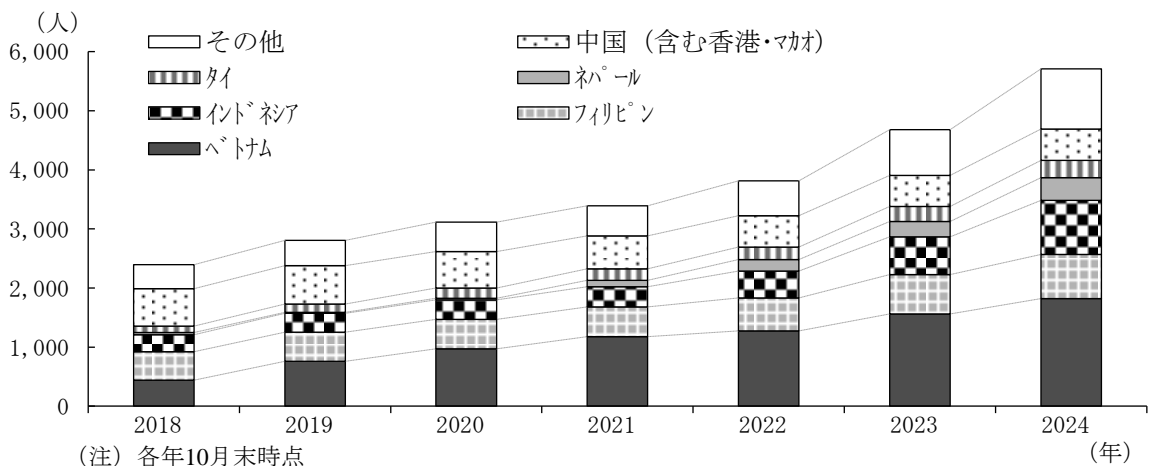


図35 新規求人倍率と充足率(全国)



(注) 充足率は「就職件数」を「新規求人数」で除して算出
 (出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図36 外国人労働者数(和歌山県)



第 2 部

主要経済指標から見た 和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、2024年を中心に近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

＜2024年の経済動向は、一進一退＞

2024年の和歌山県経済を振り返ると、個人消費は、インフレ基調が金額を押し上げながらも購入量を抑える傾向もあり、強弱入り混じる状況となった。続いて企業活動は、海外経済の先行き不透明感や人件費の上昇等による収益圧迫が続き、底入れしつつも弱い動きであった。また、投資面では、民間投資が建築コスト上昇や人手不足、公共投資が大型案件減少からそれぞれ力強さを欠いた。最後に雇用について、賃金面は上昇傾向ながら物価動向を考慮すると弱含み、労働時間については所定外の減少基調が目立つ構図となり、人件費高騰から人員も減少が続いた格好で、全体で見るとおおむね横ばいとなった。

総合的には、2024年の和歌山県経済は一進一退で、おおむね横ばいの年であった。

●各指標の動向

指 標		2024年	
		指標の動き	方向感
① 景気動向指数		弱い動き (↓)	↓
消費・投資の動向	② 個人消費	一進一退 (↑、↓)	⇔
	③ 設備投資	一進一退 (↑、↓)	⇔
	④ 住宅建設	下げ止まりつつある (↓)	⇔
	⑤ 公共投資	下げ止まりつつある (↓)	⇔
雇企業情勢の動向	⑥ 生産	一部に持ち直しの動き (↑)	⇔
	⑦ 雇用情勢	足踏み状態 (→)	⇔
	⑧ 企業活動	下げ止まりつつある (↓)	⇔
物価・その他の動向	⑨ 物 価	持ち直し (↑)	↑
	⑩ その他	一進一退 (↑、↓)	⇔
	(金融)	緩やかな持ち直し (↑)	↑
	(貿易)	弱い動き (↓)	↓

注1：「指標の動き」とは、各数値について前年から見た変化を概観し、それを括弧内の矢印で簡易的に示した項目です。

注2：「方向感」とは、トレンド（基調や趨勢等）を把握するための目安として、各数値の動きに基づく判定結果を視覚化した項目です。

①景気動向指数

<弱い動き(↓)>

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のCIの動きを見ると、2024年は弱い動きが続く年となった。内訳を見ると、とりわけ所定外労働時間や企業倒産のように雇用もしくは企業部門の動向を示す指標による押し下げが目立つ状況であった(図①-1)。

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のDIの動きを見ると、年間の約半分の月が50%を下回っており、力強さを欠く推移となった。CIと同様、所定外労働時間をはじめとする雇用や企業部門を表す指標がマイナス基調であったため、年平均でも判定基準となる50%に届かない結果となった(図①-2)。

◎景気動向指数とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(CI:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(DI:Diffusion Index)との2種類からなる。

◎CIとは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、CIでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CI一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

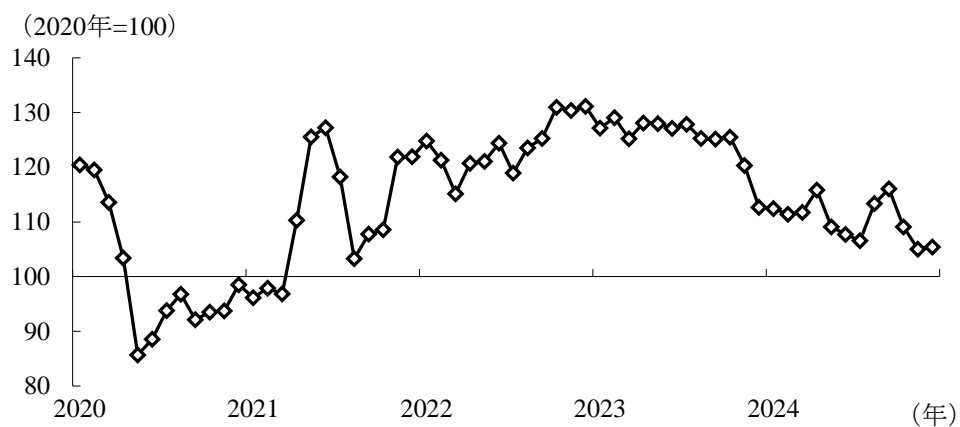
◎DIとは、有効求人倍率や企業倒産件数など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、DIの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回る状況であれば景気回復局面、下回る状況であれば景気後退局面とされる。

◎CIとDIの違いについて

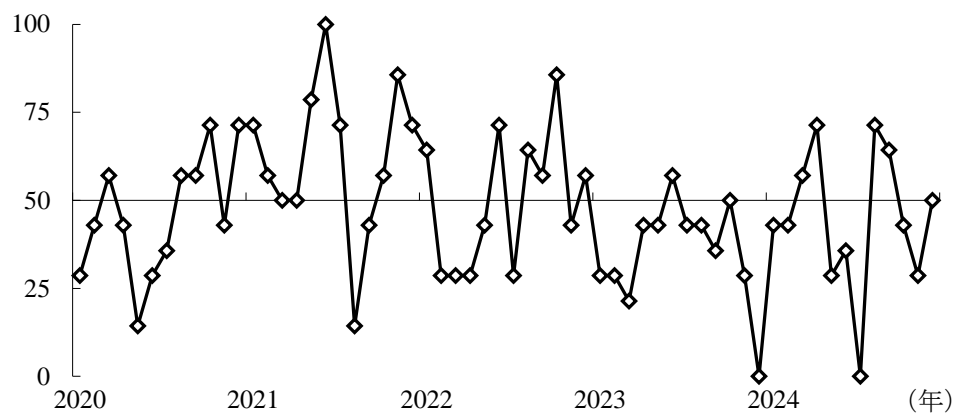
DIは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じDIが計測される。CIは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、DIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測できる。

図①-1 CI 一致指数（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

図①-2 DI 一致指数（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

※2025年12月1日時点の指数

②個人消費

<一進一退(↑、↓)>

●百貨店・スーパー販売額

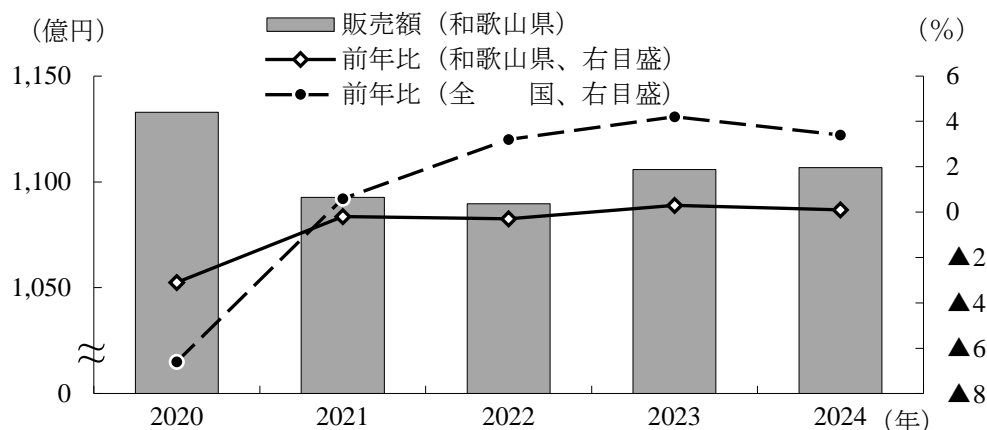
○足踏み状態(→)

本県における2024年の百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は1,107億円と、前年から横ばい圏で推移した(図②-1)。衣料品がマイナスの一方、飲食料品が押し上げ要因となった。

続いて、四半期別の販売額を見ると、1-3月期及び10-12月期が飲食料品の押し上げ等により前年比プラスとなった(図②-2)。

商品別販売割合は前年と概ね同様で、飲食料品や家庭用品の割合が全国より大きい反面、衣料関連の需要は弱めの構成を維持した(図②-3)。

図②-1 百貨店・スーパーの販売額推移



(注) 販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース

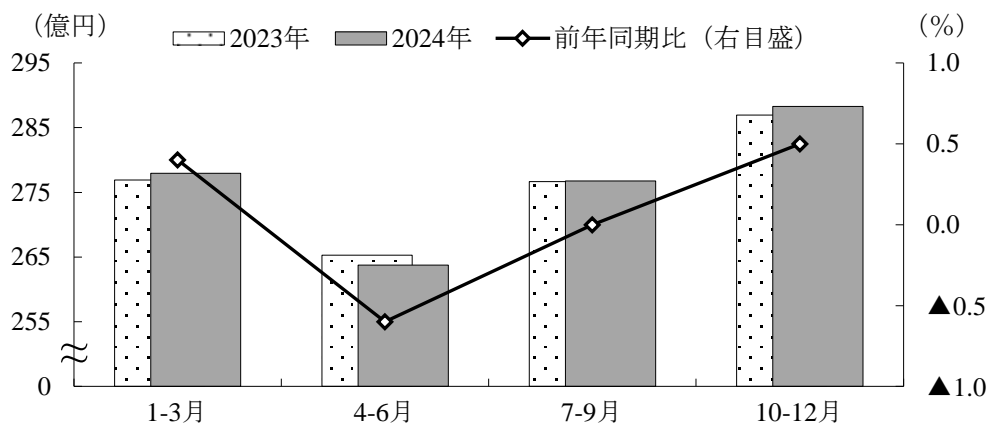
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店(従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店、総合スーパー」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上)とスーパー(従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用)の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

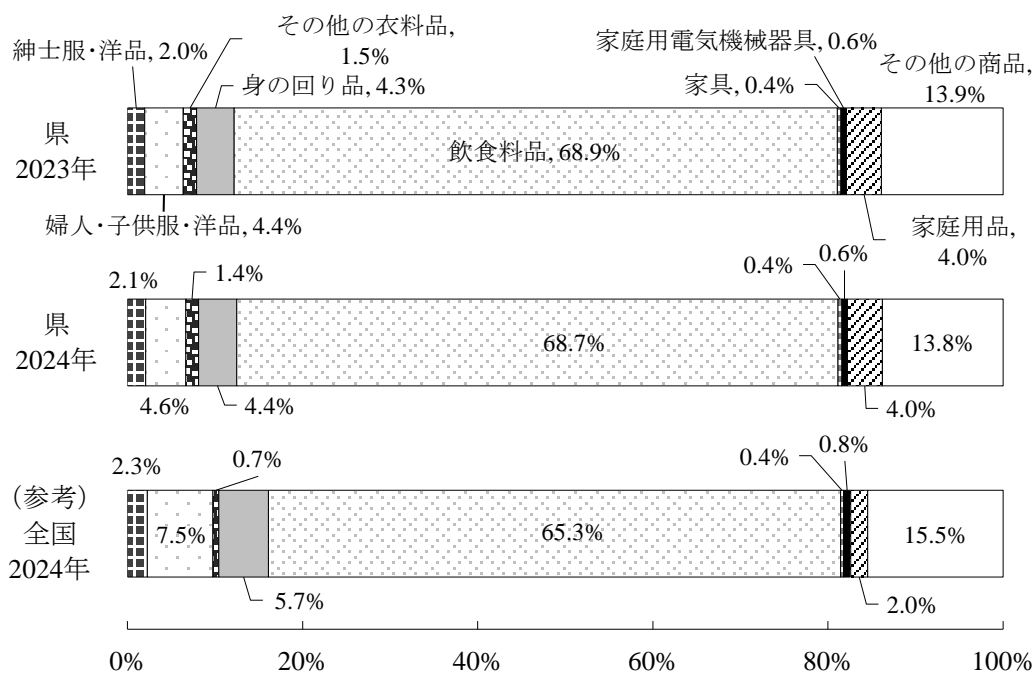
※ 前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業又は廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

図②-2 四半期別の百貨店・スーパーの販売額（和歌山県）



(注) 前年同期比は既存店ベース
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

図②-3 商品別の年間販売割合（百貨店・スーパーの販売額）



(注) 食堂・喫茶を除く。四捨五入により合計が100とならない場合がある。
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

●百貨店・スーパー販売額

(単位：百万円、%)

		総 合(百貨店+スーパー)					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
2020年		113,293	▲ 3.1	3,455,513	▲ 11.2	19,504,951	▲ 6.6
2021年		109,261	▲ 0.2	3,479,845	0.8	19,907,136	0.6
2022年		108,959	▲ 0.3	3,684,003	5.8	20,660,329	3.2
2023年		110,577	0.3	3,940,311	6.8	21,604,942	4.2
2024年		110,671	0.1	4,165,048	5.7	22,381,178	3.4
2022年	1-3月	26,991	▲ 0.6	862,430	1.8	4,885,580	1.5
	4-6月	26,084	▲ 1.1	883,716	11.5	4,978,724	4.6
	7-9月	26,963	▲ 0.2	901,535	5.1	5,077,831	3.5
	10-12月	28,922	0.6	1,036,322	5.3	5,718,194	3.4
2023年	1-3月	27,692	1.1	923,265	6.8	5,116,434	4.2
	4-6月	26,527	0.3	940,270	6.1	5,199,205	4.1
	7-9月	27,666	1.1	980,281	8.7	5,368,426	5.4
	10-12月	28,693	▲ 1.2	1,096,496	5.8	5,920,877	3.4
2024年	1-3月	27,795	0.4	998,310	8.3	5,408,260	5.5
	4-6月	26,374	▲ 0.6	1,018,632	8.6	5,436,175	4.2
	7-9月	27,677	0.0	1,015,505	3.5	5,501,643	2.2
	10-12月	28,826	0.5	1,132,601	3.1	6,035,100	2.1
2022年	1月	10,056	▲ 0.4	298,005	3.1	1,676,669	2.6
	2月	8,416	▲ 1.2	265,514	0.1	1,503,612	0.1
	3月	8,520	▲ 0.2	298,910	2.1	1,705,298	1.5
	4月	8,647	2.8	289,254	9.1	1,624,303	4.1
	5月	8,675	▲ 1.3	296,412	24.3	1,680,909	8.5
	6月	8,762	▲ 4.5	298,050	3.1	1,673,512	1.3
	7月	9,095	▲ 0.8	317,699	2.8	1,770,353	2.8
	8月	9,364	1.7	295,853	6.0	1,677,558	3.8
	9月	8,504	▲ 1.6	287,984	6.7	1,629,920	4.1
	10月	8,934	2.6	310,531	6.3	1,732,555	4.1
	11月	9,204	0.2	320,981	4.5	1,759,019	2.4
	12月	10,784	▲ 0.6	404,809	5.2	2,226,620	3.6
2023年	1月	10,435	2.0	319,269	6.9	1,767,409	4.9
	2月	8,669	1.6	286,423	7.7	1,582,048	4.7
	3月	8,588	▲ 0.5	317,573	6.0	1,766,977	3.2
	4月	8,835	0.8	308,236	6.2	1,709,486	4.8
	5月	8,846	0.5	314,947	6.0	1,743,611	3.4
	6月	8,845	▲ 0.5	317,087	6.2	1,746,107	4.1
	7月	9,337	1.3	342,486	7.7	1,874,095	5.5
	8月	9,608	1.1	323,171	9.1	1,785,868	6.0
	9月	8,721	1.0	314,624	9.3	1,708,463	4.5
	10月	8,848	▲ 2.4	330,473	6.2	1,799,946	3.6
	11月	9,225	0.2	343,408	6.9	1,836,337	4.2
	12月	10,620	▲ 1.5	422,615	4.5	2,284,594	2.5
2024年	1月	10,414	▲ 0.2	338,301	6.0	1,826,037	3.3
	2月	8,666	0.0	312,635	9.4	1,699,073	7.0
	3月	8,715	1.5	347,374	9.6	1,883,150	6.2
	4月	8,721	▲ 1.3	329,723	7.4	1,755,426	2.3
	5月	8,713	▲ 1.5	342,739	9.1	1,817,183	3.8
	6月	8,939	1.1	346,170	9.3	1,863,565	6.4
	7月	9,301	▲ 0.4	354,174	3.4	1,895,819	0.9
	8月	9,826	2.3	340,042	5.1	1,866,442	4.3
	9月	8,550	▲ 2.0	321,289	2.0	1,739,381	1.6
	10月	8,688	▲ 1.8	332,961	0.6	1,789,477	▲ 0.4
	11月	9,293	0.7	356,537	3.7	1,897,623	3.5
	12月	10,845	2.1	443,104	4.6	2,348,000	3.0

「商業動態統計」経済産業省

注：販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース

● 専門量販店販売額

2024年の本県における専門量販店販売額を見ると、横ばい圏を除くと家電大型専門店が前年を下回った一方、ドラッグストア及びホームセンターは前年比プラスとなった。特に、ドラッグストアは事業所数の増加傾向が、追い風となる状況が継続している。

(単位：百万円、%)

		和歌山県							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
2020年		68,246	▲ 2.6	30,996	9.6	32,637	14.7	30,632	8.6
2021年		71,145	4.2	30,300	▲ 2.2	33,594	2.9	30,100	▲ 1.7
2022年		70,414	▲ 1.0	29,142	▲ 3.8	36,031	7.3	29,301	▲ 2.7
2023年		72,805	3.4	28,066	▲ 3.7	39,349	9.2	29,614	1.1
2024年		72,746	▲ 0.1	26,844	▲ 4.4	41,886	6.4	30,660	3.5
2022年	1-3月	16,180	▲ 6.7	7,429	▲ 4.6	8,459	8.5	6,551	▲ 1.1
	4-6月	17,173	▲ 0.8	6,758	▲ 8.5	8,977	6.2	7,904	▲ 3.3
	7-9月	18,357	▲ 3.8	7,559	▲ 1.3	9,318	8.1	7,157	▲ 4.0
	10-12月	18,704	7.4	7,396	▲ 0.9	9,277	6.4	7,689	▲ 2.0
2023年	1-3月	17,348	7.2	7,221	▲ 2.8	8,893	5.1	6,415	▲ 2.1
	4-6月	18,027	5.0	6,206	▲ 8.2	9,794	9.1	7,805	▲ 1.3
	7-9月	19,115	4.1	7,531	▲ 0.4	10,451	12.2	7,445	4.0
	10-12月	18,315	▲ 2.1	7,108	▲ 3.9	10,211	10.1	7,949	3.4
2024年	1-3月	17,302	▲ 0.3	6,668	▲ 7.7	9,913	11.5	6,717	4.7
	4-6月	17,947	▲ 0.4	6,158	▲ 0.8	10,467	6.9	8,130	4.2
	7-9月	18,948	▲ 0.9	7,362	▲ 2.2	10,847	3.8	7,878	5.8
	10-12月	18,549	1.3	6,656	▲ 6.4	10,659	4.4	7,935	▲ 0.2
2022年	1月	5,559	▲ 3.0	2,606	▲ 8.5	2,801	7.6	2,153	▲ 0.7
	2月	4,946	▲ 8.4	2,140	▲ 0.9	2,758	9.6	2,028	▲ 4.2
	3月	5,675	▲ 8.6	2,683	▲ 3.7	2,900	8.4	2,370	1.3
	4月	5,562	▲ 3.4	2,121	▲ 3.5	2,899	5.2	2,664	▲ 2.3
	5月	5,830	▲ 2.0	2,190	▲ 18.8	3,023	5.2	2,772	▲ 5.9
	6月	5,781	3.1	2,447	▲ 1.8	3,055	8.0	2,468	▲ 1.4
	7月	6,213	▲ 8.5	2,854	▲ 5.1	3,202	9.5	2,546	▲ 4.5
	8月	6,331	▲ 2.3	2,366	▲ 3.0	3,153	7.6	2,384	▲ 2.0
	9月	5,813	0.0	2,339	5.6	2,963	7.2	2,227	▲ 5.4
	10月	6,076	4.2	2,074	▲ 3.4	2,966	3.8	2,536	▲ 3.7
	11月	5,931	7.0	2,140	▲ 2.3	2,901	7.4	2,286	▲ 4.7
	12月	6,697	10.9	3,182	1.9	3,410	7.8	2,867	2.0
2023年	1月	5,845	5.1	2,543	▲ 2.4	2,928	4.5	2,052	▲ 4.7
	2月	5,357	8.3	2,041	▲ 4.6	2,787	1.1	2,004	▲ 1.2
	3月	6,146	8.3	2,637	▲ 1.7	3,178	9.6	2,359	▲ 0.5
	4月	5,910	6.3	1,927	▲ 9.1	3,217	11.0	2,657	▲ 0.3
	5月	6,151	5.5	2,066	▲ 5.7	3,275	8.3	2,694	▲ 2.8
	6月	5,966	3.2	2,213	▲ 9.6	3,302	8.1	2,454	▲ 0.6
	7月	6,514	4.8	2,875	0.7	3,609	12.7	2,724	7.0
	8月	6,581	3.9	2,258	▲ 4.6	3,461	9.8	2,449	2.7
	9月	6,020	3.6	2,398	2.5	3,381	14.1	2,272	2.0
	10月	6,156	1.3	1,948	▲ 6.1	3,345	12.8	2,478	▲ 2.3
	11月	5,862	▲ 1.2	2,342	9.4	3,236	11.5	2,541	11.2
	12月	6,297	▲ 6.0	2,818	▲ 11.4	3,630	6.5	2,930	2.2
2024年	1月	5,823	▲ 0.4	2,201	▲ 13.4	3,257	11.2	2,160	5.3
	2月	5,490	2.5	1,956	▲ 4.2	3,223	15.6	2,117	5.6
	3月	5,989	▲ 2.6	2,511	▲ 4.8	3,433	8.0	2,440	3.4
	4月	5,869	▲ 0.7	1,886	▲ 2.1	3,394	5.5	2,758	3.8
	5月	6,115	▲ 0.6	1,916	▲ 7.3	3,485	6.4	2,763	2.6
	6月	5,963	▲ 0.1	2,356	6.5	3,588	8.7	2,609	6.3
	7月	6,482	▲ 0.5	2,923	1.7	3,647	1.1	2,762	1.4
	8月	6,535	▲ 0.7	2,342	3.7	3,785	9.4	2,807	14.6
	9月	5,931	▲ 1.5	2,097	▲ 12.6	3,415	1.0	2,309	1.6
	10月	6,199	0.7	1,755	▲ 9.9	3,401	1.7	2,413	▲ 2.6
	11月	5,917	0.9	2,036	▲ 13.1	3,336	3.1	2,543	0.1
	12月	6,433	2.2	2,865	1.7	3,922	8.0	2,979	1.7

「商業動態統計」経済産業省

注：前年(同月・期)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●専門量販店販売額（続き）

（単位：百万円、％）

		全 国							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
2020年		11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8
2021年		11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0
2022年		12,199,648	3.8	4,684,361	0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4
2023年		12,732,050	4.4	4,632,412	▲ 1.1	8,343,843	8.2	3,341,126	0.0
2024年		12,888,698	1.2	4,728,772	2.1	8,919,948	6.9	3,398,777	1.7
2022年	1-3月	2,821,770	1.8	1,211,530	▲ 0.9	1,820,175	4.9	742,242	▲ 2.9
	4-6月	3,009,288	3.5	1,113,779	▲ 0.1	1,884,585	2.7	889,724	▲ 2.1
	7-9月	3,177,027	3.7	1,164,081	▲ 0.3	1,990,575	5.9	818,550	▲ 2.1
	10-12月	3,191,563	6.0	1,194,971	1.1	2,013,321	8.4	891,490	1.2
2023年	1-3月	2,975,121	5.4	1,195,674	▲ 1.3	1,932,138	6.2	739,691	▲ 0.3
	4-6月	3,153,478	4.8	1,059,112	▲ 4.9	2,056,217	9.1	879,748	▲ 1.1
	7-9月	3,341,071	5.2	1,198,992	3.0	2,176,564	9.3	833,709	1.9
	10-12月	3,262,380	2.2	1,178,634	▲ 1.4	2,178,924	8.2	887,978	▲ 0.4
2024年	1-3月	3,045,575	2.4	1,192,678	▲ 0.3	2,108,734	9.1	746,960	1.0
	4-6月	3,186,574	1.0	1,110,889	4.9	2,195,754	6.8	898,069	2.1
	7-9月	3,363,009	0.7	1,220,130	1.8	2,290,806	5.2	856,567	2.7
	10-12月	3,293,540	1.0	1,205,075	2.2	2,324,654	6.7	897,181	1.0
2022年	1月	953,669	2.9	419,900	▲ 2.5	617,500	5.7	250,537	▲ 2.6
	2月	872,107	0.6	342,340	▲ 2.0	580,203	4.5	224,618	▲ 4.1
	3月	995,994	1.7	449,290	1.6	622,472	4.6	267,087	▲ 2.2
	4月	987,320	2.7	355,466	0.7	618,920	3.1	298,608	▲ 1.5
	5月	1,007,847	3.5	368,074	▲ 3.9	628,392	1.7	310,094	▲ 3.9
	6月	1,014,121	4.2	390,239	2.8	637,273	3.3	281,022	▲ 0.7
	7月	1,084,389	3.4	424,955	▲ 3.9	676,354	6.8	287,440	▲ 2.2
	8月	1,072,031	5.2	361,411	▲ 2.3	677,351	5.3	274,171	▲ 1.1
	9月	1,020,607	2.3	377,715	6.4	636,870	5.6	256,939	▲ 3.2
	10月	1,057,711	6.5	351,560	0.1	644,569	6.0	284,569	1.7
	11月	1,032,437	7.9	358,877	0.3	637,333	7.9	267,282	▲ 1.3
	12月	1,101,415	3.9	484,534	2.5	731,419	11.1	339,639	2.9
2023年	1月	992,377	4.1	419,090	▲ 0.2	648,594	5.0	246,927	▲ 1.4
	2月	926,496	6.2	347,273	1.4	611,972	5.5	224,805	0.1
	3月	1,056,248	6.0	429,311	▲ 4.4	671,572	7.9	267,959	0.3
	4月	1,039,514	5.3	342,065	▲ 3.8	673,722	8.9	299,690	0.4
	5月	1,063,344	5.5	351,097	▲ 4.6	685,229	9.0	304,025	▲ 2.0
	6月	1,050,620	3.6	365,950	▲ 6.2	697,266	9.4	276,033	▲ 1.8
	7月	1,140,285	5.2	446,955	5.2	745,677	10.2	302,340	5.2
	8月	1,139,128	6.3	375,683	3.9	729,226	7.7	276,571	0.9
	9月	1,061,658	4.0	376,354	▲ 0.4	701,661	10.2	254,798	▲ 0.8
	10月	1,081,452	2.2	339,728	▲ 3.4	711,072	10.3	280,194	▲ 1.5
	11月	1,033,388	0.1	370,751	3.3	693,987	8.9	275,609	3.1
	12月	1,147,540	4.2	468,155	▲ 3.4	773,865	5.8	332,175	▲ 2.2
2024年	1月	1,008,612	1.6	394,133	▲ 6.0	695,904	7.3	244,407	▲ 1.0
	2月	976,757	5.4	342,282	▲ 1.4	681,511	11.4	227,823	1.3
	3月	1,060,206	0.4	456,263	6.3	731,319	8.9	274,730	2.5
	4月	1,042,285	0.3	354,002	3.5	714,940	6.1	302,239	0.9
	5月	1,077,259	1.3	353,234	0.6	731,472	6.7	306,997	1.0
	6月	1,067,030	1.6	403,653	10.3	749,342	7.5	288,833	4.6
	7月	1,148,215	0.7	453,983	1.6	779,294	4.5	297,681	▲ 1.5
	8月	1,146,562	0.7	389,075	3.6	782,965	7.4	298,424	7.9
	9月	1,068,232	0.6	377,072	0.2	728,547	3.8	260,462	2.2
	10月	1,102,967	2.0	331,498	▲ 2.4	741,509	4.3	270,942	▲ 3.3
	11月	1,053,423	1.9	383,061	3.3	737,052	6.2	283,423	2.8
	12月	1,137,150	▲ 0.9	490,516	4.8	846,093	9.3	342,816	3.2

「商業動態統計」経済産業省

注：前年(同月・期)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

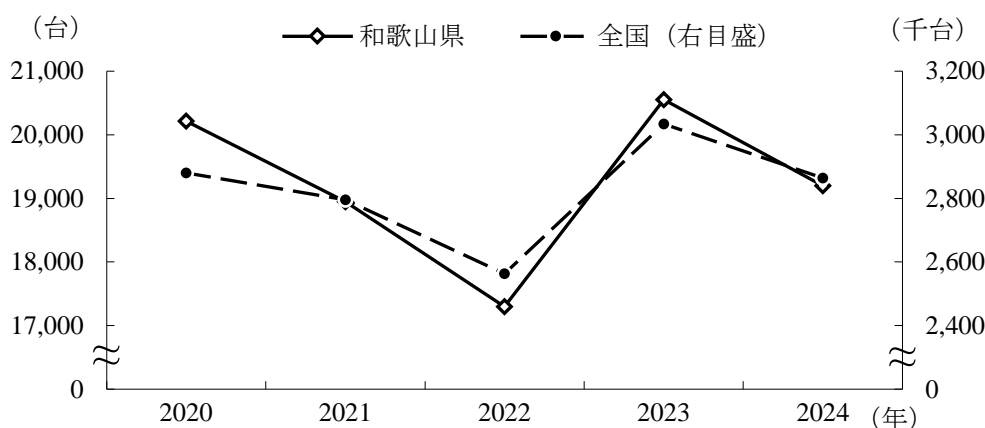
○自動車新車登録台数 : 下げ止まりつつある(↓)

○軽自動車新車販売台数 : 下げ止まりつつある(↓)

本県における2024年の自動車新車登録台数は、前年比▲6.6%の19,201台と減少した(図②-4)。四半期別に見ると、大手メーカーの認証不正問題による下押しが大きく、7-9月期を除く3四半期が前年割れとなった(図②-5)。

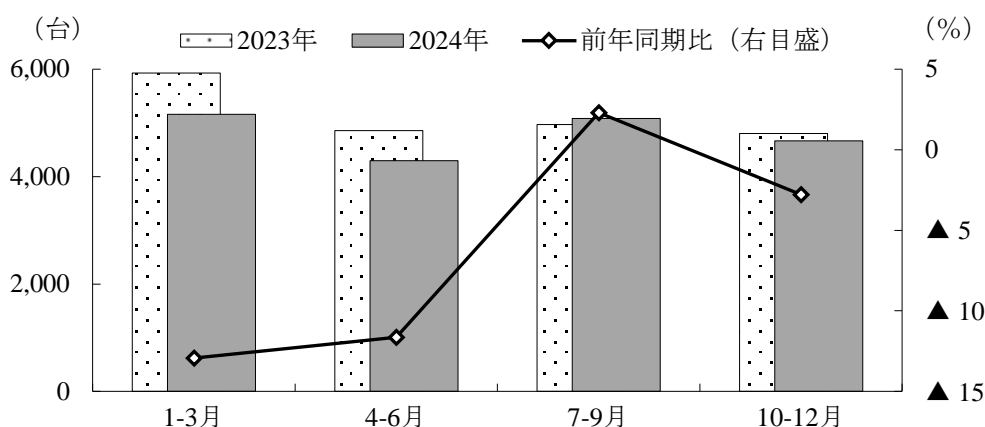
次に、軽自動車新車販売台数は、前年比▲12.7%の17,195台と減少した(図②-6)。四半期別では、上述の理由から7-9月期を除く3四半期が前年を下回った(図②-7)。

図②-4 自動車新車登録台数の推移(和歌山県)



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工企画課

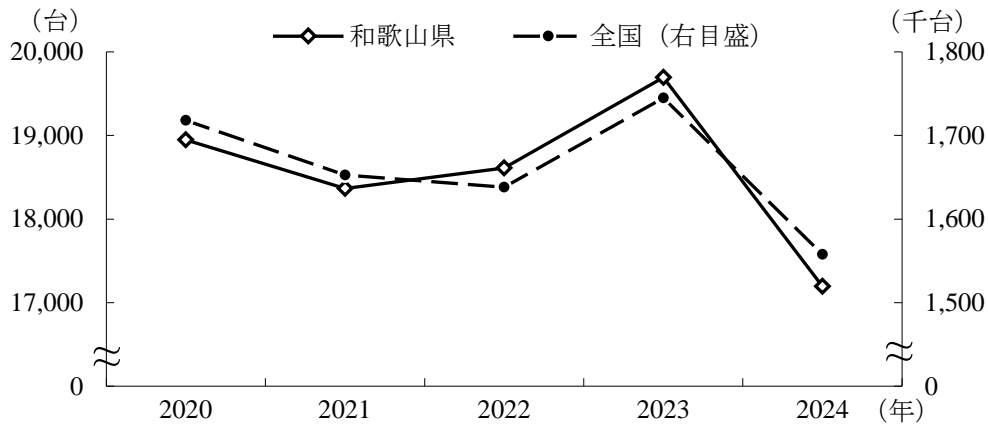
図②-5 四半期別の自動車新車登録台数(和歌山県)



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工企画課

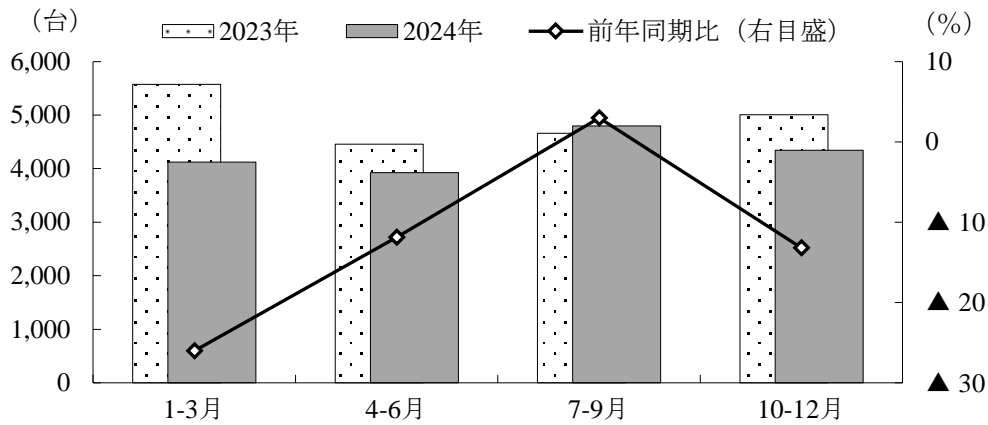
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図②-6 軽自動車新車販売台数の推移



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図②-7 四半期別の軽自動車新車販売台数（和歌山県）



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

●自動車新車登録台数

(単位：台、%)

		和歌山県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
2020年		20,217	▲ 10.0	2,880,527	▲ 12.3
2021年		18,949	▲ 6.3	2,795,818	▲ 2.9
2022年		17,299	▲ 8.7	2,563,184	▲ 8.3
2023年		20,552	18.8	3,034,167	18.4
2024年		19,201	▲ 6.6	2,863,626	▲ 5.6
2022年	1-3月	4,994	▲ 19.0	748,115	▲ 15.3
	4-6月	3,586	▲ 19.0	537,645	▲ 15.8
	7-9月	4,289	1.3	635,251	▲ 3.6
	10-12月	4,430	7.4	642,173	4.5
2023年	1-3月	5,926	18.7	877,891	17.3
	4-6月	4,858	35.5	686,444	27.7
	7-9月	4,968	15.8	739,314	16.4
	10-12月	4,800	8.4	730,518	13.8
2024年	1-3月	5,160	▲ 12.9	746,911	▲ 14.9
	4-6月	4,293	▲ 11.6	650,740	▲ 5.2
	7-9月	5,082	2.3	746,255	0.9
	10-12月	4,666	▲ 2.8	719,720	▲ 1.5
2022年	1月	1,485	▲ 15.2	207,123	▲ 12.5
	2月	1,403	▲ 25.8	213,699	▲ 18.6
	3月	2,106	▲ 16.4	327,293	▲ 14.8
	4月	1,171	▲ 24.8	178,761	▲ 15.0
	5月	1,071	▲ 20.4	161,354	▲ 16.7
	6月	1,344	▲ 11.8	197,530	▲ 15.8
	7月	1,428	▲ 9.8	214,134	▲ 13.4
	8月	1,184	▲ 11.2	179,075	▲ 13.3
	9月	1,677	27.3	242,042	17.8
	10月	1,437	27.5	211,542	19.7
	11月	1,493	1.5	221,541	1.0
	12月	1,500	▲ 1.8	209,090	▲ 4.4
2023年	1月	1,673	12.7	229,497	10.8
	2月	1,830	30.4	269,837	26.3
	3月	2,423	15.1	378,557	15.7
	4月	1,571	34.2	219,987	23.1
	5月	1,464	36.7	206,663	28.1
	6月	1,823	35.6	259,794	31.5
	7月	1,770	23.9	253,241	18.3
	8月	1,368	15.5	213,865	19.4
	9月	1,830	9.1	272,208	12.5
	10月	1,584	10.2	243,144	14.9
	11月	1,700	13.9	255,054	15.1
	12月	1,516	1.1	232,320	11.1
2024年	1月	1,501	▲ 10.3	216,926	▲ 5.5
	2月	1,531	▲ 16.3	226,769	▲ 16.0
	3月	2,128	▲ 12.2	303,216	▲ 19.9
	4月	1,442	▲ 8.2	207,536	▲ 5.7
	5月	1,331	▲ 9.1	201,643	▲ 2.4
	6月	1,520	▲ 16.6	241,561	▲ 7.0
	7月	1,787	1.0	263,194	3.9
	8月	1,457	6.5	208,683	▲ 2.4
	9月	1,838	0.4	274,378	0.8
	10月	1,717	8.4	259,132	6.6
	11月	1,633	▲ 3.9	249,842	▲ 2.0
	12月	1,316	▲ 13.2	210,746	▲ 9.3

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会、県商工企画課

●軽自動車新車販売台数

(単位：台、%)

		和歌山県		全国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
2020年		18,949	▲ 14.0	1,718,088	▲ 10.1
2021年		18,365	▲ 3.1	1,652,522	▲ 3.8
2022年		18,610	1.3	1,638,136	▲ 0.9
2023年		19,696	5.8	1,744,919	6.5
2024年		17,195	▲ 12.7	1,557,868	▲ 10.7
2022年	1-3月	4,910	▲ 17.5	449,114	▲ 17.8
	4-6月	4,098	▲ 8.9	351,304	▲ 11.3
	7-9月	4,470	13.4	399,289	12.0
	10-12月	5,132	29.3	438,429	24.0
2023年	1-3月	5,575	13.5	503,667	12.1
	4-6月	4,456	8.7	382,598	8.9
	7-9月	4,661	4.3	417,572	4.6
	10-12月	5,004	▲ 2.5	441,082	0.6
2024年	1-3月	4,124	▲ 26.0	384,229	▲ 23.7
	4-6月	3,927	▲ 11.9	345,610	▲ 9.7
	7-9月	4,800	3.0	426,124	2.0
	10-12月	4,344	▲ 13.2	401,905	▲ 8.9
2022年	1月	1,439	▲ 13.7	122,576	▲ 17.1
	2月	1,554	▲ 19.8	140,969	▲ 17.0
	3月	1,917	▲ 18.4	185,569	▲ 18.9
	4月	1,466	▲ 14.2	120,859	▲ 13.4
	5月	1,064	▲ 23.5	100,079	▲ 20.3
	6月	1,568	12.1	130,366	▲ 0.4
	7月	1,521	4.2	135,201	3.8
	8月	1,218	0.5	110,967	▲ 1.9
	9月	1,731	36.2	153,121	35.6
	10月	1,670	51.1	147,617	43.9
	11月	1,906	24.3	155,538	16.8
	12月	1,556	16.9	135,274	15.0
2023年	1月	1,731	20.3	152,841	24.7
	2月	1,741	12.0	156,889	11.3
	3月	2,103	9.7	193,937	4.5
	4月	1,635	11.5	129,605	7.2
	5月	1,271	19.5	120,068	20.0
	6月	1,550	▲ 1.1	132,925	2.0
	7月	1,419	▲ 6.7	125,811	▲ 6.9
	8月	1,386	13.8	126,476	14.0
	9月	1,856	7.2	165,285	7.9
	10月	1,752	4.9	154,528	4.7
	11月	1,791	▲ 6.0	156,035	0.3
	12月	1,461	▲ 6.1	130,519	▲ 3.5
2024年	1月	1,272	▲ 26.5	117,950	▲ 22.8
	2月	1,273	▲ 26.9	118,051	▲ 24.8
	3月	1,579	▲ 24.9	148,228	▲ 23.6
	4月	1,248	▲ 23.7	102,809	▲ 20.7
	5月	1,243	▲ 2.2	110,763	▲ 7.7
	6月	1,436	▲ 7.4	132,038	▲ 0.7
	7月	1,579	11.3	141,981	12.9
	8月	1,283	▲ 7.4	119,788	▲ 5.3
	9月	1,938	4.4	164,355	▲ 0.6
	10月	1,629	▲ 7.0	143,178	▲ 7.3
	11月	1,458	▲ 18.6	139,687	▲ 10.5
	12月	1,257	▲ 14.0	119,040	▲ 8.8

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

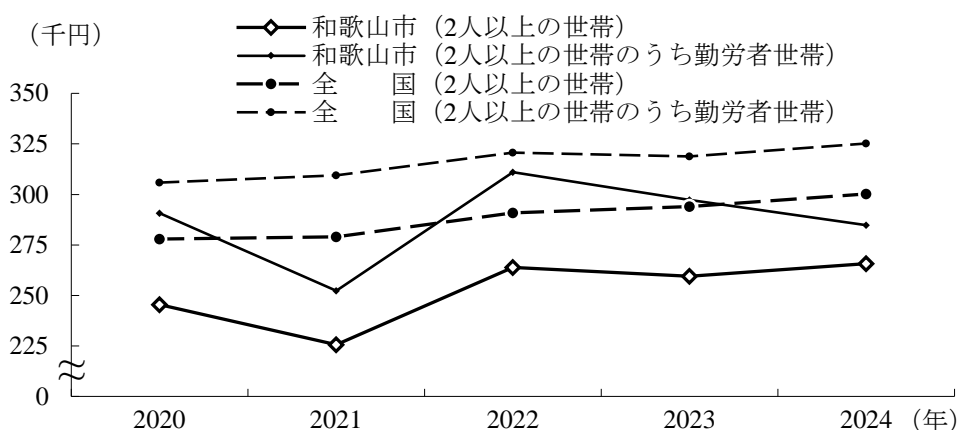
●家計消費支出

○一部に持ち直しの動き（↑）

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出（2人以上の世帯）の動きを見ると、2024年の月平均は前年比+2.4%の26万6千円と、増加した（図②-8）。内訳では、食料を中心とした非耐久財や教養娯楽等のサービスがけん引役となった。

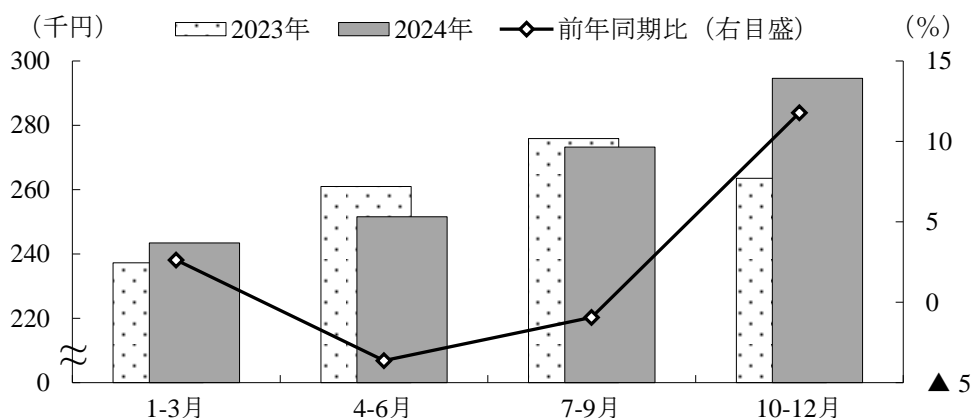
四半期別では、1-3月期に非耐久財が、10-12月期に非耐久財及びサービスが全体を押し上げる形で、前年同期を上回った（図②-9）。

図②-8 家計消費支出（月平均）の推移



（出典）総務省「家計調査」

図②-9 四半期別の家計消費支出（2人以上の世帯・月平均）（和歌山市）



（出典）総務省「家計調査」

◎家計消費支出（家計統計）とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くとされている。

●家計消費支出

(単位：千円、%)

	和歌山県				全国		
	2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯		
	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	
2020年	245.5	1.4	290.7	10.2	277.9	▲ 5.3	
2021年	225.7	▲ 8.1	252.4	▲ 13.2	279.0	0.4	
2022年	263.9	16.9	311.0	23.2	290.9	4.2	
2023年	259.4	▲ 1.7	297.3	▲ 4.4	294.0	1.1	
2024年	265.7	2.4	284.7	▲ 4.2	300.2	2.1	
2022年	1-3月	276.4	23.5	346.6	37.6	284.3	2.8
	4-6月	222.0	0.5	248.4	0.3	289.7	3.2
	7-9月	269.5	22.9	330.9	34.3	285.4	7.1
	10-12月	287.8	20.4	318.1	20.7	304.0	4.1
2023年	1-3月	237.2	▲ 14.2	293.1	▲ 15.4	295.5	3.9
	4-6月	261.0	17.6	285.7	15.0	288.4	▲ 0.5
	7-9月	275.9	2.4	333.1	0.7	286.0	0.2
	10-12月	263.6	▲ 8.4	277.1	▲ 12.9	306.1	0.7
2024年	1-3月	243.5	2.6	255.1	▲ 13.0	296.0	0.2
	4-6月	251.6	▲ 3.6	252.4	▲ 11.7	294.8	2.2
	7-9月	273.3	▲ 0.9	315.4	▲ 5.3	292.1	2.2
	10-12月	294.6	11.8	316.1	14.1	318.0	3.9
2022年	1月	291.1	28.2	384.2	56.5	287.8	7.5
	2月	244.4	4.5	300.0	6.5	257.9	2.2
	3月	293.6	39.7	355.7	55.4	307.3	▲ 0.8
	4月	239.6	▲ 2.0	288.1	10.2	304.5	1.2
	5月	211.2	▲ 1.2	224.2	▲ 9.4	287.7	2.4
	6月	215.2	5.3	232.9	▲ 0.4	276.9	6.4
	7月	294.4	37.2	380.5	57.1	285.3	6.6
	8月	275.5	23.3	341.3	33.5	290.0	8.8
	9月	238.5	8.6	270.7	12.2	281.0	5.9
	10月	292.4	27.0	287.3	17.8	298.0	5.7
	11月	277.2	23.4	337.4	34.2	285.9	3.2
	12月	293.9	12.1	329.4	11.5	328.1	3.4
2023年	1月	235.4	▲ 19.1	267.3	▲ 30.4	301.6	4.8
	2月	216.8	▲ 11.3	284.7	▲ 5.1	272.2	5.6
	3月	259.5	▲ 11.6	327.3	▲ 8.0	312.8	1.8
	4月	274.2	14.4	306.3	6.3	303.1	▲ 0.5
	5月	265.5	25.7	296.4	32.2	286.4	▲ 0.4
	6月	243.4	13.1	254.2	9.2	275.5	▲ 0.5
	7月	317.7	7.9	398.0	4.6	281.7	▲ 1.3
	8月	252.5	▲ 8.4	293.1	▲ 14.1	293.2	1.1
	9月	257.5	7.9	308.2	13.8	283.0	0.7
	10月	239.0	▲ 18.3	259.9	▲ 9.5	302.0	1.3
	11月	265.7	▲ 4.1	285.0	▲ 15.5	286.9	0.3
	12月	286.1	▲ 2.7	286.4	▲ 13.0	329.5	0.4
2024年	1月	238.0	1.1	237.8	▲ 11.0	289.5	▲ 4.0
	2月	209.2	▲ 3.5	216.9	▲ 23.8	279.9	2.8
	3月	283.3	9.1	310.6	▲ 5.1	318.7	1.9
	4月	235.9	▲ 14.0	257.0	▲ 16.1	313.3	3.4
	5月	254.2	▲ 4.2	234.3	▲ 20.9	290.3	1.4
	6月	264.6	8.7	265.7	4.5	280.9	1.9
	7月	288.5	▲ 9.2	357.8	▲ 10.1	290.9	3.3
	8月	266.8	5.7	279.6	▲ 4.6	297.5	1.5
	9月	264.6	2.7	308.7	0.2	288.0	1.8
	10月	281.8	17.9	304.5	17.2	305.8	1.3
	11月	291.3	9.6	331.5	16.3	295.5	3.0
	12月	310.8	8.7	312.3	9.0	352.6	7.0

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省 統計局
注：年及び四半期値は平均値

③設備投資

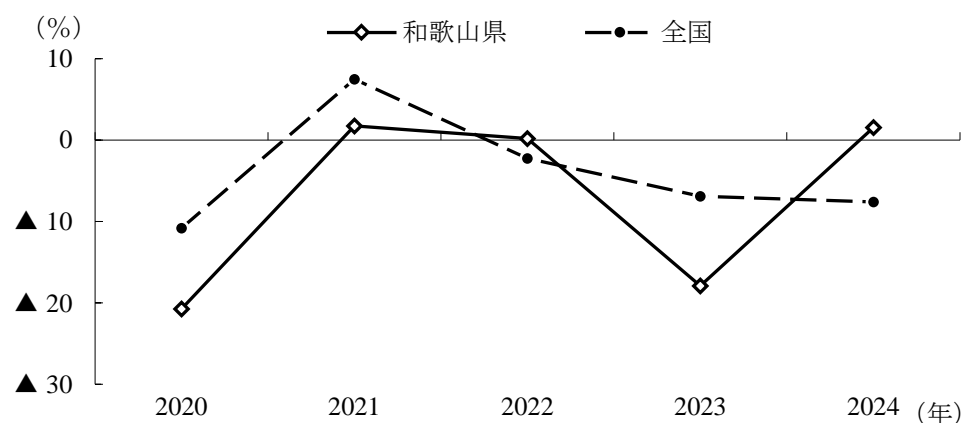
<一進一退(↑、↓)>

●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の2024年の全建築物着工床面積は、前年比+1.5%と増加した(図③-1)。内訳を見ると、倉庫等の産業用が全体を押し上げた。また、工事費予定額についても、産業用がけん引役となり前年を上回った(図③-2)。ただし、建築物棟数で見ると、産業用で店舗が下押しに寄与する等して減少となった。

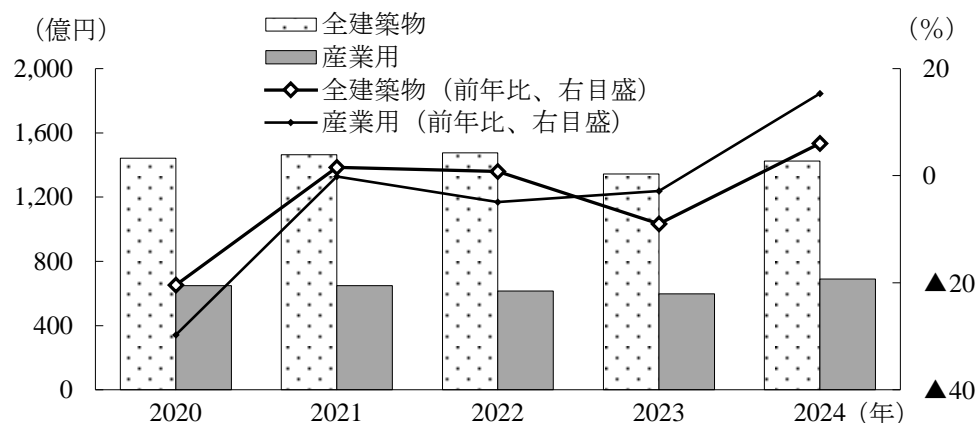
四半期別で床面積の動きを見ると、4-6月期を除く3期が前年同期比マイナスとなっており、高水準であった5月を含む4-6月期が暦年全体を押し上げた格好(図③-3、図③-4)。

図③-1 全建築物着工床面積(前年比)の推移



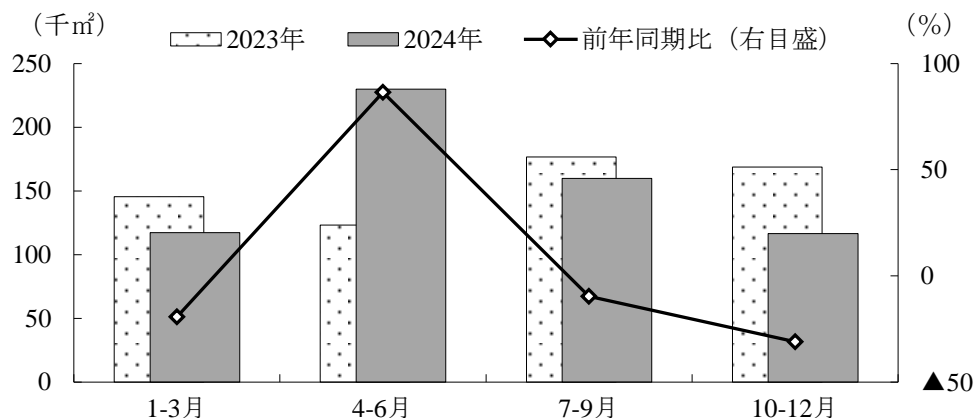
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-2 用途別工事費予定額の推移(和歌山県)



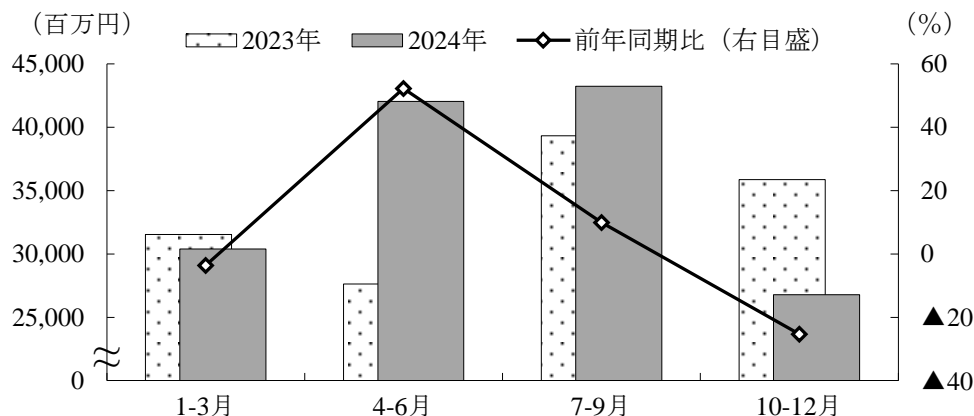
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-3 四半期別の着工建築物床面積（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-4 四半期別の着工建築物工事費予定額（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事宛てに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にはほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用にとらえ、企業にとっての設備投資と見ている。

● 着工建築物（床面積）

（単位：千㎡、％）

		和 歌 山 県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
2020年		734	▲ 20.7	436	▲ 13.9	298	▲ 29.0
2021年		747	1.7	455	4.1	292	▲ 1.8
2022年		748	0.2	454	▲ 0.1	294	0.7
2023年		614	▲ 17.9	367	▲ 19.1	247	▲ 16.1
2024年		624	1.5	342	▲ 6.8	281	14.0
2022年	1-3月	177	36.2	109	27.8	69	51.9
	4-6月	186	▲ 12.4	109	▲ 7.4	77	▲ 18.6
	7-9月	221	18.1	130	3.4	91	48.2
	10-12月	164	▲ 24.5	107	▲ 15.7	58	▲ 36.8
2023年	1-3月	145	▲ 18.0	93	▲ 14.7	53	▲ 23.2
	4-6月	123	▲ 33.7	77	▲ 29.0	46	▲ 40.3
	7-9月	177	▲ 20.0	106	▲ 18.3	71	▲ 22.5
	10-12月	169	2.8	91	▲ 14.4	77	34.6
2024年	1-3月	117	▲ 19.3	77	▲ 17.5	41	▲ 22.4
	4-6月	230	86.5	91	18.0	139	201.4
	7-9月	160	▲ 9.6	85	▲ 19.7	75	5.5
	10-12月	116	▲ 31.0	89	▲ 2.0	27	▲ 65.1
2022年	1月	68	31.4	39	25.1	30	40.5
	2月	64	46.1	38	14.2	27	140.4
	3月	45	30.7	32	52.8	12	▲ 5.7
	4月	83	14.2	37	▲ 22.5	46	85.9
	5月	46	▲ 38.4	34	12.9	12	▲ 73.6
	6月	57	▲ 12.5	37	▲ 4.5	20	▲ 24.4
	7月	57	▲ 11.5	36	▲ 16.1	21	▲ 2.2
	8月	74	52.5	43	21.8	31	135.4
	9月	90	21.2	50	7.3	39	45.3
	10月	52	▲ 23.6	38	▲ 19.4	15	▲ 32.9
	11月	50	▲ 14.5	33	▲ 11.2	17	▲ 20.1
	12月	62	▲ 31.6	36	▲ 15.5	26	▲ 45.8
2023年	1月	52	▲ 24.3	32	▲ 17.4	20	▲ 33.3
	2月	58	▲ 9.7	37	▲ 2.7	22	▲ 19.5
	3月	36	▲ 20.3	24	▲ 25.3	11	▲ 6.9
	4月	47	▲ 43.4	29	▲ 22.5	18	▲ 60.4
	5月	41	▲ 10.4	26	▲ 23.5	15	28.0
	6月	35	▲ 38.2	22	▲ 40.6	13	▲ 33.7
	7月	58	1.9	37	2.1	21	1.6
	8月	55	▲ 26.7	35	▲ 18.5	19	▲ 38.1
	9月	64	▲ 28.4	34	▲ 32.7	30	▲ 22.9
	10月	85	62.5	40	5.1	45	212.1
	11月	53	6.4	31	▲ 4.6	22	27.7
	12月	31	▲ 50.5	20	▲ 43.9	11	▲ 59.6
2024年	1月	37	▲ 27.5	27	▲ 14.0	10	▲ 49.5
	2月	38	▲ 35.5	20	▲ 46.3	18	▲ 17.1
	3月	42	19.3	29	21.4	13	14.8
	4月	53	13.1	31	6.4	22	23.7
	5月	134	226.6	35	34.6	99	564.8
	6月	43	21.8	25	13.6	18	35.9
	7月	47	▲ 18.4	28	▲ 23.2	19	▲ 10.1
	8月	77	41.1	33	▲ 5.4	44	126.5
	9月	36	▲ 44.7	24	▲ 30.7	12	▲ 60.4
	10月	40	▲ 53.4	27	▲ 32.5	13	▲ 71.7
	11月	44	▲ 16.0	35	11.3	10	▲ 55.5
	12月	32	5.3	28	37.6	5	▲ 56.6

「建築着工統計」国土交通省

注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
2020年		144,139	▲ 20.4	79,241	▲ 10.8	64,897	▲ 29.7
2021年		146,414	1.6	81,617	3.0	64,797	▲ 0.2
2022年		147,615	0.8	85,991	5.4	61,624	▲ 4.9
2023年		134,365	▲ 9.0	74,490	▲ 13.4	59,875	▲ 2.8
2024年		142,484	6.0	73,422	▲ 1.4	69,062	15.3
2022年	1-3月	33,979	42.5	19,916	30.8	14,063	63.2
	4-6月	35,477	▲ 17.4	21,155	1.8	14,323	▲ 35.4
	7-9月	46,715	35.3	24,251	8.5	22,464	84.6
	10-12月	31,444	▲ 30.3	20,669	▲ 11.1	10,775	▲ 50.6
2023年	1-3月	31,544	▲ 7.2	16,955	▲ 14.9	14,588	3.7
	4-6月	27,622	▲ 22.1	16,291	▲ 23.0	11,331	▲ 20.9
	7-9月	39,333	▲ 15.8	22,222	▲ 8.4	17,111	▲ 23.8
	10-12月	35,867	14.1	19,021	▲ 8.0	16,846	56.3
2024年	1-3月	30,403	▲ 3.6	16,241	▲ 4.2	14,162	▲ 2.9
	4-6月	42,054	52.2	20,066	23.2	21,988	94.1
	7-9月	43,250	10.0	18,365	▲ 17.4	24,885	45.4
	10-12月	26,776	▲ 25.3	18,750	▲ 1.4	8,027	▲ 52.4
2022年	1月	12,713	40.6	6,935	26.6	5,778	62.1
	2月	13,202	72.6	7,417	26.8	5,785	221.6
	3月	8,065	12.8	5,565	42.8	2,501	▲ 23.2
	4月	14,568	7.0	7,258	▲ 15.2	7,310	44.4
	5月	9,304	▲ 45.5	6,633	24.9	2,670	▲ 77.3
	6月	11,605	▲ 5.4	7,263	5.0	4,342	▲ 18.9
	7月	10,045	▲ 21.9	6,858	▲ 11.5	3,187	▲ 37.6
	8月	14,656	54.0	7,690	17.8	6,966	133.2
	9月	22,013	81.3	9,702	20.3	12,311	202.2
	10月	10,561	▲ 18.1	7,646	▲ 10.3	2,915	▲ 33.3
	11月	9,075	▲ 7.5	6,179	▲ 11.1	2,895	1.2
	12月	11,809	▲ 47.2	6,844	▲ 12.0	4,965	▲ 66.0
2023年	1月	11,232	▲ 11.6	5,659	▲ 18.4	5,573	▲ 3.5
	2月	10,878	▲ 17.6	6,823	▲ 8.0	4,055	▲ 29.9
	3月	9,433	17.0	4,474	▲ 19.6	4,960	98.3
	4月	9,661	▲ 33.7	6,047	▲ 16.7	3,614	▲ 50.6
	5月	8,939	▲ 3.9	5,456	▲ 17.8	3,484	30.5
	6月	9,021	▲ 22.3	4,788	▲ 34.1	4,233	▲ 2.5
	7月	12,682	26.2	7,632	11.3	5,050	58.4
	8月	12,130	▲ 17.2	7,226	▲ 6.0	4,904	▲ 29.6
	9月	14,521	▲ 34.0	7,364	▲ 24.1	7,157	▲ 41.9
	10月	16,548	56.7	8,197	7.2	8,350	186.5
	11月	12,673	39.7	6,423	3.9	6,251	115.9
	12月	6,646	▲ 43.7	4,401	▲ 35.7	2,245	▲ 54.8
2024年	1月	8,441	▲ 24.8	5,792	2.3	2,649	▲ 52.5
	2月	11,958	9.9	4,176	▲ 38.8	7,782	91.9
	3月	10,005	6.1	6,274	40.2	3,731	▲ 24.8
	4月	14,163	46.6	6,707	10.9	7,456	106.3
	5月	18,935	111.8	7,814	43.2	11,120	219.2
	6月	8,956	▲ 0.7	5,545	15.8	3,411	▲ 19.4
	7月	10,298	▲ 18.8	6,208	▲ 18.6	4,089	▲ 19.0
	8月	24,832	104.7	7,250	0.3	17,582	258.5
	9月	8,120	▲ 44.1	4,907	▲ 33.4	3,213	▲ 55.1
	10月	10,420	▲ 37.0	5,845	▲ 28.7	4,574	▲ 45.2
	11月	10,026	▲ 20.9	7,259	13.0	2,767	▲ 55.7
	12月	6,331	▲ 4.7	5,645	28.3	686	▲ 69.4

「建築着工統計」国土交通省

注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

● 着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

		和歌山県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
2020年		4,186	▲ 12.7	3,415	▲ 13.7	771	▲ 7.7
2021年		4,468	6.7	3,641	6.6	827	7.3
2022年		4,338	3.6	3,515	2.9	823	6.7
2023年		3,652	▲ 18.3	2,956	▲ 18.8	696	▲ 15.8
2024年		3,335	▲ 23.1	2,760	▲ 21.5	575	▲ 30.1
2022年	1-3月	1,031	21.9	853	23.8	178	13.4
	4-6月	1,056	▲ 11.4	836	▲ 12.5	220	▲ 7.2
	7-9月	1,205	4.8	988	1.8	217	21.2
	10-12月	1,046	▲ 18.3	838	▲ 18.3	208	▲ 18.1
2023年	1-3月	864	▲ 16.2	703	▲ 17.6	161	▲ 9.6
	4-6月	815	▲ 22.8	640	▲ 23.4	175	▲ 20.5
	7-9月	1,037	▲ 13.9	844	▲ 14.6	193	▲ 11.1
	10-12月	936	▲ 10.5	769	▲ 8.2	167	▲ 19.7
2024年	1-3月	779	▲ 9.8	643	▲ 8.5	136	▲ 15.5
	4-6月	852	4.5	682	6.6	170	▲ 2.9
	7-9月	842	▲ 18.8	676	▲ 19.9	166	▲ 14.0
	10-12月	862	▲ 7.9	759	▲ 1.3	103	▲ 38.3
2022年	1月	378	17.8	315	17.1	63	21.2
	2月	331	1.8	270	6.3	61	▲ 14.1
	3月	322	61.0	268	61.4	54	58.8
	4月	350	▲ 29.1	257	▲ 36.1	93	1.1
	5月	328	0.6	283	17.9	45	▲ 47.7
	6月	378	1.6	296	▲ 5.4	82	39.0
	7月	379	3.6	309	1.6	70	12.9
	8月	394	16.6	327	16.8	67	15.5
	9月	432	▲ 3.1	352	▲ 9.0	80	35.6
	10月	325	▲ 27.9	280	▲ 29.8	45	▲ 13.5
	11月	340	▲ 17.3	264	▲ 10.5	76	▲ 34.5
	12月	381	▲ 8.9	294	▲ 11.4	87	1.2
2023年	1月	250	▲ 33.9	195	▲ 38.1	55	▲ 12.7
	2月	375	13.3	307	13.7	68	11.5
	3月	239	▲ 25.8	201	▲ 25.0	38	▲ 29.6
	4月	309	▲ 11.7	244	▲ 5.1	65	▲ 30.1
	5月	272	▲ 17.1	210	▲ 25.8	62	37.8
	6月	234	▲ 38.1	186	▲ 37.2	48	▲ 41.5
	7月	366	▲ 3.4	302	▲ 2.3	64	▲ 8.6
	8月	344	▲ 12.7	275	▲ 15.9	69	3.0
	9月	327	▲ 24.3	267	▲ 24.1	60	▲ 25.0
	10月	386	18.8	319	13.9	67	48.9
	11月	341	0.3	280	6.1	61	▲ 19.7
	12月	209	▲ 45.1	170	▲ 42.2	39	▲ 55.2
2024年	1月	278	11.2	235	20.5	43	▲ 21.8
	2月	222	▲ 40.8	178	▲ 42.0	44	▲ 35.3
	3月	279	16.7	230	14.4	49	28.9
	4月	307	▲ 0.6	238	▲ 2.5	69	6.2
	5月	287	5.5	235	11.9	52	▲ 16.1
	6月	258	10.3	209	12.4	49	2.1
	7月	288	▲ 21.3	238	▲ 21.2	50	▲ 21.9
	8月	319	▲ 7.3	246	▲ 10.5	73	5.8
	9月	235	▲ 28.1	192	▲ 28.1	43	▲ 28.3
	10月	266	▲ 31.1	230	▲ 27.9	36	▲ 46.3
	11月	323	▲ 5.3	285	1.8	38	▲ 37.7
	12月	273	30.6	244	43.5	29	▲ 25.6

「建築着工統計」国土交通省

注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

④住宅建設

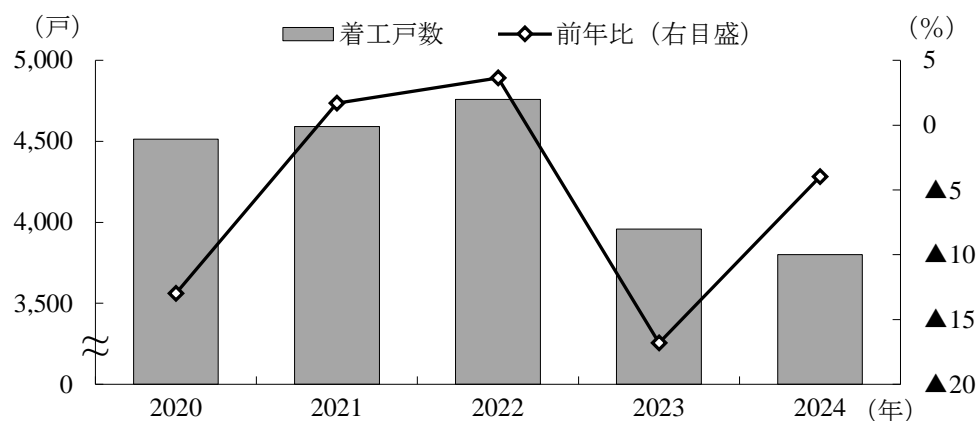
<下げ止まりつつある(↓)>

●新設住宅着工(戸数・床面積)

本県の2024年における新設住宅着工戸数は、前年比▲4.0%の3,800戸と減少した(図④-1)。内訳を見ると、持家や分譲戸建減少の影響が大きく、着工戸数全体も減少した。新設住宅着工床面積も着工戸数減少により、前年を下回った(図④-2)。

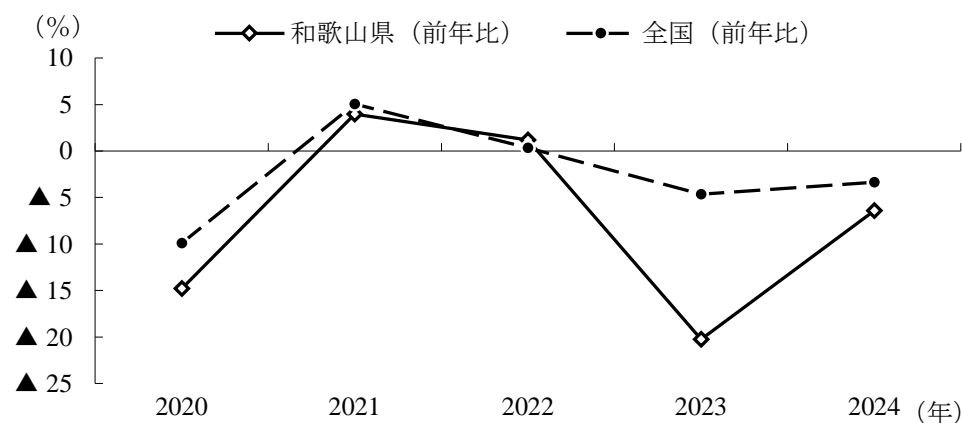
続いて四半期別の動きを見ると、新設住宅着工戸数は、貸家が一時的に上振れた4-6月期を除く3期で前年比マイナスとなった(図④-3)。新設住宅着工床面積もおおむね着工戸数に沿って推移した(図④-4)。

図④-1 新設住宅着工戸数の推移(和歌山県)



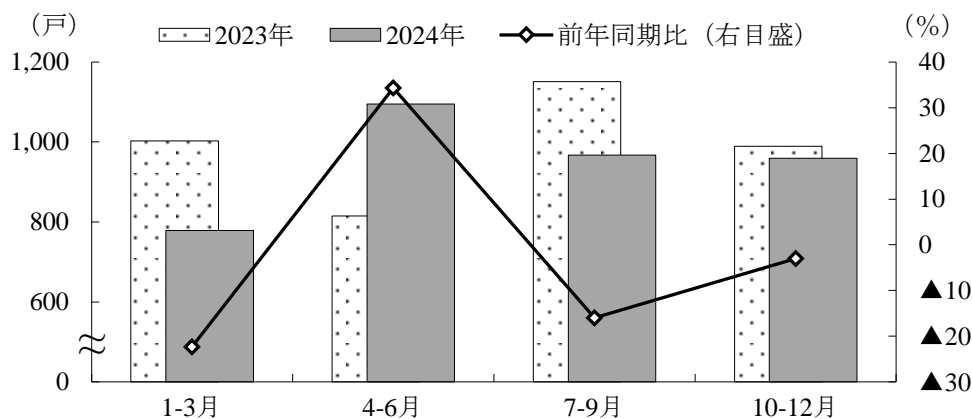
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-2 新設住宅着工床面積の推移



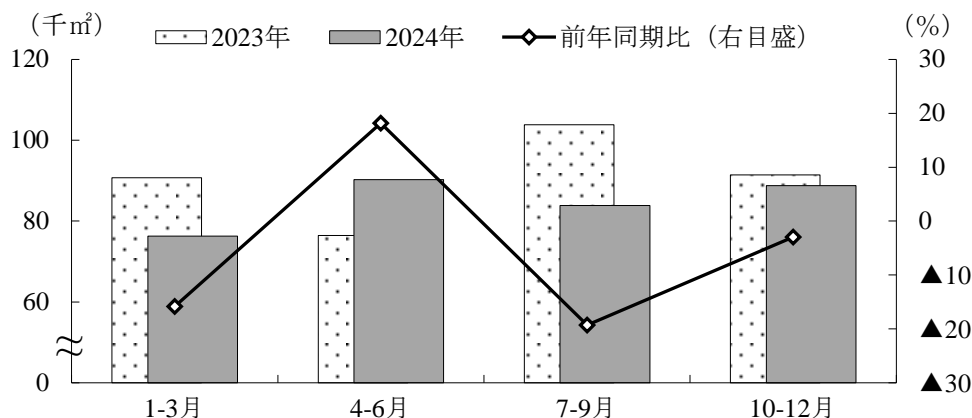
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-3 四半期別の新設住宅着工戸数（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-4 四半期別の新設住宅着工床面積（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事宛ての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標と言える。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位：戸、千㎡、%)

		和歌山県				全国	
		戸数		床面積		床面積	戸数
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比		
2020年		4,514	▲ 13.0	432	▲ 14.8	815,340	66,454
2021年		4,591	1.7	449	4.0	856,484	70,666
2022年		4,758	3.6	454	1.2	859,529	69,010
2023年		3,958	▲ 16.8	362	▲ 20.2	819,623	64,178
2024年		3,800	▲ 4.0	339	▲ 6.4	792,195	60,878
2022年	1-3月	1,171	37.1	109	31.6	200,424	16,203
	4-6月	1,108	▲ 7.4	106	▲ 8.6	218,135	17,729
	7-9月	1,325	3.5	129	4.0	224,759	17,914
	10-12月	1,154	▲ 8.5	110	▲ 12.6	216,211	17,164
2023年	1-3月	1,003	▲ 14.3	91	▲ 17.1	201,723	15,844
	4-6月	815	▲ 26.4	76	▲ 28.2	207,826	16,492
	7-9月	1,151	▲ 13.1	104	▲ 19.4	207,481	16,254
	10-12月	989	▲ 14.3	91	▲ 16.7	202,593	15,588
2024年	1-3月	779	▲ 22.3	76	▲ 15.8	182,326	13,866
	4-6月	1,095	34.4	90	18.1	208,792	16,144
	7-9月	967	▲ 16.0	84	▲ 19.3	203,398	15,470
	10-12月	959	▲ 3.0	89	▲ 2.9	197,679	15,398
2022年	1月	454	59.9	40	33.5	59,690	4,968
	2月	364	8.3	37	13.8	64,614	5,282
	3月	353	50.9	33	56.2	76,120	5,953
	4月	389	▲ 16.0	37	▲ 22.7	76,295	6,134
	5月	375	14.3	34	11.4	67,223	5,566
	6月	344	▲ 15.1	36	▲ 7.0	74,617	6,029
	7月	358	▲ 21.3	36	▲ 16.4	73,024	5,886
	8月	436	18.5	43	24.8	77,731	6,180
	9月	531	16.2	50	7.3	74,004	5,848
	10月	372	▲ 11.4	38	▲ 19.3	76,590	6,030
	11月	338	▲ 13.8	33	▲ 11.6	72,372	5,806
	12月	444	▲ 1.1	39	▲ 6.0	67,249	5,328
2023年	1月	354	▲ 22.0	32	▲ 20.9	63,604	5,075
	2月	378	3.8	36	▲ 2.6	64,426	5,201
	3月	271	▲ 23.2	23	▲ 28.4	73,693	5,568
	4月	312	▲ 19.8	29	▲ 21.7	67,250	5,283
	5月	278	▲ 25.9	26	▲ 24.3	69,561	5,487
	6月	225	▲ 34.6	22	▲ 38.6	71,015	5,722
	7月	390	8.9	37	3.1	68,151	5,377
	8月	415	▲ 4.8	35	▲ 18.7	70,389	5,529
	9月	346	▲ 34.8	32	▲ 36.1	68,941	5,348
	10月	446	19.9	39	4.6	71,769	5,451
	11月	325	▲ 3.8	31	▲ 4.5	66,238	5,119
	12月	218	▲ 50.9	21	▲ 47.3	64,586	5,018
2024年	1月	269	▲ 24.0	27	▲ 14.4	58,849	4,491
	2月	205	▲ 45.8	20	▲ 44.8	59,169	4,523
	3月	305	12.5	30	26.2	64,308	4,852
	4月	354	13.5	31	7.3	76,582	5,766
	5月	488	75.5	34	34.2	65,923	5,202
	6月	253	12.4	25	13.6	66,287	5,175
	7月	314	▲ 19.5	28	▲ 24.6	68,021	5,207
	8月	404	▲ 2.7	33	▲ 5.6	66,823	5,040
	9月	249	▲ 28.0	23	▲ 28.1	68,554	5,223
	10月	269	▲ 39.7	27	▲ 32.6	69,670	5,399
	11月	364	12.0	34	10.2	65,052	5,106
	12月	326	49.5	28	33.7	62,957	4,893

「建築着工統計」国土交通省

⑤ 公共投資

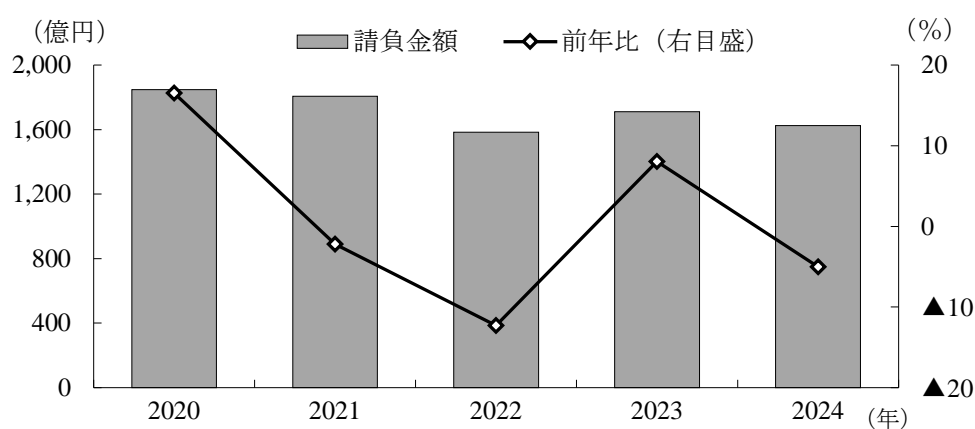
<下げ止まりつつある(↓)>

● 公共工事請負金額

本県における2024年の公共工事請負金額は、前年比▲5.0%の1,626億円と、減少した(図⑤-1)。なお、発注者別の動きを見ると、特に市町村事業分が全体を押し下げた(図⑤-2)。

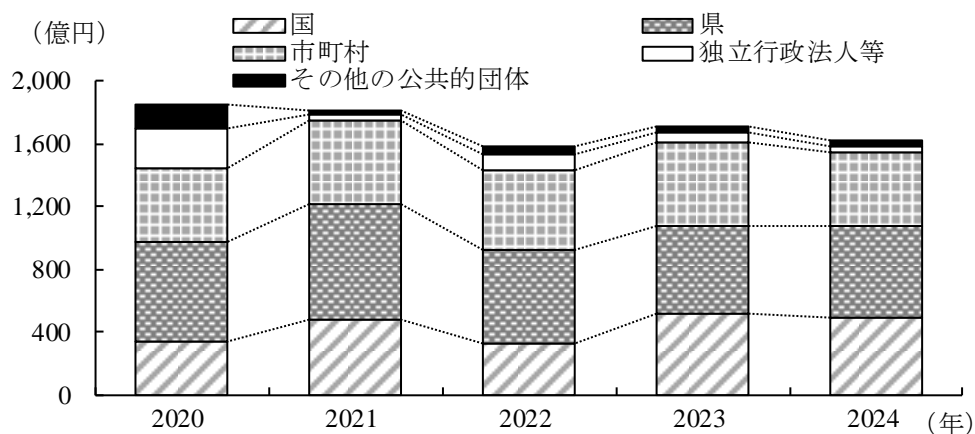
四半期別では、紀北地域のプラス寄与が大きくなった7-9月期を除き、前年比マイナスで推移した(図⑤-3)。

図⑤-1 公共工事請負金額の推移(和歌山県)



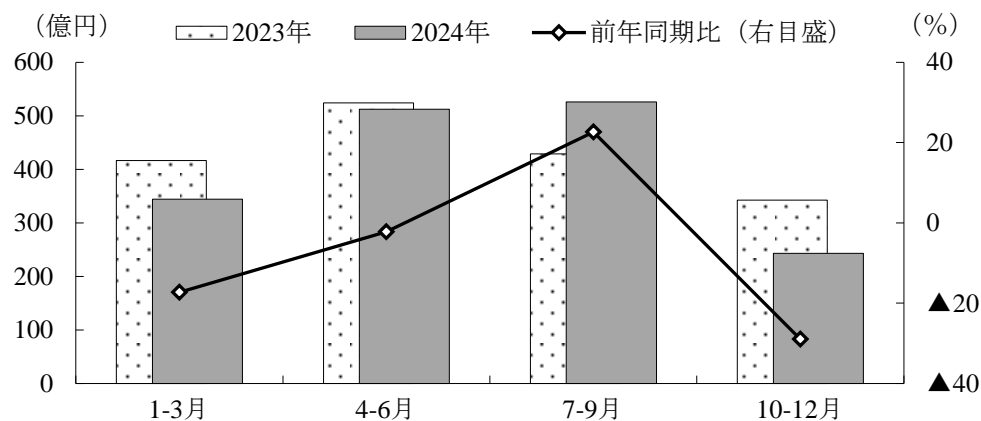
(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-2 公共工事請負金額の発注者別推移(和歌山県)



(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-3 四半期別の公共工事請負金額（和歌山県）



(出典) 西日本建設業保証株式会社

◎公共工事請負金額とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事等は含まれないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位：百万円、%)

		和歌山県					
		合計		うち国		うち県	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
2020年		184,716	16.5	33,655	11.8	63,799	13.0
2021年		180,632	▲ 2.2	47,936	42.4	73,836	15.7
2022年		158,412	▲ 12.3	32,244	▲ 32.7	59,750	▲ 19.1
2023年		171,158	8.0	51,152	58.6	56,463	▲ 5.5
2024年		162,573	▲ 5.0	49,148	▲ 3.9	58,825	4.2
2022年	1-3月	33,272	▲ 13.6	9,735	▲ 44.6	16,302	43.2
	4-6月	55,983	▲ 10.9	13,021	▲ 29.2	13,690	▲ 36.7
	7-9月	48,825	▲ 9.3	7,450	16.7	19,601	▲ 30.9
	10-12月	20,332	▲ 20.2	2,038	▲ 63.5	10,157	▲ 18.4
2023年	1-3月	41,621	25.1	22,332	129.4	9,914	▲ 39.2
	4-6月	52,389	▲ 6.4	14,068	8.0	15,314	11.9
	7-9月	42,888	▲ 12.2	7,553	1.4	15,816	▲ 19.3
	10-12月	34,260	68.5	7,199	253.2	15,419	51.8
2024年	1-3月	34,410	▲ 17.3	17,884	▲ 19.9	11,564	16.6
	4-6月	51,228	▲ 2.2	14,791	5.1	17,242	12.6
	7-9月	52,605	22.7	11,843	56.8	19,652	24.3
	10-12月	24,330	▲ 29.0	4,630	▲ 35.7	10,367	▲ 32.8
2022年	1月	7,202	16.5	2,038	349.8	2,990	40.8
	2月	7,905	▲ 35.9	3,036	▲ 57.3	3,877	3.5
	3月	18,165	▲ 9.3	4,661	▲ 53.3	9,435	71.0
	4月	18,915	▲ 35.5	4,318	▲ 12.4	5,014	▲ 49.3
	5月	19,798	19.0	6,264	▲ 15.2	3,608	▲ 23.2
	6月	17,270	2.7	2,439	▲ 59.9	5,068	▲ 27.8
	7月	14,533	▲ 5.5	2,386	166.1	4,797	▲ 43.3
	8月	17,684	12.5	1,567	▲ 30.3	5,948	▲ 16.6
	9月	16,608	▲ 26.9	3,497	7.9	8,856	▲ 30.7
	10月	10,056	▲ 21.2	705	▲ 77.7	5,484	▲ 4.6
	11月	5,850	▲ 16.1	846	▲ 52.6	2,475	▲ 23.4
	12月	4,426	▲ 23.1	487	▲ 23.8	2,198	▲ 36.8
2023年	1月	6,512	▲ 9.6	3,439	68.8	1,900	▲ 36.5
	2月	6,577	▲ 16.8	3,118	2.7	2,133	▲ 45.0
	3月	28,532	57.1	15,775	238.4	5,881	▲ 37.7
	4月	20,569	8.7	3,854	▲ 10.7	8,943	78.4
	5月	16,293	▲ 17.7	6,405	2.3	1,334	▲ 63.0
	6月	15,527	▲ 10.1	3,809	56.1	5,037	▲ 0.6
	7月	15,041	3.5	3,915	64.0	4,733	▲ 1.3
	8月	10,163	▲ 42.5	2,631	67.9	3,798	▲ 36.1
	9月	17,684	6.5	1,007	▲ 71.2	7,285	▲ 17.7
	10月	10,648	5.9	2,111	199.1	4,372	▲ 20.3
	11月	9,225	57.7	242	▲ 71.3	5,890	138.0
	12月	14,387	225.0	4,846	893.5	5,157	134.6
2024年	1月	10,770	65.4	5,430	57.9	3,420	80.0
	2月	7,154	8.8	3,540	13.5	2,744	28.7
	3月	16,486	▲ 42.2	8,914	▲ 43.5	5,400	▲ 8.2
	4月	18,035	▲ 12.3	1,865	▲ 51.6	7,106	▲ 20.5
	5月	19,605	20.3	11,033	72.2	3,610	170.6
	6月	13,588	▲ 12.5	1,893	▲ 50.3	6,526	29.6
	7月	16,337	8.6	1,727	▲ 55.9	7,869	66.3
	8月	13,947	37.2	5,070	92.7	3,822	0.6
	9月	22,321	26.2	5,046	400.7	7,961	9.3
	10月	10,487	▲ 1.5	1,638	▲ 22.4	3,971	▲ 9.2
	11月	7,467	▲ 19.0	1,020	320.5	3,946	▲ 33.0
	12月	6,376	▲ 55.7	1,972	▲ 59.3	2,450	▲ 52.5

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

注：合計、前年(同月・期)比は、百万円未満の数値を含む値で算出しているため、一致しない場合がある

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		うち市町村		うち独立行政法人等		うちその他の公共的団体	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
2020年		47,047	▲ 17.7	24,936	183.8	15,253	154.7
2021年		52,431	11.4	4,929	▲ 80.2	1,475	▲ 90.3
2022年		51,377	▲ 2.0	9,765	98.1	5,258	256.5
2023年		53,553	4.2	5,773	▲ 40.9	4,196	▲ 20.2
2024年		46,723	▲ 12.8	3,382	▲ 41.4	4,476	6.7
2022年	1-3月	5,820	▲ 8.5	530	▲ 79.7	881	47.6
	4-6月	25,313	17.0	3,035	388.7	921	79.2
	7-9月	13,145	▲ 24.6	5,933	303.6	2,691	1,670.4
	10-12月	7,099	1.4	267	19.7	765	260.8
2023年	1-3月	8,638	48.4	204	▲ 61.5	528	▲ 40.1
	4-6月	21,280	▲ 15.9	1,165	▲ 61.6	557	▲ 39.5
	7-9月	13,736	4.5	4,151	▲ 30.0	1,626	▲ 39.6
	10-12月	9,899	39.4	253	▲ 5.2	1,485	94.1
2024年	1-3月	4,008	▲ 53.6	85	▲ 58.3	865	63.8
	4-6月	16,815	▲ 21.0	229	▲ 80.3	2,146	285.3
	7-9月	17,161	24.9	2,658	▲ 36.0	1,286	▲ 20.9
	10-12月	8,739	▲ 11.7	410	62.1	179	▲ 87.9
2022年	1月	2,047	▲ 43.1	112	-	14	502.8
	2月	739	▲ 7.4	92	▲ 85.3	160	381.3
	3月	3,034	54.5	326	▲ 83.6	707	25.7
	4月	7,515	▲ 46.5	1,759	393.6	309	175.0
	5月	8,987	112.9	910	300.2	28	▲ 70.6
	6月	8,811	161.9	366	858.3	584	90.7
	7月	4,818	▲ 10.3	28	▲ 95.3	2,501	7,748.7
	8月	4,669	▲ 21.6	5,493	1,472.6	7	▲ 74.0
	9月	3,658	▲ 40.1	412	▲ 18.4	183	94.2
	10月	3,388	▲ 5.3	225	156.1	251	41.0
	11月	2,316	29.3	16	▲ 88.0	196	586.2
	12月	1,395	▲ 14.6	26	-	318	-
2023年	1月	1,005	▲ 50.9	149	33.4	18	25.0
	2月	1,214	64.3	35	▲ 61.7	75	▲ 52.6
	3月	6,419	111.5	20	▲ 93.6	435	▲ 38.5
	4月	6,959	▲ 7.4	349	▲ 80.1	463	49.8
	5月	8,412	▲ 6.4	140	▲ 84.6	0	-
	6月	5,909	▲ 32.9	676	84.6	94	▲ 83.8
	7月	5,069	5.2	742	2,463.4	581	▲ 76.8
	8月	3,500	▲ 25.0	0	-	232	3,208.3
	9月	5,167	41.3	3,409	726.0	813	343.3
	10月	3,906	15.3	194	▲ 13.8	63	▲ 75.0
	11月	2,749	18.7	59	267.8	283	44.1
	12月	3,244	132.5	0	-	1,139	257.9
2024年	1月	1,702	69.4	85	▲ 43.1	131	620.1
	2月	869	▲ 28.5	0	-	0	-
	3月	1,437	▲ 77.6	0	-	734	68.8
	4月	7,140	2.6	41	▲ 88.2	1,882	306.5
	5月	4,547	▲ 46.0	188	34.7	225	-
	6月	5,128	▲ 13.2	0	-	39	▲ 57.8
	7月	5,422	7.0	98	▲ 86.8	1,219	109.8
	8月	4,994	42.7	4	-	56	▲ 75.8
	9月	6,745	30.5	2,556	▲ 25.0	11	▲ 98.6
	10月	4,702	20.4	13	▲ 93.1	161	155.6
	11月	2,498	▲ 9.1	0	-	2	▲ 99.2
	12月	1,539	▲ 52.6	397	-	16	▲ 98.5

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

注：合計、前年(同月・期)比は、百万円未満の数値を含む値で算出しているため、一致しない場合がある

⑥ 生産

＜一部に持ち直しの動き（↑）＞

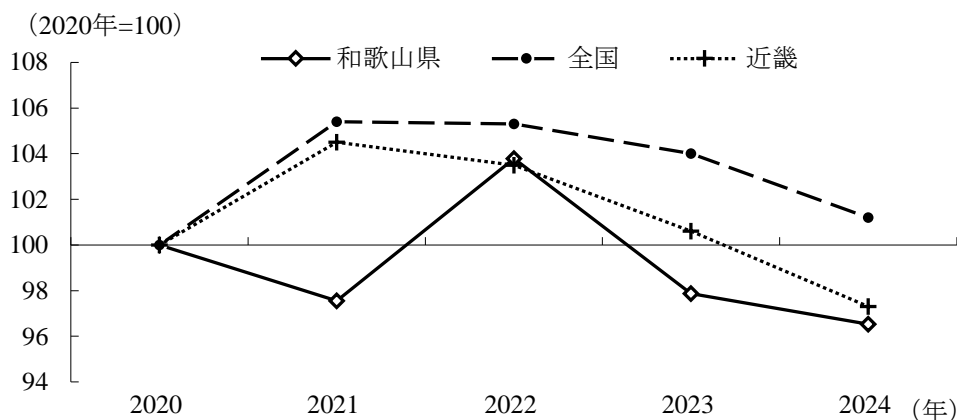
● 鉱工業生産指数

本県における2024年の製造工業生産指数は、生産活動全体は2020年の水準を100として96.5となり、前年比▲7.0%と減少した(図⑥-1)。

主要業種別の動向では、化学工業及び金属製品工業が前年を上回った一方、鉄鋼業や汎用・業務用機械工業が押し下げに寄与した(図⑥-2)。

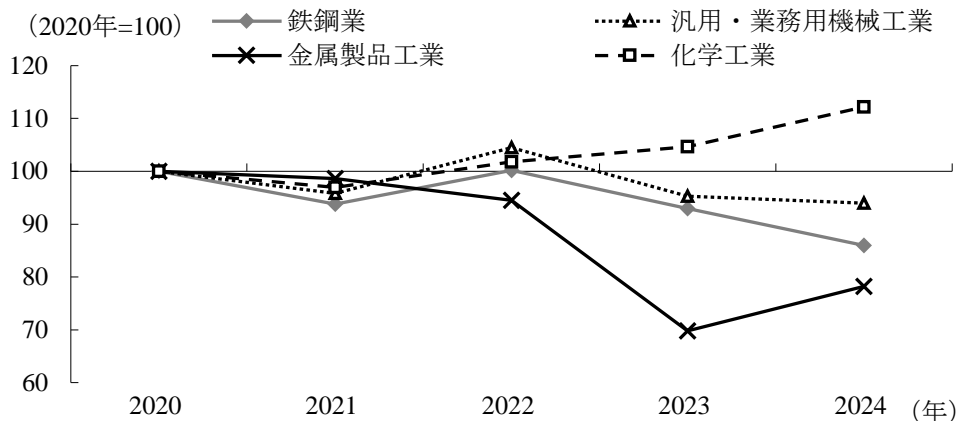
四半期別では、4-6月期から10-12月期が化学工業を中心にプラス基調で推移したものの、多くの業種がマイナスとなった1-3月期の落ち込みが年全体を押し下げた形(図⑥-3)。

図⑥-1 鉱工業生産指数（製造工業）の推移



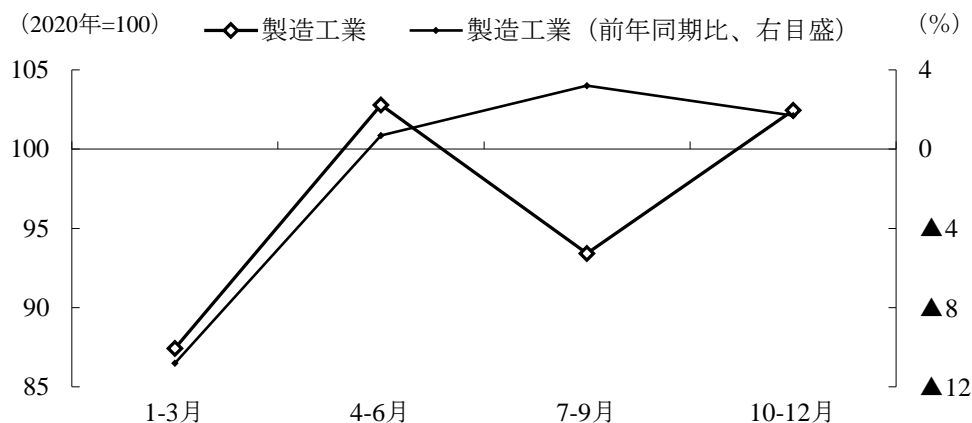
(出典) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」

図⑥-2 鉱工業生産指数の主要業種別推移（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

図⑥-3 四半期別の鉱工業生産指数（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※ 景気にほぼ一致して動くとされており、5年に1回、基準年が改定される。

● 鉱工業生産指数

(2020年=100、単位：%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
2020年		100.0	▲ 14.3	100.0	▲ 9.3	100.0	▲ 10.4
2021年		97.6	▲ 2.5	104.5	4.5	105.4	5.4
2022年		103.8	3.8	103.5	3.5	105.3	5.3
2023年		97.9	0.3	100.6	▲ 3.7	104.0	▲ 1.3
2024年		96.5	▲ 7.0	97.3	▲ 6.0	101.2	▲ 3.9
2022年	1-3月	95.4	0.1	105.4	▲ 1.0	105.4	▲ 0.8
	4-6月	104.1	1.8	100.9	▲ 1.8	101.5	▲ 3.5
	7-9月	103.9	9.8	102.6	▲ 0.1	107.0	4.1
	10-12月	111.7	14.0	105.1	▲ 0.7	107.3	▲ 0.2
2023年	1-3月	98.0	2.8	103.3	▲ 2.1	104.0	▲ 1.3
	4-6月	102.1	▲ 1.9	98.6	▲ 2.2	102.5	1.0
	7-9月	90.6	▲ 12.8	99.7	▲ 2.9	102.8	▲ 3.9
	10-12月	100.8	▲ 9.8	102.3	▲ 2.6	106.6	▲ 0.7
2024年	1-3月	87.4	▲ 10.8	96.2	▲ 6.8	99.9	▲ 4.0
	4-6月	102.8	0.7	94.5	▲ 4.2	99.1	▲ 3.3
	7-9月	93.4	3.2	96.6	▲ 3.0	100.9	▲ 1.8
	10-12月	102.5	1.7	101.7	▲ 0.6	104.9	▲ 1.6
2022年	1月	100.0	3.2	103.6	▲ 0.7	105.1	▲ 0.7
	2月	101.0	1.0	105.5	1.8	106.1	1.0
	3月	99.3	▲ 1.7	102.4	▲ 2.9	105.7	▲ 0.4
	4月	98.8	▲ 0.5	104.8	2.3	106.0	0.3
	5月	98.5	▲ 0.3	102.0	▲ 2.7	98.9	▲ 6.7
	6月	104.8	6.4	102.3	0.3	106.1	7.3
	7月	104.9	0.1	103.6	1.3	106.1	0.0
	8月	108.6	3.5	104.5	0.9	107.6	1.4
	9月	110.6	1.8	103.8	▲ 0.7	106.5	▲ 1.0
	10月	107.4	▲ 2.9	104.0	0.2	106.1	▲ 0.4
	11月	105.2	▲ 2.0	103.3	▲ 0.7	105.6	▲ 0.5
	12月	109.2	3.8	104.1	0.8	105.5	▲ 0.1
2023年	1月	104.1	▲ 4.7	101.3	▲ 2.7	101.2	▲ 4.1
	2月	102.4	▲ 1.6	98.7	▲ 2.6	104.7	3.5
	3月	101.3	▲ 1.1	103.1	4.5	104.9	0.2
	4月	102.6	1.3	102.2	▲ 0.9	105.3	0.4
	5月	97.8	▲ 4.7	100.6	▲ 1.6	104.1	▲ 1.1
	6月	94.7	▲ 3.2	100.7	0.1	105.0	0.9
	7月	95.8	1.2	100.2	▲ 0.5	103.6	▲ 1.3
	8月	93.9	▲ 2.0	101.3	1.1	103.1	▲ 0.5
	9月	92.6	▲ 1.4	101.9	0.6	103.2	0.1
	10月	99.9	7.9	102.6	0.7	104.4	1.2
	11月	98.4	▲ 1.5	99.0	▲ 3.5	103.9	▲ 0.5
	12月	91.3	▲ 7.2	100.0	1.0	105.0	1.1
2024年	1月	93.3	2.2	94.8	▲ 5.2	98.1	▲ 6.6
	2月	91.1	▲ 2.4	93.0	▲ 1.9	98.3	0.2
	3月	89.1	▲ 2.2	95.4	2.6	101.4	3.2
	4月	99.1	11.2	97.9	2.6	100.8	▲ 0.6
	5月	99.7	0.6	98.2	0.3	101.4	0.6
	6月	98.0	▲ 1.7	94.9	▲ 3.4	100.4	▲ 1.0
	7月	95.2	▲ 2.9	102.1	7.6	102.5	2.1
	8月	95.4	0.2	95.0	▲ 7.0	100.9	▲ 1.6
	9月	99.7	4.5	95.6	0.6	101.2	0.3
	10月	98.6	▲ 1.1	100.9	5.5	103.0	1.8
	11月	97.0	▲ 1.6	98.5	▲ 2.4	101.1	▲ 1.8
	12月	96.2	▲ 0.8	98.3	▲ 0.2	100.9	▲ 0.2

注：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		鉄鋼・非鉄金属工業		鉄鋼業		非鉄金属工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
2020年		100.0	▲ 26.5	100.0	▲ 26.7	100.0	▲ 13.7
2021年		94.0	▲ 6.0	93.8	▲ 6.2	109.3	9.3
2022年		100.3	6.7	100.2	6.8	108.2	▲ 0.9
2023年		93.3	▲ 7.0	93.0	▲ 7.2	112.8	4.2
2024年		86.3	▲ 7.5	86.0	▲ 7.5	105.2	▲ 6.8
2022年	1-3月	98.2	4.7	98.2	4.8	103.3	▲ 2.2
	4-6月	100.5	5.4	100.4	5.5	104.8	▲ 1.4
	7-9月	102.9	15.5	102.8	15.8	111.1	▲ 2.5
	10-12月	99.5	1.8	99.3	1.8	113.7	2.3
2023年	1-3月	95.3	▲ 3.0	94.9	▲ 3.3	121.6	17.7
	4-6月	95.2	▲ 5.3	95.0	▲ 5.4	106.1	1.2
	7-9月	93.7	▲ 9.0	93.4	▲ 9.2	108.8	▲ 2.0
	10-12月	88.9	▲ 10.7	88.5	▲ 10.8	114.8	0.9
2024年	1-3月	87.9	▲ 7.7	87.5	▲ 7.8	114.6	▲ 5.8
	4-6月	86.1	▲ 9.6	85.8	▲ 9.7	105.2	▲ 0.8
	7-9月	83.9	▲ 10.4	83.7	▲ 10.4	99.7	▲ 8.4
	10-12月	87.1	▲ 2.0	86.9	▲ 1.8	101.1	▲ 11.9
2022年	1月	97.0	0.5	96.9	0.5	101.5	1.4
	2月	101.8	4.9	101.9	5.2	101.2	▲ 0.3
	3月	94.8	▲ 6.9	94.7	▲ 7.1	106.2	4.9
	4月	98.8	4.2	98.6	4.1	112.2	5.6
	5月	100.8	2.0	100.7	2.1	105.3	▲ 6.1
	6月	100.0	▲ 0.8	99.9	▲ 0.8	109.7	4.2
	7月	103.9	3.9	103.7	3.8	106.0	▲ 3.4
	8月	113.0	8.8	112.8	8.8	114.6	8.1
	9月	100.8	▲ 10.8	100.6	▲ 10.8	115.5	0.8
	10月	98.0	▲ 2.8	97.9	▲ 2.7	104.9	▲ 9.2
	11月	99.9	1.9	99.7	1.8	112.1	6.9
	12月	97.7	▲ 2.2	97.5	▲ 2.2	112.9	0.7
2023年	1月	94.8	▲ 3.0	94.3	▲ 3.3	119.2	5.6
	2月	91.7	▲ 3.3	91.3	▲ 3.2	115.6	▲ 3.0
	3月	98.0	6.9	97.7	7.0	125.0	8.1
	4月	94.5	▲ 3.6	94.3	▲ 3.5	111.9	▲ 10.5
	5月	94.4	▲ 0.1	94.3	0.0	107.0	▲ 4.4
	6月	93.7	▲ 0.7	93.4	▲ 1.0	111.2	3.9
	7月	100.1	6.8	99.8	6.9	113.3	1.9
	8月	91.2	▲ 8.9	90.8	▲ 9.0	108.0	▲ 4.7
	9月	94.8	3.9	94.6	4.2	108.7	0.6
	10月	91.2	▲ 3.8	90.9	▲ 3.9	113.0	4.0
	11月	91.0	▲ 0.2	90.9	0.0	99.5	▲ 11.9
	12月	81.2	▲ 10.8	80.7	▲ 11.2	121.7	22.3
2024年	1月	92.7	14.2	92.3	14.4	114.6	▲ 5.8
	2月	87.7	▲ 5.4	87.3	▲ 5.4	114.1	▲ 0.4
	3月	78.8	▲ 10.1	78.4	▲ 10.2	110.2	▲ 3.4
	4月	85.3	8.2	84.9	8.3	108.2	▲ 1.8
	5月	88.0	3.2	87.7	3.3	114.2	5.5
	6月	83.3	▲ 5.3	83.0	▲ 5.4	106.0	▲ 7.2
	7月	81.0	▲ 2.8	80.5	▲ 3.0	101.1	▲ 4.6
	8月	84.4	4.2	84.2	4.6	91.2	▲ 9.8
	9月	92.6	9.7	92.3	9.6	109.6	20.2
	10月	86.9	▲ 6.2	86.6	▲ 6.2	103.6	▲ 5.5
	11月	84.3	▲ 3.0	84.3	▲ 2.7	90.3	▲ 12.8
	12月	85.0	0.8	84.9	0.7	98.1	8.6

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

注：年及び四半期値は原指数(伸び率は前年・前年同期対比)、月値は季節調整済指数(伸び率は前月対比)

● 鉱工業生産指数（続き）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		化学工業		石油・石炭製品工業		プラスチック製品工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
2020年		100.0	0.2	100.0	▲ 17.2	100.0	4.2
2021年		97.0	▲ 3.0	87.7	▲ 12.3	101.3	1.3
2022年		101.8	5.0	122.2	39.2	99.7	▲ 1.6
2023年		104.7	2.8	102.7	▲ 16.0	95.5	▲ 4.1
2024年		112.2	7.1	44.3	▲ 56.9	94.3	▲ 1.3
2022年	1-3月	87.9	▲ 6.1	116.8	5.0	101.7	▲ 1.9
	4-6月	98.8	2.8	121.4	78.7	100.2	▲ 1.2
	7-9月	104.4	5.1	124.0	22.2	99.6	0.4
	10-12月	116.0	17.3	126.4	79.8	97.1	▲ 3.5
2023年	1-3月	103.7	17.9	112.4	▲ 3.8	94.5	▲ 7.1
	4-6月	108.9	10.3	116.0	▲ 4.4	95.4	▲ 4.8
	7-9月	97.8	▲ 6.3	123.7	▲ 0.3	95.9	▲ 3.7
	10-12月	108.3	▲ 6.6	58.5	▲ 53.7	96.3	▲ 0.8
2024年	1-3月	97.8	▲ 5.7	44.4	▲ 60.5	92.5	▲ 2.1
	4-6月	113.6	4.3	44.3	▲ 61.8	92.3	▲ 3.3
	7-9月	116.2	18.8	44.8	▲ 63.8	93.9	▲ 2.1
	10-12月	121.1	11.8	43.6	▲ 25.5	98.4	2.2
2022年	1月	97.3	6.0	112.9	▲ 1.0	102.9	2.6
	2月	97.6	0.3	118.4	4.9	100.1	▲ 2.7
	3月	92.6	▲ 5.1	117.9	▲ 0.4	101.5	1.4
	4月	97.6	5.4	122.0	3.5	100.3	▲ 1.2
	5月	95.2	▲ 2.5	124.3	1.9	101.3	1.0
	6月	99.5	4.5	123.6	▲ 0.6	100.5	▲ 0.8
	7月	93.0	▲ 6.5	117.5	▲ 4.9	100.4	▲ 0.1
	8月	109.5	17.7	111.4	▲ 5.2	99.7	▲ 0.7
	9月	108.6	▲ 0.8	106.8	▲ 4.1	100.1	0.4
	10月	110.8	2.0	165.4	54.9	98.5	▲ 1.6
	11月	101.6	▲ 8.3	135.7	▲ 18.0	96.9	▲ 1.6
	12月	120.3	18.4	119.7	▲ 11.8	93.2	▲ 3.8
2023年	1月	113.5	▲ 5.7	118.1	▲ 1.3	93.6	0.4
	2月	107.6	▲ 5.2	109.9	▲ 6.9	95.8	2.4
	3月	115.8	7.6	112.4	2.3	94.4	▲ 1.5
	4月	108.7	▲ 6.1	117.2	4.3	95.0	0.6
	5月	111.1	2.2	118.3	0.9	96.1	1.2
	6月	101.9	▲ 8.3	116.4	▲ 1.6	96.8	0.7
	7月	103.7	1.8	111.6	▲ 4.1	96.7	▲ 0.1
	8月	96.8	▲ 6.7	110.2	▲ 1.3	96.5	▲ 0.2
	9月	91.3	▲ 5.7	118.2	7.3	95.6	▲ 0.9
	10月	109.4	19.8	105.0	▲ 11.2	95.4	▲ 0.2
	11月	99.4	▲ 9.1	43.4	▲ 58.7	95.8	0.4
	12月	100.6	1.2	48.9	12.7	94.5	▲ 1.4
2024年	1月	112.0	11.3	46.1	▲ 5.7	92.7	▲ 1.9
	2月	103.6	▲ 7.5	44.5	▲ 3.5	92.5	▲ 0.2
	3月	99.1	▲ 4.3	43.2	▲ 2.9	92.2	▲ 0.3
	4月	111.8	12.8	44.6	3.2	93.3	1.2
	5月	110.2	▲ 1.4	43.6	▲ 2.2	92.5	▲ 0.9
	6月	112.5	2.1	44.8	2.8	92.8	0.3
	7月	112.9	0.4	44.1	▲ 1.6	93.6	0.9
	8月	114.3	1.2	38.1	▲ 13.6	94.3	0.7
	9月	119.2	4.3	41.8	9.7	94.3	0.0
	10月	114.6	▲ 3.9	54.3	29.9	96.0	1.8
	11月	118.1	3.1	45.7	▲ 15.8	97.5	1.6
	12月	113.0	▲ 4.3	43.2	▲ 5.5	98.5	1.0

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

注：年及び四半期値は原指数(伸び率は前年・前年同期対比)、月値は季節調整済指数(伸び率は前月対比)

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		金属製品工業		生産用機械工業		汎用・業務用機械工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
2020年		100.0	▲ 3.7	100.0	33.2	100.0	▲ 20.1
2021年		98.6	▲ 1.4	102.0	2.0	95.8	▲ 4.2
2022年		94.5	▲ 4.2	128.3	25.8	104.5	9.0
2023年		69.8	▲ 26.2	133.9	4.4	95.3	▲ 8.8
2024年		78.2	12.1	103.3	▲ 22.9	94.0	▲ 1.3
2022年	1-3月	113.3	▲ 15.3	114.1	▲ 9.9	91.2	6.0
	4-6月	76.5	▲ 25.2	128.4	14.8	108.2	0.7
	7-9月	98.4	1.5	114.1	20.8	100.1	14.4
	10-12月	89.9	46.2	156.6	109.4	118.4	15.7
2023年	1-3月	90.8	▲ 19.9	158.0	38.5	94.1	3.2
	4-6月	57.6	▲ 24.7	118.1	▲ 8.0	104.4	▲ 3.5
	7-9月	56.4	▲ 42.7	127.3	11.6	76.0	▲ 24.1
	10-12月	74.3	▲ 17.4	132.3	▲ 15.5	106.6	▲ 10.0
2024年	1-3月	54.8	▲ 39.6	143.5	▲ 9.2	79.1	▲ 15.9
	4-6月	122.3	112.2	97.6	▲ 17.4	104.2	▲ 0.2
	7-9月	49.2	▲ 12.7	79.1	▲ 37.9	87.0	14.5
	10-12月	86.4	16.2	93.0	▲ 29.7	105.6	▲ 0.9
2022年	1月	110.8	13.2	92.8	20.7	100.3	3.7
	2月	108.0	▲ 2.5	95.6	3.0	94.7	▲ 5.6
	3月	64.4	▲ 40.4	108.8	13.8	110.3	16.5
	4月	39.1	▲ 39.3	117.1	7.6	97.4	▲ 11.7
	5月	90.7	132.0	137.5	17.4	90.8	▲ 6.8
	6月	84.1	▲ 7.3	134.9	▲ 1.9	110.7	21.9
	7月	109.5	30.2	109.5	▲ 18.8	110.2	▲ 0.5
	8月	131.6	20.2	125.7	14.8	102.0	▲ 7.4
	9月	117.4	▲ 10.8	146.3	16.4	124.1	21.7
	10月	111.6	▲ 4.9	168.5	15.2	107.3	▲ 13.5
	11月	75.8	▲ 32.1	144.5	▲ 14.2	104.6	▲ 2.5
	12月	91.4	20.6	177.0	22.5	107.6	2.9
2023年	1月	82.2	▲ 10.1	158.2	▲ 10.6	106.1	▲ 1.4
	2月	72.0	▲ 12.4	148.9	▲ 5.9	105.6	▲ 0.5
	3月	81.9	13.8	111.0	▲ 25.5	100.3	▲ 5.0
	4月	58.9	▲ 28.1	113.2	2.0	106.0	5.7
	5月	37.7	▲ 36.0	121.4	7.2	92.6	▲ 12.6
	6月	69.7	84.9	125.3	3.2	88.5	▲ 4.4
	7月	59.5	▲ 14.6	139.5	11.3	85.0	▲ 4.0
	8月	73.3	23.2	152.9	9.6	85.6	0.7
	9月	76.9	4.9	134.4	▲ 12.1	87.7	2.5
	10月	62.5	▲ 18.7	144.1	7.2	101.8	16.1
	11月	87.7	40.3	149.7	3.9	97.6	▲ 4.1
	12月	77.4	▲ 11.7	117.6	▲ 21.4	86.8	▲ 11.1
2024年	1月	57.0	▲ 26.4	113.6	▲ 3.4	85.4	▲ 1.6
	2月	31.0	▲ 45.6	121.8	7.2	89.3	4.6
	3月	60.2	94.2	130.4	7.1	87.9	▲ 1.6
	4月	149.4	148.2	111.7	▲ 14.3	91.8	4.4
	5月	128.2	▲ 14.2	97.7	▲ 12.5	96.0	4.6
	6月	83.5	▲ 34.9	91.0	▲ 6.9	99.0	3.1
	7月	36.5	▲ 56.3	89.9	▲ 1.2	95.4	▲ 3.6
	8月	70.0	91.8	86.0	▲ 4.3	98.6	3.4
	9月	66.6	▲ 4.9	88.2	2.6	98.0	▲ 0.6
	10月	100.8	51.4	92.1	4.4	95.1	▲ 3.0
	11月	89.7	▲ 11.0	96.7	5.0	90.8	▲ 4.5
	12月	83.9	▲ 6.5	90.8	▲ 6.1	93.6	3.1

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

注：年及び四半期値は原指数(伸び率は前年・前年同期対比)、月値は季節調整済指数(伸び率は前月対比)

● 鉱工業生産指数（続き）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		電子部品・デバイス工業		電気・情報通信機械工業		窯業・土石製品工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
2020年		100.0	9.0	100.0	▲ 13.8	100.0	▲ 7.5
2021年		125.9	26.0	118.3	18.3	90.3	▲ 9.7
2022年		132.7	5.3	106.6	▲ 9.9	86.7	▲ 4.0
2023年		108.3	▲ 18.4	88.1	▲ 17.3	80.6	▲ 7.0
2024年		113.7	5.0	105.3	19.5	78.0	▲ 3.3
2022年	1-3月	140.6	15.9	98.4	▲ 0.2	93.3	▲ 6.1
	4-6月	140.6	16.9	126.1	▲ 1.3	78.5	▲ 10.4
	7-9月	125.1	▲ 2.0	107.3	▲ 0.8	79.8	▲ 1.0
	10-12月	124.3	▲ 7.6	94.7	▲ 31.8	95.0	1.5
2023年	1-3月	96.0	▲ 31.7	76.5	▲ 22.2	83.3	▲ 10.8
	4-6月	89.2	▲ 36.5	103.3	▲ 18.1	68.7	▲ 12.5
	7-9月	134.6	7.6	82.4	▲ 23.2	77.3	▲ 3.1
	10-12月	113.3	▲ 8.9	90.4	▲ 4.5	93.1	▲ 2.0
2024年	1-3月	120.8	25.9	96.3	25.8	79.9	▲ 4.1
	4-6月	125.3	40.5	104.7	1.4	73.9	7.5
	7-9月	109.7	▲ 18.5	115.9	40.7	68.7	▲ 11.1
	10-12月	99.0	▲ 12.6	104.4	15.4	89.3	▲ 4.0
2022年	1月	140.0	18.8	108.4	▲ 7.2	86.4	11.2
	2月	143.5	2.5	121.3	11.9	87.9	1.7
	3月	151.4	5.5	79.3	▲ 34.6	96.6	9.9
	4月	150.2	▲ 0.8	87.0	9.7	81.3	▲ 15.8
	5月	138.4	▲ 7.9	83.4	▲ 4.1	89.5	10.1
	6月	144.8	4.6	201.9	142.1	82.6	▲ 7.7
	7月	121.1	▲ 16.4	91.9	▲ 54.5	86.3	4.5
	8月	124.9	3.1	121.7	32.4	88.2	2.2
	9月	116.5	▲ 6.7	113.0	▲ 7.1	84.6	▲ 4.1
	10月	123.5	6.0	84.5	▲ 25.2	87.5	3.4
	11月	137.4	11.3	65.6	▲ 22.4	85.4	▲ 2.4
	12月	101.4	▲ 26.2	137.3	109.3	84.1	▲ 1.5
2023年	1月	84.9	▲ 16.3	70.1	▲ 48.9	69.0	▲ 18.0
	2月	92.4	8.8	73.5	4.9	93.9	36.1
	3月	120.0	29.9	82.0	11.6	76.3	▲ 18.7
	4月	90.5	▲ 24.6	74.3	▲ 9.4	66.4	▲ 13.0
	5月	78.8	▲ 12.9	135.4	82.2	79.0	19.0
	6月	104.8	33.0	100.5	▲ 25.8	75.8	▲ 4.1
	7月	126.8	21.0	100.5	0.0	82.4	8.7
	8月	128.0	0.9	68.7	▲ 31.6	79.6	▲ 3.4
	9月	130.9	2.3	75.2	9.5	86.5	8.7
	10月	113.3	▲ 13.4	75.2	0.0	90.1	4.2
	11月	112.0	▲ 1.1	87.6	16.5	77.3	▲ 14.2
	12月	110.9	▲ 1.0	114.5	30.7	81.6	5.6
2024年	1月	119.7	7.9	21.9	▲ 80.9	81.5	▲ 0.1
	2月	130.1	8.7	109.5	400.0	77.3	▲ 5.2
	3月	125.5	▲ 3.5	140.4	28.2	77.9	0.8
	4月	126.5	0.8	106.4	▲ 24.2	81.4	4.5
	5月	133.1	5.2	108.4	1.9	75.5	▲ 7.2
	6月	126.0	▲ 5.3	88.7	▲ 18.2	81.9	8.5
	7月	118.5	▲ 6.0	85.3	▲ 3.8	75.2	▲ 8.2
	8月	99.1	▲ 16.4	175.7	106.0	74.9	▲ 0.4
	9月	95.8	▲ 3.3	92.6	▲ 47.3	73.4	▲ 2.0
	10月	90.1	▲ 5.9	97.1	4.9	79.0	7.6
	11月	98.0	8.8	124.3	28.0	76.2	▲ 3.5
	12月	113.2	15.5	90.7	▲ 27.0	78.5	3.0

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

注：年及び四半期値は原指数(伸び率は前年・前年同期対比)、月値は季節調整済指数(伸び率は前月対比)

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		食料品工業		その他の工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
2020年		100.0	▲ 2.0	100.0	▲ 14.6	100.3	▲ 4.1
2021年		100.9	0.9	118.0	17.9	102.5	2.3
2022年		104.7	3.7	120.3	2.0	104.2	1.7
2023年		97.9	▲ 6.4	117.1	▲ 2.7	99.3	▲ 4.7
2024年		97.5	▲ 0.4	127.0	8.5	93.0	▲ 6.3
2022年	1-3月	92.5	0.5	95.5	0.9	102.1	▲ 1.7
	4-6月	104.5	5.1	142.5	0.8	100.6	▲ 2.4
	7-9月	108.4	6.2	138.7	6.6	102.1	0.6
	10-12月	113.3	2.9	104.5	▲ 1.0	112.0	10.2
2023年	1-3月	91.5	▲ 1.1	90.9	▲ 4.9	99.0	▲ 3.0
	4-6月	100.8	▲ 3.6	137.5	▲ 3.5	101.0	0.3
	7-9月	91.9	▲ 15.2	128.0	▲ 7.7	101.1	▲ 1.0
	10-12月	107.4	▲ 5.2	111.8	7.0	96.1	▲ 14.2
2024年	1-3月	87.3	▲ 4.6	106.4	17.1	87.9	▲ 11.3
	4-6月	97.9	▲ 2.9	147.0	6.9	93.9	▲ 7.0
	7-9月	102.0	10.9	143.6	12.2	92.3	▲ 8.7
	10-12月	102.9	▲ 4.3	111.1	▲ 0.7	97.9	1.9
2022年	1月	105.0	4.8	106.8	▲ 14.4	102.4	2.4
	2月	103.5	▲ 1.4	116.0	8.6	101.1	▲ 1.3
	3月	101.8	▲ 1.6	123.1	6.1	104.3	3.2
	4月	105.8	3.9	116.2	▲ 5.6	99.7	▲ 4.4
	5月	105.9	0.1	124.2	6.9	100.8	1.1
	6月	107.0	1.0	122.2	▲ 1.6	102.4	1.6
	7月	107.0	0.0	123.3	0.9	105.3	2.8
	8月	111.1	3.8	127.9	3.7	105.6	0.3
	9月	101.0	▲ 9.1	118.0	▲ 7.7	103.8	▲ 1.7
	10月	104.3	3.3	129.0	9.3	106.4	2.5
	11月	103.4	▲ 0.9	116.2	▲ 9.9	113.4	6.6
	12月	103.9	0.5	111.2	▲ 4.3	105.0	▲ 7.4
2023年	1月	98.4	▲ 5.3	111.1	▲ 0.1	101.7	▲ 3.1
	2月	101.8	3.5	118.4	6.6	101.1	▲ 0.6
	3月	103.6	1.8	105.0	▲ 11.3	96.8	▲ 4.3
	4月	113.2	9.3	115.2	9.7	104.2	7.6
	5月	97.8	▲ 13.6	127.4	10.6	95.6	▲ 8.3
	6月	95.5	▲ 2.4	108.3	▲ 15.0	102.7	7.4
	7月	86.7	▲ 9.2	97.6	▲ 9.9	98.8	▲ 3.8
	8月	91.7	5.8	113.1	15.9	114.8	16.2
	9月	94.0	2.5	135.9	20.2	97.7	▲ 14.9
	10月	98.9	5.2	122.4	▲ 9.9	91.2	▲ 6.7
	11月	96.8	▲ 2.1	127.4	4.1	92.7	1.6
	12月	100.2	3.5	130.0	2.0	94.3	1.7
2024年	1月	96.4	▲ 3.8	135.9	4.5	87.5	▲ 7.2
	2月	99.0	2.7	121.8	▲ 10.4	92.9	6.2
	3月	94.9	▲ 4.1	133.7	9.8	89.7	▲ 3.4
	4月	95.3	0.4	120.8	▲ 9.6	89.7	0.0
	5月	104.4	9.5	123.5	2.2	101.8	13.5
	6月	97.9	▲ 6.2	131.8	6.7	90.8	▲ 10.8
	7月	100.2	2.3	124.1	▲ 5.8	91.5	0.8
	8月	99.8	▲ 0.4	124.3	0.2	89.5	▲ 2.2
	9月	98.8	▲ 1.0	135.0	8.6	99.9	11.6
	10月	94.3	▲ 4.6	142.1	5.3	95.0	▲ 4.9
	11月	94.4	0.1	121.1	▲ 14.8	91.6	▲ 3.6
	12月	91.8	▲ 2.8	108.3	▲ 10.6	93.1	1.6

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

注：年及び四半期値は原指数(伸び率は前年・前年同期対比)、月値は季節調整済指数(伸び率は前月対比)

● 鉱工業生産指数（続き）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県			
		(参考)機械工業		(参考)汎用・生産用・業務用機械工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
2020年		100.0	▲ 17.6	100.0	▲ 18.1
2021年		97.0	▲ 3.0	96.2	▲ 3.8
2022年		106.6	9.9	105.9	10.1
2023年		97.9	▲ 8.2	97.6	▲ 7.8
2024年		95.1	▲ 2.9	94.6	▲ 3.1
2022年	1-3月	93.8	5.0	92.6	4.6
	4-6月	110.3	2.1	109.4	1.6
	7-9月	101.6	14.1	101.0	14.8
	10-12月	120.8	18.9	120.7	19.9
2023年	1-3月	97.9	4.3	98.0	5.8
	4-6月	104.9	▲ 4.9	105.3	▲ 3.8
	7-9月	80.6	▲ 20.7	79.1	▲ 21.6
	10-12月	108.2	▲ 10.4	108.1	▲ 10.4
2024年	1-3月	84.0	▲ 14.2	83.0	▲ 15.3
	4-6月	104.4	▲ 0.5	103.8	▲ 1.4
	7-9月	87.2	8.2	86.6	9.4
	10-12月	104.7	▲ 3.3	104.9	▲ 3.0
2022年	1月	101.9	5.7	99.6	4.5
	2月	96.5	▲ 5.3	94.7	▲ 4.9
	3月	110.8	14.8	108.9	15.0
	4月	100.5	▲ 9.3	99.7	▲ 8.4
	5月	96.1	▲ 4.4	94.6	▲ 5.1
	6月	112.6	17.2	112.1	18.5
	7月	108.9	▲ 3.3	110.2	▲ 1.7
	8月	102.3	▲ 6.1	103.0	▲ 6.5
	9月	124.1	21.3	124.9	21.3
	10月	110.8	▲ 10.7	109.8	▲ 12.1
	11月	107.5	▲ 3.0	106.8	▲ 2.7
	12月	112.0	4.2	111.6	4.5
2023年	1月	109.5	▲ 2.2	109.6	▲ 1.8
	2月	108.3	▲ 1.1	108.6	▲ 0.9
	3月	101.1	▲ 6.6	100.2	▲ 7.7
	4月	107.0	5.8	106.9	6.7
	5月	95.4	▲ 10.8	95.5	▲ 10.7
	6月	90.5	▲ 5.1	90.6	▲ 5.1
	7月	88.9	▲ 1.8	88.5	▲ 2.3
	8月	89.5	0.7	89.3	0.9
	9月	91.7	2.5	90.4	1.2
	10月	104.0	13.4	103.6	14.6
	11月	100.6	▲ 3.3	100.5	▲ 3.0
	12月	89.6	▲ 10.9	88.6	▲ 11.8
2024年	1月	88.3	▲ 1.5	87.3	▲ 1.5
	2月	93.0	5.3	91.2	4.5
	3月	92.6	▲ 0.4	91.1	▲ 0.1
	4月	93.7	1.2	92.6	1.6
	5月	98.7	5.3	97.4	5.2
	6月	99.2	0.5	98.8	1.4
	7月	95.2	▲ 4.0	95.3	▲ 3.5
	8月	97.1	2.0	97.5	2.3
	9月	96.9	▲ 0.2	97.1	▲ 0.4
	10月	94.4	▲ 2.6	94.6	▲ 2.6
	11月	91.7	▲ 2.9	91.4	▲ 3.4
	12月	93.8	2.3	93.3	2.1

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課 注：年及び四半期値は原指数
(伸び率は前年・前年同期対比)、月値は季節調整済指数(伸び率は前月対比)

⑦雇用情勢

<足踏み状態(→)>

●賃金指数、常用雇用指数

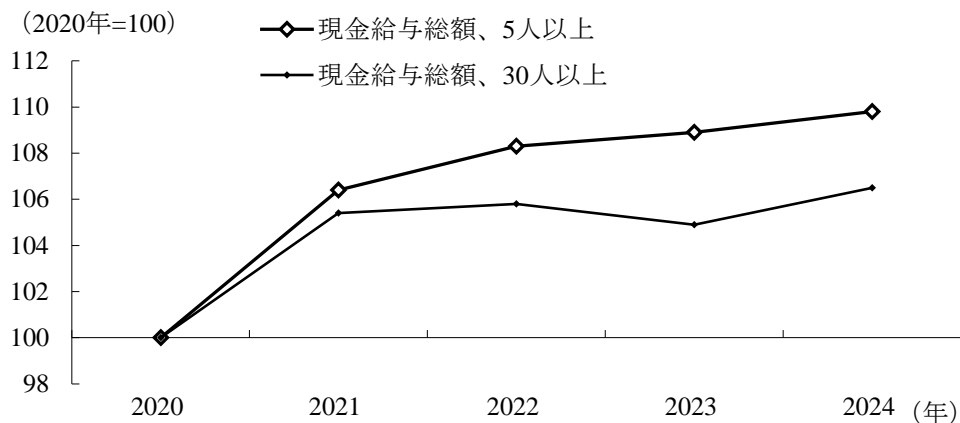
- 賃金指数 : 足踏み状態(→)
- 常用雇用指数 : 一部に弱い動き(↓)

本県における2024年の賃金は、事業所規模5人以上の現金給与総額指数(名目)が前年比+1.6%、事業所規模30人以上が同+2.9%とともに前年を上回った(図⑦-1)。なお、パートタイム労働者比率については、事業所規模5人以上と事業所規模30人以上ともに上昇した(図⑦-2)。

続いて、四半期別の名目現金給与総額の伸び率を見ると、事業所規模5人以上と事業所規模30人以上がともに、1-3月期を除く期間で前年比増となった。ただし物価の変動分を割り引いて評価するための実質指数では、前年比マイナスの期間が増えており、近年のインフレ基調に追いついていない状態であった(図⑦-3)。

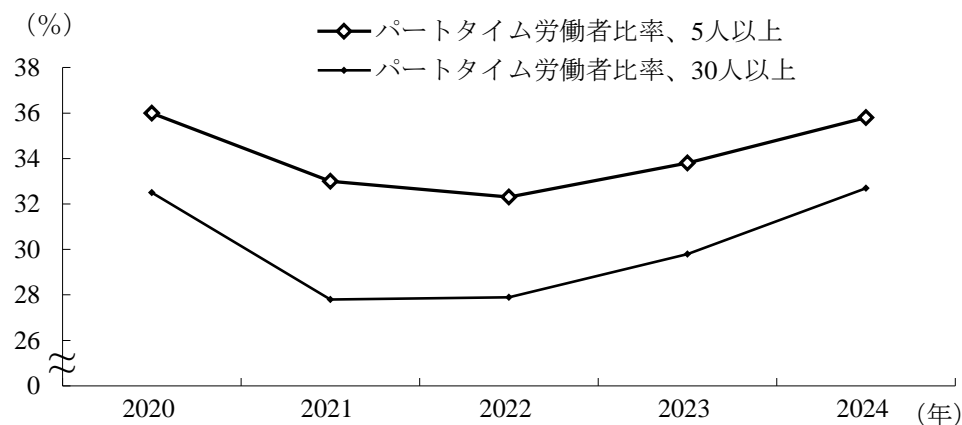
そのほか、常用雇用指数については、事業所規模5人以上が前年比▲1.3%、事業所規模30人以上が同▲2.3%とそれぞれ減少した。

図⑦-1 現金給与総額(調査産業計・名目)の推移(和歌山県)



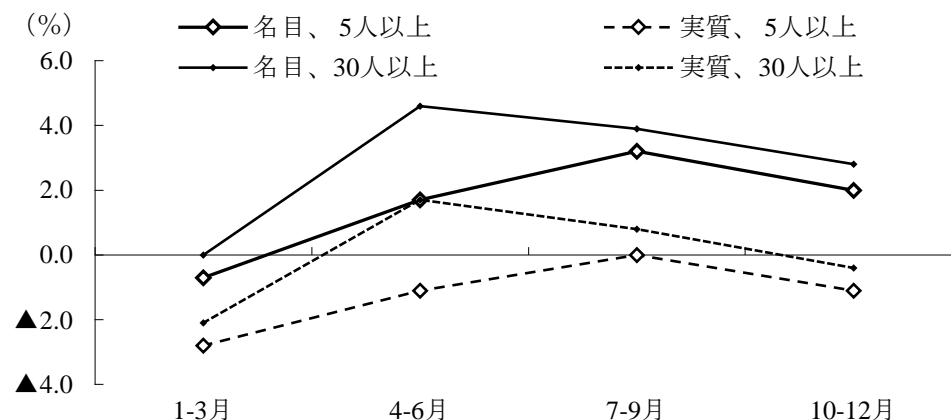
(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-2 パートタイム労働者比率（調査産業計）の推移（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-3 四半期別の現金給与総額（調査産業計、前年同期比）（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**現金給与総額**とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きを読む。

◎**きまって支給する給与**とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎**所定内給与**とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎**賃金指数**とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎**常用雇用指数**とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、期間を定めずに雇われている者、1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当するものをいう。

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くと言われている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数（事業所規模5人以上）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
2020年		100.0	▲ 2.1	100.0	▲ 2.4	100.0	▲ 1.3
2021年		106.4	6.4	106.7	6.7	106.0	6.1
2022年		108.3	1.8	106.3	▲ 0.4	106.3	0.3
2023年		108.9	0.6	103.7	▲ 2.4	107.9	1.5
2024年		109.8	1.6	101.8	▲ 1.2	108.1	0.6
2022年	1-3月	95.0	1.0	94.8	0.7	105.6	0.6
	4-6月	112.4	1.2	111.2	▲ 1.1	106.6	▲ 0.1
	7-9月	100.6	0.8	98.5	▲ 1.4	105.6	0.0
	10-12月	125.3	4.0	120.2	0.1	107.2	0.4
2023年	1-3月	94.7	▲ 0.3	90.8	▲ 4.2	108.0	2.3
	4-6月	112.7	0.3	108.2	▲ 2.7	109.1	2.3
	7-9月	102.2	1.6	97.2	▲ 1.3	106.5	0.9
	10-12月	126.1	0.6	118.5	▲ 1.4	108.2	0.9
2024年	1-3月	93.7	▲ 0.7	88.0	▲ 2.8	105.5	▲ 1.7
	4-6月	112.9	1.7	105.3	▲ 1.1	108.9	0.4
	7-9月	105.2	3.2	97.0	0.0	108.5	2.1
	10-12月	127.5	2.0	116.2	▲ 1.1	109.6	1.6
2022年	1月	99.6	1.3	99.5	1.3	106.4	1.3
	2月	89.7	0.7	89.6	0.4	105.1	0.1
	3月	95.7	0.7	95.3	0.3	105.3	0.3
	4月	91.7	▲ 1.3	91.0	▲ 3.5	106.2	▲ 1.3
	5月	92.5	2.3	91.5	0.1	106.0	0.2
	6月	152.9	1.9	150.9	▲ 0.3	107.7	0.9
	7月	117.9	0.4	115.9	▲ 1.6	106.1	0.4
	8月	93.6	0.8	91.9	▲ 1.5	105.3	▲ 0.4
	9月	90.4	1.3	88.0	▲ 1.0	105.5	0.1
	10月	91.0	1.0	87.6	▲ 2.7	106.5	▲ 0.1
	11月	98.7	6.4	94.5	2.3	107.5	0.7
	12月	186.1	4.1	178.3	0.1	107.5	0.6
2023年	1月	95.6	▲ 4.0	91.1	▲ 8.4	107.7	1.2
	2月	92.9	3.6	89.4	▲ 0.2	108.1	2.9
	3月	95.7	0.0	91.9	▲ 3.6	108.1	2.7
	4月	95.3	3.9	91.5	0.5	108.9	2.5
	5月	95.1	2.8	91.2	▲ 0.3	109.0	2.8
	6月	147.7	▲ 3.4	141.6	▲ 6.2	109.4	1.6
	7月	119.1	1.0	113.6	▲ 2.0	106.4	0.3
	8月	97.0	3.6	92.2	0.3	106.8	1.4
	9月	90.4	0.0	85.8	▲ 2.5	106.2	0.7
	10月	94.2	3.5	88.5	1.0	108.3	1.7
	11月	100.9	2.2	94.8	0.3	108.6	1.0
	12月	183.1	▲ 1.6	171.9	▲ 3.6	107.8	0.3
2024年	1月	94.7	▲ 0.5	88.8	▲ 2.2	104.2	▲ 2.6
	2月	89.9	▲ 2.3	84.5	▲ 4.5	105.9	▲ 1.4
	3月	96.4	0.5	90.7	▲ 1.5	106.5	▲ 0.8
	4月	95.3	1.2	89.3	▲ 1.3	110.7	2.2
	5月	92.1	▲ 2.6	85.8	▲ 5.4	107.7	▲ 0.7
	6月	151.2	4.8	140.4	1.4	108.4	▲ 0.4
	7月	126.8	6.4	117.2	3.1	108.3	1.8
	8月	96.7	0.1	89.0	▲ 3.1	108.4	1.7
	9月	92.0	2.2	84.9	▲ 0.7	108.8	2.6
	10月	93.4	▲ 0.2	85.5	▲ 2.8	109.2	1.2
	11月	102.0	1.8	93.1	▲ 1.2	109.5	1.0
	12月	187.1	3.3	169.8	▲ 0.2	110.0	2.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課

注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

注：2024年の値はベンチマーク更新により増減率が指数と一致しないことがある

●賃金指数（事業所規模 30 人以上）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
2020年		100.0	▲ 0.6	100.0	▲ 0.7	100.0	0.7
2021年		105.4	5.4	105.7	5.7	104.2	4.2
2022年		105.8	0.4	103.8	▲ 1.8	103.0	▲ 1.2
2023年		104.9	▲ 0.9	99.9	▲ 3.8	104.4	1.4
2024年		106.5	2.9	98.7	0.1	104.7	1.0
2022年	1-3月	89.8	0.3	89.6	0.1	102.3	▲ 0.2
	4-6月	114.8	2.5	113.6	0.2	103.8	▲ 0.6
	7-9月	94.0	▲ 2.7	92.1	▲ 4.8	102.3	▲ 2.0
	10-12月	124.7	0.8	119.7	▲ 2.9	103.5	▲ 2.0
2023年	1-3月	91.7	2.1	87.9	▲ 1.9	105.0	2.6
	4-6月	109.6	▲ 4.5	105.2	▲ 7.4	104.3	0.5
	7-9月	96.9	3.1	92.2	0.1	103.8	1.5
	10-12月	121.6	▲ 2.5	114.3	▲ 4.5	104.4	0.9
2024年	1-3月	91.0	0.0	85.4	▲ 2.1	102.5	▲ 1.4
	4-6月	111.9	4.6	104.4	1.7	106.4	2.6
	7-9月	100.1	3.9	92.3	0.8	104.9	1.5
	10-12月	123.0	2.8	112.1	▲ 0.4	104.9	1.1
2022年	1月	92.1	0.0	92.0	0.0	102.8	▲ 0.2
	2月	84.8	▲ 0.4	84.7	▲ 0.6	101.4	▲ 0.7
	3月	92.4	1.2	92.0	0.8	102.6	0.3
	4月	87.3	▲ 2.7	86.6	▲ 4.9	103.4	▲ 1.4
	5月	89.5	2.4	88.5	0.1	102.8	▲ 1.1
	6月	167.6	5.5	165.4	3.2	105.2	0.8
	7月	107.4	▲ 6.0	105.6	▲ 7.8	103.1	▲ 1.1
	8月	88.4	▲ 1.0	86.8	▲ 3.2	101.6	▲ 3.0
	9月	86.2	0.0	83.9	▲ 2.3	102.1	▲ 2.0
	10月	87.2	▲ 0.7	83.9	▲ 4.3	102.6	▲ 2.6
	11月	94.8	5.3	90.8	1.3	104.0	▲ 1.8
	12月	192.1	▲ 0.6	184.0	▲ 4.5	104.0	▲ 1.6
2023年	1月	92.7	0.7	88.4	▲ 3.9	105.0	2.1
	2月	89.8	5.9	86.4	2.0	105.7	4.2
	3月	92.5	0.1	88.9	▲ 3.4	104.3	1.7
	4月	89.0	1.9	85.5	▲ 1.3	104.6	1.2
	5月	88.6	▲ 1.0	84.9	▲ 4.1	104.2	1.4
	6月	151.1	▲ 9.8	144.9	▲ 12.4	104.1	▲ 1.0
	7月	111.8	4.1	106.7	1.0	103.4	0.3
	8月	92.1	4.2	87.5	0.8	104.3	2.7
	9月	86.7	0.6	82.3	▲ 1.9	103.6	1.5
	10月	87.6	0.5	82.3	▲ 1.9	104.4	1.8
	11月	93.7	▲ 1.2	88.1	▲ 3.0	104.8	0.8
	12月	183.5	▲ 4.5	172.3	▲ 6.4	103.9	▲ 0.1
2024年	1月	93.9	2.4	88.0	0.7	101.7	▲ 2.1
	2月	85.9	▲ 2.8	80.7	▲ 5.2	102.7	▲ 1.9
	3月	93.1	0.2	87.6	▲ 1.8	103.0	▲ 0.5
	4月	89.1	1.5	83.5	▲ 0.9	107.6	3.7
	5月	89.0	1.1	82.9	▲ 1.7	105.3	1.6
	6月	157.5	8.4	146.2	5.0	106.2	2.5
	7月	121.7	9.1	112.5	5.6	105.0	1.9
	8月	91.5	0.1	84.3	▲ 3.0	104.9	1.1
	9月	87.0	1.4	80.3	▲ 1.5	104.9	1.8
	10月	87.5	1.2	80.1	▲ 1.5	104.7	0.9
	11月	94.8	1.9	86.5	▲ 1.0	104.7	0.5
	12月	186.6	3.8	169.3	0.3	105.2	1.7

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課

注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

注：2024年の値はベンチマーク更新により増減率が指数と一致しないことがある

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
2020年		100.0	▲ 2.0	100.0	▲ 2.1	100.0	▲ 2.0
2021年		106.1	6.2	106.4	6.4	98.5	▲ 1.5
2022年		106.9	0.8	104.9	▲ 1.4	101.0	2.5
2023年		108.7	1.7	103.5	▲ 1.3	99.5	▲ 1.4
2024年		108.4	0.4	100.5	▲ 2.3	98.2	▲ 1.3
2022年	1-3月	106.3	1.0	106.1	0.9	101.0	2.5
	4-6月	107.3	0.7	106.1	▲ 1.7	101.9	3.0
	7-9月	106.2	0.6	104.0	▲ 1.6	100.6	2.3
	10-12月	108.0	0.8	103.6	▲ 3.0	100.3	2.5
2023年	1-3月	109.4	2.9	104.9	▲ 1.1	100.7	▲ 0.2
	4-6月	109.8	2.3	105.4	▲ 0.7	99.5	▲ 2.4
	7-9月	107.0	0.8	101.8	▲ 2.1	99.0	▲ 1.6
	10-12月	108.8	0.7	102.3	▲ 1.3	98.8	▲ 1.4
2024年	1-3月	105.7	▲ 2.4	99.2	▲ 4.4	96.6	▲ 4.1
	4-6月	108.6	▲ 0.4	101.3	▲ 3.2	98.5	▲ 1.0
	7-9月	109.0	2.3	100.6	▲ 0.7	98.7	▲ 0.3
	10-12月	110.2	1.8	100.5	▲ 1.2	98.8	0.0
2022年	1月	107.0	1.8	106.9	1.8	102.2	3.5
	2月	106.0	0.6	105.9	0.4	100.9	2.3
	3月	105.9	0.7	105.5	0.3	99.7	1.7
	4月	107.1	▲ 0.6	106.3	▲ 2.8	102.2	3.7
	5月	106.7	1.0	105.5	▲ 1.2	101.7	2.7
	6月	108.0	1.4	106.6	▲ 0.8	101.9	2.7
	7月	106.3	0.6	104.5	▲ 1.4	101.2	2.1
	8月	105.8	0.1	103.8	▲ 2.2	100.6	2.9
	9月	106.4	1.0	103.6	▲ 1.3	100.1	1.7
	10月	107.1	0.8	103.1	▲ 2.9	100.1	3.9
	11月	108.4	1.1	103.8	▲ 2.8	100.3	1.6
	12月	108.6	0.7	104.0	▲ 3.3	100.4	1.7
2023年	1月	109.2	2.1	104.1	▲ 2.6	101.3	▲ 0.9
	2月	110.0	3.8	105.9	0.0	100.7	▲ 0.2
	3月	109.0	2.9	104.7	▲ 0.8	100.0	0.3
	4月	110.3	3.0	106.0	▲ 0.3	99.6	▲ 2.6
	5月	109.1	2.2	104.6	▲ 0.9	99.4	▲ 2.3
	6月	110.0	1.9	105.5	▲ 1.0	99.4	▲ 2.5
	7月	107.2	0.8	102.3	▲ 2.1	99.3	▲ 1.8
	8月	106.9	1.0	101.6	▲ 2.1	98.8	▲ 1.8
	9月	106.8	0.4	101.4	▲ 2.1	99.0	▲ 1.1
	10月	108.6	1.4	102.1	▲ 1.0	98.7	▲ 1.4
	11月	109.4	0.9	102.8	▲ 1.0	98.8	▲ 1.4
	12月	108.4	▲ 0.2	101.8	▲ 2.1	99.0	▲ 1.4
2024年	1月	104.4	▲ 3.5	97.8	▲ 5.1	97.0	▲ 4.2
	2月	106.0	▲ 2.6	99.6	▲ 4.9	96.9	▲ 3.8
	3月	106.6	▲ 1.3	100.3	▲ 3.3	96.1	▲ 3.9
	4月	110.4	0.9	103.5	▲ 1.5	97.9	▲ 1.7
	5月	107.3	▲ 1.0	100.0	▲ 3.8	99.3	▲ 0.1
	6月	108.2	▲ 0.8	100.5	▲ 3.9	98.2	▲ 1.2
	7月	108.9	1.9	100.6	▲ 1.4	98.6	▲ 0.7
	8月	108.9	2.3	100.3	▲ 0.9	98.8	0.0
	9月	109.1	2.6	100.7	▲ 0.2	98.7	▲ 0.3
	10月	109.7	1.7	100.5	▲ 0.9	98.9	0.2
	11月	110.0	1.1	100.4	▲ 1.9	98.6	▲ 0.2
	12月	110.8	2.8	100.5	▲ 0.7	98.8	▲ 0.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課

注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

注：2024年の値はベンチマーク更新により増減率が指数と一致しないことがある

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模 30 人以上)

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
2020年		100.0	▲ 0.7	100.0	▲ 0.8	100.0	▲ 2.3
2021年		104.7	4.7	105.0	5.0	98.6	▲ 1.4
2022年		104.4	▲ 0.3	102.5	▲ 2.4	103.7	5.2
2023年		106.0	1.5	101.0	▲ 1.5	102.3	▲ 1.3
2024年		105.2	0.5	97.5	▲ 2.2	99.9	▲ 2.3
2022年	1-3月	103.3	0.4	103.1	0.2	103.7	5.0
	4-6月	104.9	0.4	103.8	▲ 1.9	104.5	5.1
	7-9月	103.9	▲ 0.8	101.8	▲ 2.9	103.5	5.2
	10-12月	105.5	▲ 1.1	101.2	▲ 4.9	103.1	5.6
2023年	1-3月	107.3	3.9	102.9	▲ 0.2	103.1	▲ 0.6
	4-6月	105.7	0.8	101.4	▲ 2.3	102.4	▲ 1.9
	7-9月	105.0	1.1	99.9	▲ 1.9	102.2	▲ 1.2
	10-12月	105.8	0.3	99.4	▲ 1.8	101.5	▲ 1.6
2024年	1-3月	103.0	▲ 2.6	96.7	▲ 4.5	98.3	▲ 4.7
	4-6月	106.3	1.7	99.2	▲ 1.1	100.2	▲ 2.1
	7-9月	105.7	1.6	97.5	▲ 1.5	100.5	▲ 1.7
	10-12月	105.9	1.1	96.5	▲ 1.9	100.7	▲ 0.8
2022年	1月	103.9	0.5	103.8	0.5	105.5	6.4
	2月	102.5	0.0	102.4	▲ 0.2	103.3	4.4
	3月	103.6	0.8	103.2	0.4	102.3	4.0
	4月	104.8	▲ 0.2	104.0	▲ 2.4	104.5	5.3
	5月	103.9	0.1	102.8	▲ 2.1	104.7	5.0
	6月	105.9	1.2	104.5	▲ 0.9	104.4	5.0
	7月	104.1	▲ 0.3	102.4	▲ 2.2	104.0	4.8
	8月	103.4	▲ 1.8	101.5	▲ 4.0	103.5	6.5
	9月	104.1	▲ 0.4	101.4	▲ 2.7	102.8	4.2
	10月	104.5	▲ 1.4	100.6	▲ 5.0	102.6	7.9
	11月	106.0	▲ 0.8	101.5	▲ 4.7	103.2	4.2
	12月	106.1	▲ 1.1	101.6	▲ 5.0	103.5	4.8
2023年	1月	107.3	3.3	102.3	▲ 1.4	103.8	▲ 1.5
	2月	108.6	6.0	104.5	2.1	103.2	▲ 0.1
	3月	106.0	2.3	101.8	▲ 1.4	102.2	▲ 0.1
	4月	106.9	2.0	102.7	▲ 1.3	102.4	▲ 1.9
	5月	104.8	0.9	100.5	▲ 2.2	102.5	▲ 2.0
	6月	105.5	▲ 0.4	101.2	▲ 3.2	102.4	▲ 1.8
	7月	105.1	1.0	100.3	▲ 2.1	102.5	▲ 1.5
	8月	105.2	1.7	100.0	▲ 1.5	101.7	▲ 1.8
	9月	104.8	0.7	99.5	▲ 1.9	102.4	▲ 0.4
	10月	105.8	1.2	99.4	▲ 1.2	101.5	▲ 1.1
	11月	106.4	0.4	100.0	▲ 1.5	101.4	▲ 1.7
	12月	105.3	▲ 0.8	98.9	▲ 2.7	101.5	▲ 2.0
2024年	1月	102.5	▲ 3.0	96.1	▲ 4.6	98.3	▲ 5.3
	2月	103.1	▲ 3.5	96.9	▲ 5.7	98.4	▲ 4.7
	3月	103.4	▲ 1.1	97.3	▲ 3.2	98.2	▲ 3.9
	4月	107.5	1.9	100.7	▲ 0.6	99.6	▲ 2.7
	5月	105.1	1.4	97.9	▲ 1.6	101.2	▲ 1.3
	6月	106.4	2.0	98.8	▲ 1.2	99.8	▲ 2.5
	7月	105.8	1.6	97.8	▲ 1.5	100.5	▲ 2.0
	8月	105.7	1.5	97.3	▲ 1.7	100.5	▲ 1.2
	9月	105.6	1.8	97.5	▲ 0.9	100.4	▲ 2.0
	10月	105.8	1.1	96.9	▲ 1.4	100.8	▲ 0.7
	11月	105.6	0.4	96.4	▲ 2.5	100.5	▲ 0.9
	12月	106.4	2.1	96.6	▲ 1.2	100.6	▲ 0.9

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課

注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

注：2024年の値はベンチマーク更新により増減率が指数と一致しないことがある

●労働時間指数

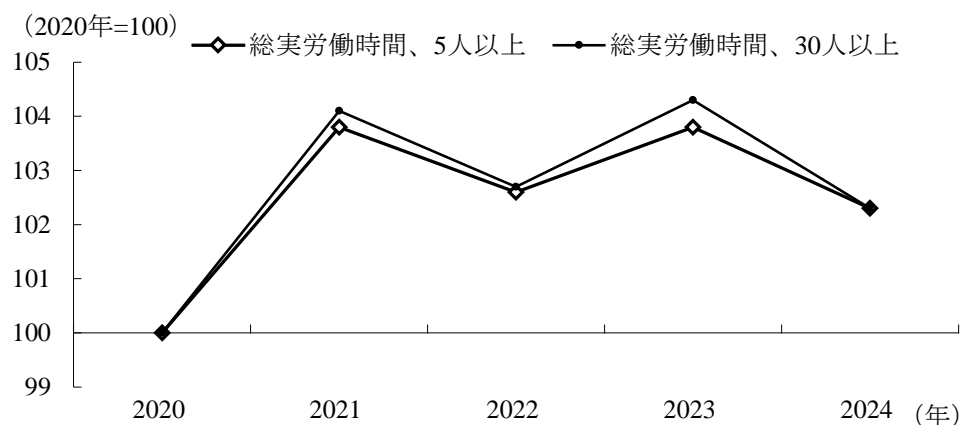
○一部に弱い動き(↓)

2024年の総実労働時間指数について、事業所規模5人以上は前年比▲1.4%、事業所規模30人以上は前年比▲1.8%と、それぞれマイナス転化した(図⑦-4)。

内訳を見ると、事業所規模5人以上及び事業所規模30人以上ともに、とりわけ所定外労働時間指数が減少しており、時間外労働に係る上限規制の適用拡大が影響した可能性がある。

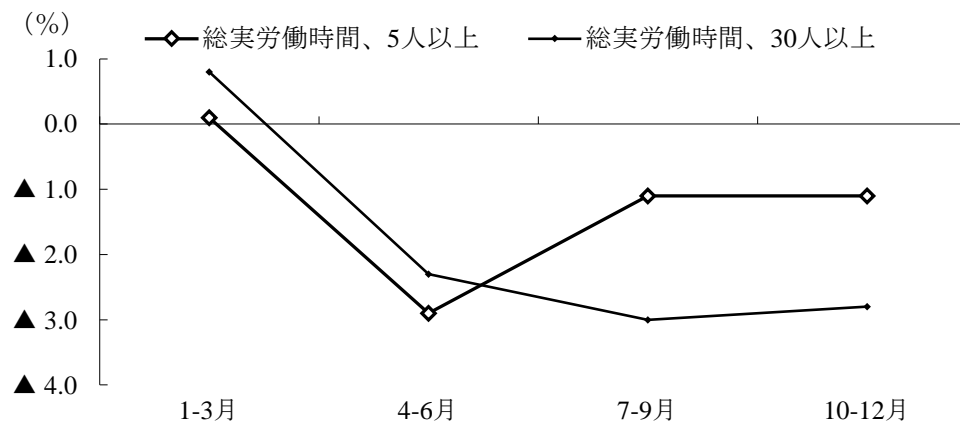
四半期別の総実労働時間指数でも、規模にかかわらず1-3月期を除く期間でマイナス圏の推移が続いた(図⑦-5)。

図⑦-4 総実労働時間(調査産業計)の推移(和歌山県)



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-5 四半期別の総実労働時間(調査産業計、前年同期比)(和歌山県)



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

●労働時間指数（事業所規模5人以上）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
2020年		100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 2.5	100.0	▲ 6.7
2021年		103.8	3.8	103.5	3.5	108.8	8.9
2022年		102.6	▲ 1.2	101.4	▲ 2.0	119.6	9.9
2023年		103.8	1.2	101.8	0.4	133.9	12.0
2024年		102.3	▲ 1.4	102.1	0.6	105.6	▲ 21.8
2022年	1-3月	99.4	▲ 1.6	98.2	▲ 2.4	116.6	9.1
	4-6月	103.9	▲ 1.7	102.8	▲ 2.5	120.2	8.9
	7-9月	102.5	▲ 0.5	101.7	▲ 1.0	114.4	7.0
	10-12月	104.4	▲ 1.1	102.9	▲ 2.2	127.1	14.4
2023年	1-3月	99.8	0.4	98.2	0.0	123.3	5.7
	4-6月	107.0	3.0	104.9	2.0	137.6	14.5
	7-9月	103.1	0.6	100.9	▲ 0.8	134.9	17.9
	10-12月	105.4	1.0	103.1	0.2	139.9	10.1
2024年	1-3月	99.4	0.1	98.9	1.0	106.6	▲ 11.6
	4-6月	103.6	▲ 2.9	103.6	▲ 1.0	103.5	▲ 25.4
	7-9月	102.1	▲ 1.1	101.9	1.1	105.4	▲ 23.6
	10-12月	104.2	▲ 1.1	104.0	1.1	107.0	▲ 25.2
2022年	1月	97.2	▲ 0.9	96.0	▲ 1.8	115.1	13.8
	2月	99.5	▲ 2.2	98.3	▲ 3.0	117.4	8.6
	3月	101.4	▲ 1.6	100.3	▲ 2.2	117.4	5.2
	4月	106.2	▲ 3.4	105.1	▲ 4.0	123.3	7.2
	5月	98.1	▲ 1.9	96.8	▲ 2.6	116.3	7.6
	6月	107.5	0.2	106.6	▲ 0.7	120.9	11.8
	7月	103.9	▲ 1.6	103.4	▲ 1.8	110.5	0.2
	8月	99.6	0.2	98.9	▲ 0.4	110.5	10.5
	9月	104.0	0.1	102.8	▲ 0.7	122.1	10.7
	10月	103.4	▲ 1.6	102.2	▲ 2.9	120.9	15.7
	11月	105.6	▲ 0.8	104.1	▲ 1.8	127.9	12.3
	12月	104.3	▲ 0.8	102.4	▲ 1.9	132.6	15.3
2023年	1月	95.8	▲ 1.4	94.1	▲ 2.0	120.9	5.0
	2月	101.1	1.6	99.4	1.1	125.6	7.0
	3月	102.5	1.1	101.1	0.8	123.3	5.0
	4月	107.9	1.6	106.4	1.2	129.1	4.7
	5月	102.8	4.8	100.5	3.8	137.2	18.0
	6月	110.2	2.5	107.8	1.1	146.5	21.2
	7月	105.5	1.5	103.2	▲ 0.2	139.5	26.2
	8月	99.3	▲ 0.3	97.4	▲ 1.5	126.7	14.7
	9月	104.5	0.5	102.2	▲ 0.6	138.4	13.3
	10月	105.8	2.3	103.6	1.4	138.4	14.5
	11月	106.4	0.8	103.9	▲ 0.2	143.0	11.8
	12月	104.1	▲ 0.2	101.7	▲ 0.7	138.4	4.4
2024年	1月	95.5	0.0	94.9	1.1	104.7	▲ 11.7
	2月	101.8	1.2	101.4	2.4	107.0	▲ 13.2
	3月	101.0	▲ 0.9	100.5	▲ 0.2	108.1	▲ 9.8
	4月	105.9	▲ 1.3	105.9	▲ 0.1	107.0	▲ 14.8
	5月	100.4	▲ 2.4	100.2	▲ 0.1	102.3	▲ 27.3
	6月	104.6	▲ 4.9	104.8	▲ 2.4	101.2	▲ 32.5
	7月	104.5	▲ 1.1	104.3	1.1	108.1	▲ 24.4
	8月	99.2	▲ 0.1	98.9	1.6	103.5	▲ 19.8
	9月	102.7	▲ 1.7	102.6	0.6	104.7	▲ 26.2
	10月	103.6	▲ 2.0	103.3	0.0	108.1	▲ 23.2
	11月	105.8	▲ 0.7	105.8	2.0	105.8	▲ 27.8
	12月	103.1	▲ 1.0	102.9	1.3	107.0	▲ 24.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課

注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

注：2024年の値はベンチマーク更新により増減率が指数と一致しないことがある

●労働時間指数（事業所規模30人以上）

(2020年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
2020年		100.0	▲ 2.3	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 9.6
2021年		104.1	4.0	103.6	3.6	110.4	10.4
2022年		102.7	▲ 1.3	101.2	▲ 2.3	123.1	11.5
2023年		104.3	1.6	101.3	0.1	143.8	16.8
2024年		102.3	▲ 1.8	101.8	0.7	107.8	▲ 25.7
2022年	1-3月	98.6	▲ 1.7	97.3	▲ 2.8	115.1	11.5
	4-6月	104.3	▲ 0.9	103.0	▲ 1.8	121.9	11.3
	7-9月	103.2	▲ 1.0	101.7	▲ 1.8	122.9	9.4
	10-12月	104.7	▲ 1.6	102.6	▲ 2.8	132.3	13.5
2023年	1-3月	99.3	0.7	97.7	0.4	120.9	5.0
	4-6月	106.7	2.3	103.6	0.6	146.5	20.2
	7-9月	105.1	1.8	101.5	▲ 0.2	151.9	23.6
	10-12月	106.0	1.2	102.2	▲ 0.4	155.9	17.8
2024年	1-3月	99.7	0.8	99.0	1.5	109.1	▲ 6.6
	4-6月	104.2	▲ 2.3	104.0	0.5	107.4	▲ 27.2
	7-9月	101.9	▲ 3.0	101.5	0.2	107.8	▲ 30.9
	10-12月	103.2	▲ 2.8	102.9	0.8	106.8	▲ 33.3
2022年	1月	97.4	▲ 1.6	95.8	▲ 2.9	119.2	15.8
	2月	97.5	▲ 2.0	96.3	▲ 3.1	113.1	12.2
	3月	100.9	▲ 1.6	99.9	▲ 2.3	113.1	6.8
	4月	106.4	▲ 2.3	105.3	▲ 3.3	121.2	11.3
	5月	98.1	▲ 1.8	96.5	▲ 2.8	118.2	9.6
	6月	108.4	1.5	107.1	0.7	126.3	12.9
	7月	103.9	▲ 1.3	102.8	▲ 1.7	117.2	1.9
	8月	100.9	▲ 1.4	99.4	▲ 2.5	121.2	13.4
	9月	104.8	▲ 0.3	102.8	▲ 1.4	130.3	13.3
	10月	103.5	▲ 2.1	101.7	▲ 3.3	127.3	13.8
	11月	105.9	▲ 1.2	103.8	▲ 2.4	134.3	12.9
	12月	104.7	▲ 1.6	102.4	▲ 2.8	135.4	13.8
2023年	1月	96.1	▲ 1.3	94.5	▲ 1.4	118.2	▲ 0.8
	2月	100.1	2.7	98.3	2.1	123.2	8.9
	3月	101.6	0.7	100.2	0.3	121.2	7.2
	4月	106.7	0.3	105.0	▲ 0.3	129.3	6.7
	5月	102.9	4.9	99.2	2.8	150.5	27.3
	6月	110.4	1.8	106.7	▲ 0.4	159.6	26.4
	7月	106.8	2.8	103.0	0.2	156.6	33.6
	8月	101.8	0.9	98.5	▲ 0.9	145.5	20.0
	9月	106.6	1.7	103.0	0.2	153.5	17.8
	10月	106.1	2.5	102.2	0.5	157.6	23.8
	11月	107.3	1.3	103.3	▲ 0.5	159.6	18.8
	12月	104.6	▲ 0.1	101.1	▲ 1.3	150.5	11.2
2024年	1月	97.5	1.7	96.5	2.1	110.1	▲ 3.5
	2月	101.9	2.2	101.4	3.3	109.1	▲ 8.5
	3月	99.7	▲ 1.4	99.1	▲ 0.7	108.1	▲ 7.8
	4月	105.8	▲ 0.5	105.4	0.6	111.1	▲ 11.3
	5月	101.5	▲ 1.6	101.2	1.9	106.1	▲ 30.9
	6月	105.4	▲ 4.6	105.4	▲ 1.0	105.1	▲ 35.8
	7月	103.9	▲ 2.8	103.5	0.6	110.1	▲ 31.4
	8月	99.6	▲ 2.1	99.1	1.0	107.1	▲ 28.4
	9月	102.2	▲ 4.3	101.9	▲ 0.9	106.1	▲ 32.7
	10月	102.6	▲ 3.5	102.1	0.0	108.1	▲ 33.1
	11月	104.7	▲ 2.6	104.5	1.3	107.1	▲ 34.9
	12月	102.2	▲ 2.4	102.0	1.1	105.1	▲ 32.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課

注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

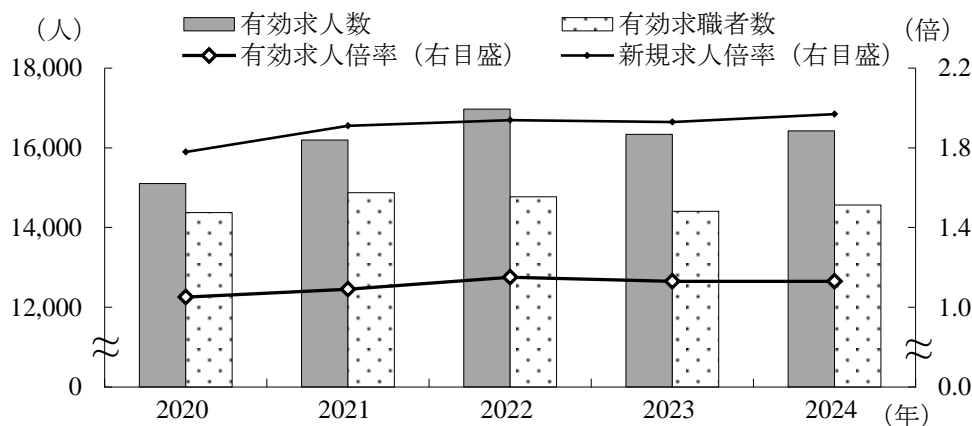
注：2024年の値はベンチマーク更新により増減率が指数と一致しないことがある

●求人・求職

○足踏み状態（→）

2024年の有効求人倍率は、前年と同水準の1.13倍であった(図⑦-6)。内訳を見ると、有効求人数(月平均)及び有効求職者数(月平均)がともに横ばい圏で推移したため、有効求人倍率も変動しなかった。

図⑦-6 有効求人倍率・新規求人倍率(月平均)の推移(和歌山県)



(出典) 和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} \div \text{新規求職者数}$$

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数}$$

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数**とは、公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)である。

◎**就職件数**とは、公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)である。

◎**雇用保険受給者(実人員)**とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職

(単位：倍、人、%)

	和歌山県				全国		
	新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者		新規求人倍率	有効求人倍率	
			実人員	前年(同月・期)比			
2020年	1.78	1.05	3,285	11.1	1.95	1.18	
2021年	1.91	1.09	3,371	2.6	2.02	1.13	
2022年	1.94	1.15	3,066	▲ 9.0	2.26	1.28	
2023年	1.93	1.13	3,148	2.7	2.29	1.31	
2024年	1.97	1.13	3,201	1.7	2.25	1.25	
2022年	1-3月	1.84	1.18	2,857	▲ 15.7	2.14	1.27
	4-6月	1.72	1.07	2,997	▲ 11.8	1.97	1.17
	7-9月	2.06	1.13	3,422	▲ 4.5	2.43	1.29
	10-12月	2.34	1.23	2,989	▲ 4.0	2.70	1.40
2023年	1-3月	1.93	1.21	2,795	▲ 2.2	2.25	1.40
	4-6月	1.69	1.07	2,980	▲ 0.6	2.04	1.23
	7-9月	1.99	1.10	3,543	3.5	2.41	1.28
	10-12月	2.26	1.17	3,276	9.6	2.57	1.33
2024年	1-3月	1.93	1.19	2,955	5.7	2.23	1.33
	4-6月	1.72	1.05	3,159	6.0	1.98	1.16
	7-9月	2.07	1.10	3,564	0.6	2.39	1.22
	10-12月	2.34	1.17	3,127	▲ 4.5	2.57	1.31
2022年	1月	1.88	1.16	2,919	▲ 13.7	2.16	1.19
	2月	1.84	1.13	2,844	▲ 15.1	2.24	1.21
	3月	1.98	1.12	2,807	▲ 18.3	2.19	1.23
	4月	2.02	1.14	2,827	▲ 15.9	2.23	1.24
	5月	1.93	1.14	2,918	▲ 12.8	2.24	1.26
	6月	1.96	1.15	3,245	▲ 6.9	2.23	1.27
	7月	2.04	1.16	3,329	▲ 8.9	2.32	1.29
	8月	1.84	1.14	3,566	▲ 1.3	2.29	1.31
	9月	2.07	1.16	3,372	▲ 3.2	2.30	1.33
	10月	2.02	1.18	3,118	▲ 2.7	2.34	1.33
	11月	1.94	1.18	3,050	▲ 3.7	2.38	1.35
	12月	1.91	1.15	2,800	▲ 5.8	2.38	1.35
2023年	1月	2.03	1.15	2,863	▲ 1.9	2.35	1.35
	2月	1.95	1.16	2,779	▲ 2.3	2.33	1.33
	3月	1.92	1.15	2,743	▲ 2.3	2.29	1.32
	4月	1.91	1.16	2,642	▲ 6.5	2.29	1.32
	5月	1.95	1.16	3,099	6.2	2.34	1.32
	6月	1.97	1.13	3,198	▲ 1.4	2.31	1.31
	7月	1.92	1.12	3,522	5.8	2.27	1.30
	8月	1.91	1.12	3,615	1.4	2.30	1.30
	9月	1.91	1.13	3,493	3.6	2.24	1.30
	10月	1.94	1.12	3,523	13.0	2.26	1.29
	11月	1.85	1.10	3,270	7.2	2.26	1.27
	12月	1.93	1.11	3,034	8.4	2.25	1.27
2024年	1月	1.99	1.13	3,137	9.6	2.27	1.27
	2月	1.89	1.15	2,939	5.8	2.26	1.26
	3月	2.00	1.13	2,789	1.7	2.34	1.27
	4月	2.00	1.14	3,006	13.8	2.21	1.26
	5月	1.90	1.11	3,259	5.2	2.20	1.25
	6月	2.03	1.13	3,211	0.4	2.25	1.24
	7月	2.04	1.13	3,641	3.4	2.24	1.25
	8月	2.06	1.14	3,546	▲ 1.9	2.30	1.24
	9月	1.87	1.13	3,504	0.3	2.20	1.25
	10月	2.01	1.12	3,372	▲ 4.3	2.25	1.25
	11月	2.00	1.13	3,063	▲ 6.3	2.25	1.25
	12月	1.97	1.13	2,947	▲ 2.9	2.27	1.25

「職業安定統計年報」和歌山労働局 職業安定部

注：雇用保険受給者実人員の年及び四半期値は平均値。求人倍率はパートタイム労働者を含む、年及び四半期値は原数値（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整値（伸び率は前月対比）

●求人・求職（続き）

（単位：人、％）

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		人数	前年(同月・期)比	人数	前年(同月・期)比	人数	前年(同月・期)比
2020年		5,493	▲ 15.2	15,107	▲ 15.7	958	▲ 14.8
2021年		5,898	7.4	16,195	7.2	979	2.1
2022年		6,050	2.6	16,976	4.8	951	▲ 2.8
2023年		5,830	▲ 3.6	16,339	▲ 3.8	927	▲ 2.6
2024年		5,840	0.2	16,427	0.5	909	▲ 1.9
2022年	1-3月	6,126	4.8	17,021	8.8	994	▲ 8.4
	4-6月	6,133	9.3	16,870	8.8	1,070	3.8
	7-9月	5,973	0.7	16,835	4.1	906	0.6
	10-12月	5,970	▲ 3.8	17,178	▲ 1.6	835	▲ 7.1
2023年	1-3月	6,144	0.3	16,551	▲ 2.8	1,000	0.5
	4-6月	5,628	▲ 8.2	16,108	▲ 4.5	975	▲ 8.9
	7-9月	5,727	▲ 4.1	16,039	▲ 4.7	856	▲ 5.5
	10-12月	5,821	▲ 2.5	16,659	▲ 3.0	877	5.1
2024年	1-3月	6,118	▲ 0.4	16,851	1.8	982	▲ 1.8
	4-6月	5,653	0.4	16,094	▲ 0.1	979	0.3
	7-9月	5,682	▲ 0.8	16,130	0.6	813	▲ 5.0
	10-12月	5,909	1.5	16,632	▲ 0.2	861	▲ 1.8
2022年	1月	6,356	13.9	17,246	13.9	784	▲ 3.8
	2月	5,744	▲ 0.6	16,842	8.2	928	▲ 6.5
	3月	6,278	1.7	16,974	4.7	1,271	▲ 12.2
	4月	6,256	12.6	16,627	6.5	1,013	▲ 9.1
	5月	5,857	10.8	16,960	10.3	1,067	9.4
	6月	6,286	4.9	17,022	9.5	1,131	12.5
	7月	5,909	3.9	16,724	6.9	878	0.6
	8月	5,665	▲ 1.6	16,783	4.3	901	9.5
	9月	6,344	▲ 0.1	16,999	1.3	939	▲ 6.6
	10月	6,647	2.4	17,553	1.0	921	▲ 5.5
	11月	5,800	▲ 7.6	17,464	▲ 1.4	875	▲ 11.2
	12月	5,463	▲ 6.6	16,517	▲ 4.4	708	▲ 3.8
2023年	1月	6,056	▲ 4.7	16,218	▲ 6.0	703	▲ 10.3
	2月	5,965	3.8	16,428	▲ 2.5	1,010	8.8
	3月	6,411	2.1	17,007	0.2	1,286	1.2
	4月	5,749	▲ 8.1	16,419	▲ 1.3	1,037	2.4
	5月	5,385	▲ 8.1	16,156	▲ 4.7	984	▲ 7.8
	6月	5,750	▲ 8.5	15,750	▲ 7.5	905	▲ 20.0
	7月	5,638	▲ 4.6	15,634	▲ 6.5	829	▲ 5.6
	8月	5,653	▲ 0.2	16,055	▲ 4.3	785	▲ 12.9
	9月	5,889	▲ 7.2	16,428	▲ 3.4	954	1.6
	10月	6,434	▲ 3.2	16,880	▲ 3.8	999	8.5
	11月	5,589	▲ 3.6	16,755	▲ 4.1	864	▲ 1.3
	12月	5,441	▲ 0.4	16,343	▲ 1.1	768	8.5
2024年	1月	6,406	5.8	16,494	1.7	761	8.3
	2月	6,002	0.6	17,128	4.3	965	▲ 4.5
	3月	5,945	▲ 7.3	16,931	▲ 0.4	1,220	▲ 5.1
	4月	5,793	0.8	16,286	▲ 0.8	1,032	▲ 0.5
	5月	5,565	3.3	16,020	▲ 0.8	1,006	2.2
	6月	5,600	▲ 2.6	15,976	1.4	898	▲ 0.8
	7月	5,888	4.4	15,992	2.3	866	4.5
	8月	5,468	▲ 3.3	16,041	▲ 0.1	718	▲ 8.5
	9月	5,689	▲ 3.4	16,358	▲ 0.4	856	▲ 10.3
	10月	6,550	1.8	16,638	▲ 1.4	1,010	1.1
	11月	5,617	0.5	16,760	0.0	837	▲ 3.1
	12月	5,560	2.2	16,499	1.0	736	▲ 4.2

「職業安定統計年報」和歌山労働局 職業安定部

注：パートタイム労働者を含む、年及び四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職（続き）

（単位：人、件、％）

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
2020年		3,078	2.0	14,373	13.2	1,008	▲ 16.1
2021年		3,088	0.3	14,874	3.5	1,029	2.1
2022年		3,111	0.7	14,775	▲ 0.7	1,005	▲ 2.3
2023年		3,027	▲ 2.7	14,407	▲ 2.5	982	▲ 2.3
2024年		2,969	▲ 1.9	14,570	1.1	949	▲ 3.4
2022年	1-3月	3,337	2.6	14,439	▲ 3.3	1,040	▲ 7.0
	4-6月	3,633	8.0	15,786	2.4	1,137	4.1
	7-9月	2,899	▲ 3.8	14,940	1.0	970	2.2
	10-12月	2,576	▲ 5.3	13,935	▲ 2.9	874	▲ 8.5
2023年	1-3月	3,198	▲ 4.2	13,685	▲ 5.2	1,041	0.1
	4-6月	3,420	▲ 5.9	15,028	▲ 4.8	1,050	▲ 7.6
	7-9月	2,884	▲ 0.5	14,628	▲ 2.1	918	▲ 5.3
	10-12月	2,606	1.1	14,286	2.5	918	5.0
2024年	1-3月	3,178	▲ 0.6	14,182	3.6	1,038	▲ 0.4
	4-6月	3,389	▲ 0.9	15,324	2.0	1,018	▲ 3.1
	7-9月	2,753	▲ 4.5	14,573	▲ 0.4	857	▲ 6.7
	10-12月	2,557	▲ 1.9	14,202	▲ 0.6	885	▲ 3.6
2022年	1月	3,550	12.9	14,022	▲ 3.9	815	▲ 3.0
	2月	3,062	▲ 1.4	14,365	▲ 3.3	955	▲ 8.3
	3月	3,399	▲ 3.3	14,929	▲ 2.8	1,351	▲ 8.3
	4月	4,324	4.1	15,769	▲ 0.6	1,083	▲ 7.3
	5月	3,398	16.6	15,973	3.6	1,133	8.6
	6月	3,178	5.2	15,617	4.3	1,194	12.2
	7月	2,850	▲ 4.3	14,977	2.1	938	1.5
	8月	2,939	0.4	15,033	1.8	964	11.1
	9月	2,908	▲ 7.3	14,811	▲ 0.9	1,007	▲ 4.5
	10月	2,979	▲ 4.2	14,604	▲ 2.5	975	▲ 3.9
	11月	2,613	▲ 8.6	14,125	▲ 3.2	929	▲ 11.9
	12月	2,137	▲ 2.4	13,075	▲ 2.8	719	▲ 10.0
2023年	1月	3,105	▲ 12.5	13,231	▲ 5.6	722	▲ 11.4
	2月	3,035	▲ 0.9	13,493	▲ 6.1	1,067	11.7
	3月	3,453	1.6	14,330	▲ 4.0	1,335	▲ 1.2
	4月	4,176	▲ 3.4	15,191	▲ 3.7	1,118	3.2
	5月	3,176	▲ 6.5	15,120	▲ 5.3	1,065	▲ 6.0
	6月	2,909	▲ 8.5	14,774	▲ 5.4	968	▲ 18.9
	7月	2,834	▲ 0.6	14,521	▲ 3.0	866	▲ 7.7
	8月	2,858	▲ 2.8	14,579	▲ 3.0	875	▲ 9.2
	9月	2,959	1.8	14,784	▲ 0.2	1,014	0.7
	10月	3,052	2.5	14,940	2.3	1,042	6.9
	11月	2,612	▲ 0.0	14,410	2.0	900	▲ 3.1
	12月	2,153	0.7	13,508	3.3	811	12.8
2024年	1月	3,293	6.1	13,789	4.2	799	10.7
	2月	3,170	4.4	14,172	5.0	1,031	▲ 3.4
	3月	3,072	▲ 11.0	14,585	1.8	1,283	▲ 3.9
	4月	4,108	▲ 1.6	15,341	1.0	1,055	▲ 5.6
	5月	3,390	6.7	15,634	3.4	1,070	0.5
	6月	2,668	▲ 8.3	14,996	1.5	928	▲ 4.1
	7月	2,846	0.4	14,746	1.5	912	5.3
	8月	2,537	▲ 11.2	14,397	▲ 1.2	756	▲ 13.6
	9月	2,877	▲ 2.8	14,575	▲ 1.4	902	▲ 11.0
	10月	3,037	▲ 0.5	14,843	▲ 0.6	1,034	▲ 0.8
	11月	2,487	▲ 4.8	14,353	▲ 0.4	867	▲ 3.7
	12月	2,148	▲ 0.2	13,411	▲ 0.7	754	▲ 7.0

「職業安定統計年報」和歌山労働局 職業安定部

注：パートタイム労働者を含む、年及び四半期値は平均値

⑧企業活動

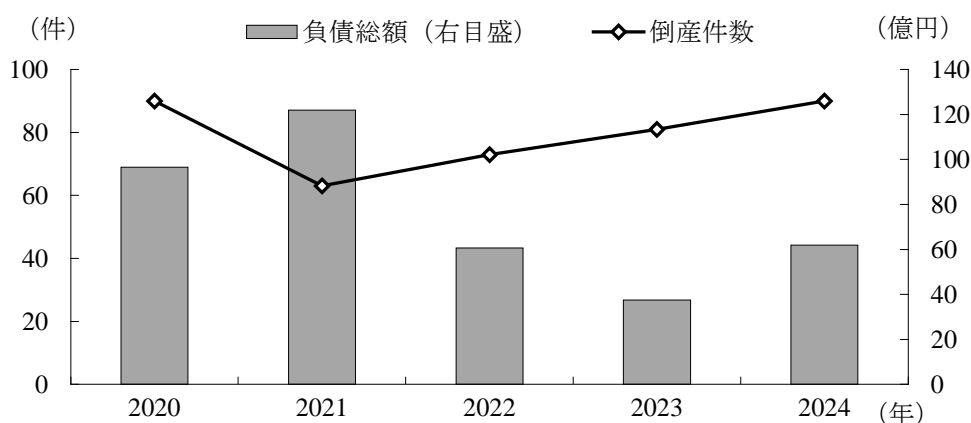
<下げ止まりつつある(↓)>

●企業倒産

2024年の企業倒産件数は前年比+11.1%の90件と増加し、負債総額も同+65.4%の62億円と増加した(図⑧-1)。コロナ禍で利用された融資の返済が続く状況で、企業倒産件数が増加しやすい年であった。

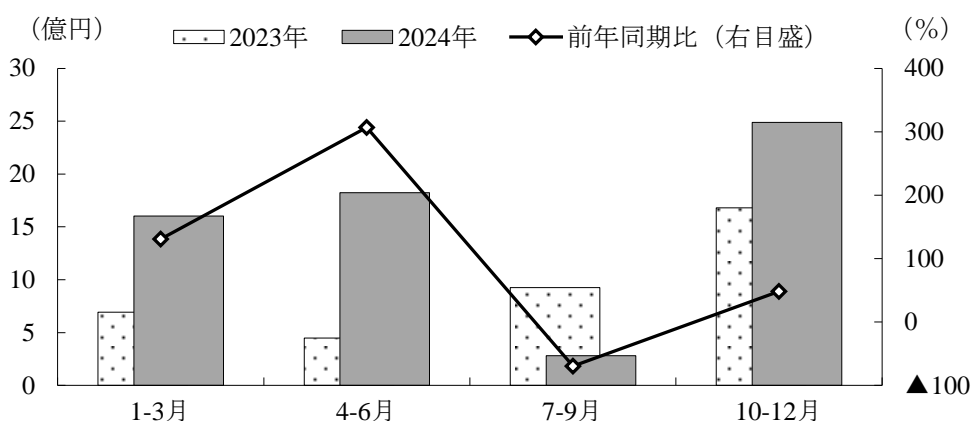
四半期別の負債総額については、7-9月期を除く3期で前年を上回った。なお、10-12月期には大型倒産が複数見られたものの、前年の水準も高く、伸び率はやや下振れた(図⑧-2)。

図⑧-1 企業倒産件数・負債総額の推移(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図⑧-2 四半期別の負債総額(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産を集計)。

●企業倒産（件数）

（単位：件数、％）

	倒産件数						
	和歌山県		近畿		全国		
	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	
2020年	90	4.7	2,063	▲ 5.0	7,773	▲ 7.3	
2021年	63	▲ 30.0	1,575	▲ 23.7	6,030	▲ 22.4	
2022年	73	15.9	1,630	3.5	6,428	6.6	
2023年	81	11.0	2,206	35.3	8,690	35.2	
2024年	90	11.1	2,605	18.1	10,006	15.1	
2022年	1-3月	16	▲ 5.9	379	▲ 4.3	1,504	▲ 3.2
	4-6月	21	61.5	394	4.0	1,556	4.4
	7-9月	23	9.5	406	0.5	1,585	9.5
	10-12月	13	8.3	451	13.9	1,783	15.9
2023年	1-3月	18	12.5	483	27.4	1,956	30.1
	4-6月	14	▲ 33.3	528	34.0	2,086	34.1
	7-9月	21	▲ 8.7	552	36.0	2,238	41.2
	10-12月	28	115.4	643	42.6	2,410	35.2
2024年	1-3月	18	12.5	483	27.4	1,956	30.1
	4-6月	14	▲ 33.3	528	34.0	2,086	34.1
	7-9月	21	▲ 8.7	552	36.0	2,238	41.2
	10-12月	28	115.4	643	42.6	2,410	35.2
2022年	1月	3	▲ 40.0	113	▲ 13.1	452	▲ 4.6
	2月	3	▲ 25.0	103	2.0	459	2.9
	3月	10	25.0	163	▲ 1.2	593	▲ 6.5
	4月	7	40.0	129	0.0	486	1.9
	5月	4	33.3	121	3.4	524	11.0
	6月	10	100.0	144	8.3	546	0.9
	7月	15	87.5	137	▲ 4.2	494	3.8
	8月	2	▲ 75.0	132	9.1	492	5.6
	9月	6	20.0	137	▲ 2.1	599	18.6
	10月	4	300.0	135	15.4	596	13.5
	11月	1	▲ 83.3	142	▲ 2.7	581	13.9
	12月	8	60.0	174	30.8	606	20.2
2023年	1月	4	33.3	153	35.4	570	26.1
	2月	6	100.0	142	37.9	577	25.7
	3月	8	▲ 20.0	188	15.3	809	36.4
	4月	3	▲ 57.1	148	14.7	610	25.5
	5月	7	75.0	174	43.8	706	34.7
	6月	4	▲ 60.0	206	43.1	770	41.0
	7月	7	▲ 53.3	173	26.3	758	53.4
	8月	5	150.0	191	44.7	760	54.5
	9月	9	50.0	188	37.2	720	20.2
	10月	11	175.0	196	45.2	793	33.1
	11月	8	700.0	226	59.2	807	38.9
	12月	9	12.5	221	27.0	810	33.7
2024年	1月	6	50.0	188	22.9	701	23.0
	2月	10	66.7	175	23.2	712	23.4
	3月	10	25.0	236	25.5	906	12.0
	4月	6	100.0	190	28.4	783	28.4
	5月	11	57.1	256	47.1	1,009	42.9
	6月	14	250.0	219	6.3	820	6.5
	7月	4	▲ 42.9	261	50.9	953	25.7
	8月	3	▲ 40.0	172	▲ 9.9	723	▲ 4.9
	9月	2	▲ 77.8	189	0.5	807	12.1
	10月	11	0.0	242	23.5	909	14.6
	11月	7	▲ 12.5	227	0.4	841	4.2
	12月	6	▲ 33.3	250	13.1	842	4.0

株式会社 東京商工リサーチ
注：負債総額1,000万円以上

●企業倒産（負債総額）

(単位：百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
2020年		9,658	204.3	281,028	▲ 11.7	1,220,046	▲ 14.3
2021年		12,197	26.3	156,690	▲ 44.2	1,150,703	▲ 5.7
2022年		6,063	▲ 50.3	197,442	26.0	2,331,443	102.6
2023年		3,746	▲ 38.2	836,771	323.8	2,402,645	3.1
2024年		6,196	65.4	322,819	▲ 61.4	2,343,538	▲ 2.5
2022年	1-3月	440	▲ 42.3	41,305	1.7	307,602	5.9
	4-6月	2,178	110.0	55,899	78.9	1,401,216	336.1
	7-9月	3,090	▲ 67.2	56,749	▲ 8.1	340,869	34.6
	10-12月	355	▲ 64.0	43,489	88.3	281,756	▲ 1.4
2023年	1-3月	694	57.7	52,711	27.6	300,538	▲ 2.3
	4-6月	448	▲ 79.4	104,223	86.4	633,542	▲ 54.8
	7-9月	925	▲ 70.1	632,543	1,014.6	962,456	182.4
	10-12月	1,679	373.0	47,294	8.7	506,109	79.6
2024年	1-3月	1,602	130.8	59,565	13.0	360,971	20.1
	4-6月	1,822	306.7	75,064	▲ 28.0	360,071	▲ 43.2
	7-9月	282	▲ 69.5	75,915	▲ 88.0	1,015,330	5.5
	10-12月	2,490	48.3	112,275	137.4	607,166	20.0
2022年	1月	242	384.0	7,534	▲ 61.1	66,940	▲ 17.8
	2月	50	▲ 89.4	20,363	256.1	70,989	5.2
	3月	148	▲ 38.8	13,408	▲ 13.6	169,673	20.0
	4月	1,818	1599.1	15,515	16.4	81,253	▲ 3.4
	5月	140	55.6	22,151	191.0	87,380	▲ 48.2
	6月	220	▲ 73.8	18,233	76.9	1,232,583	1697.7
	7月	2,646	324.0	11,779	▲ 20.4	84,570	18.3
	8月	199	▲ 97.5	26,139	10.1	111,428	22.5
	9月	245	▲ 73.5	18,831	▲ 18.8	144,871	59.4
	10月	80	700.0	9,575	33.8	86,995	▲ 11.6
	11月	50	▲ 75.0	19,353	125.4	115,589	22.8
	12月	225	▲ 71.0	14,561	98.0	79,172	▲ 15.0
2023年	1月	146	▲ 39.7	11,453	52.0	56,524	▲ 15.6
	2月	230	360.0	22,802	12.0	96,580	36.0
	3月	318	114.9	18,456	37.6	147,434	▲ 13.1
	4月	30	▲ 98.3	11,250	▲ 27.5	203,861	150.9
	5月	191	36.4	73,324	231.0	278,734	219.0
	6月	227	3.2	19,649	7.8	150,947	▲ 87.8
	7月	70	▲ 97.4	9,211	▲ 21.8	162,137	91.7
	8月	115	▲ 42.2	13,068	▲ 50.0	108,377	▲ 2.7
	9月	740	202.0	610,264	3140.7	691,942	377.6
	10月	458	472.5	10,548	10.2	308,010	254.1
	11月	501	902.0	17,731	▲ 8.4	94,871	▲ 17.9
	12月	720	220.0	19,015	30.6	103,228	30.4
2024年	1月	235	61.0	11,391	▲ 0.5	79,123	40.0
	2月	1,141	396.1	16,285	▲ 28.6	139,596	44.5
	3月	226	▲ 28.9	31,889	72.8	142,252	▲ 3.5
	4月	299	896.7	27,166	141.5	113,423	▲ 44.4
	5月	583	205.2	22,573	▲ 69.2	136,769	▲ 50.9
	6月	940	314.1	25,325	28.9	109,879	▲ 27.2
	7月	232	231.4	31,824	245.5	781,206	381.8
	8月	30	▲ 73.9	20,767	58.9	101,370	▲ 6.5
	9月	20	▲ 97.3	23,324	▲ 96.2	132,754	▲ 80.8
	10月	914	99.6	65,850	524.3	252,913	▲ 17.9
	11月	1,375	174.5	22,390	26.3	160,223	68.9
	12月	201	▲ 72.1	24,035	26.4	194,030	88.0

株式会社 東京商工リサーチ
注：負債総額1,000万円以上

⑨物 価

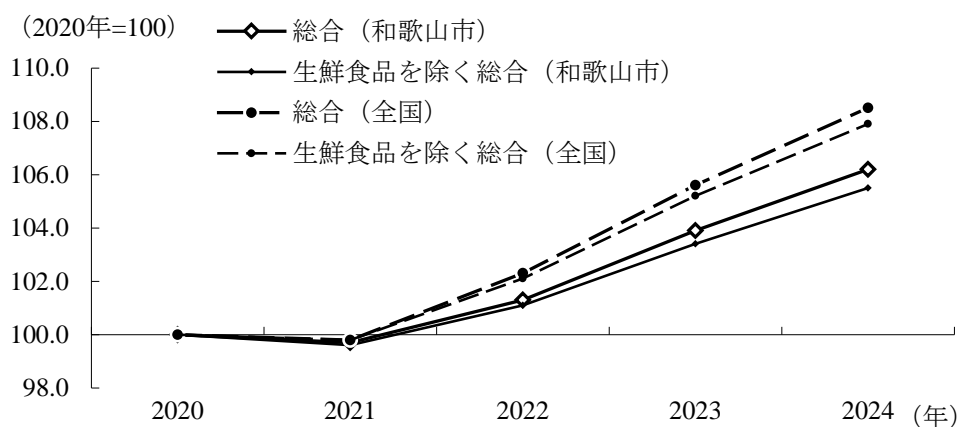
<持ち直し(↑)>

●消費者物価指数

2024年の和歌山市の消費者物価指数(総合)は、食料や教養娯楽等をはじめとした広範な値上げの動きから、前年比+2.2%の106.2となった(図⑨-1)。

四半期別では、消費者物価指数(総合)と消費者物価指数(生鮮食品を除く)ともに、年全体のインフレ基調を受けて、前年比プラス圏で推移した(図⑨-2、⑨-3)。

図⑨-1 消費者物価指数の推移



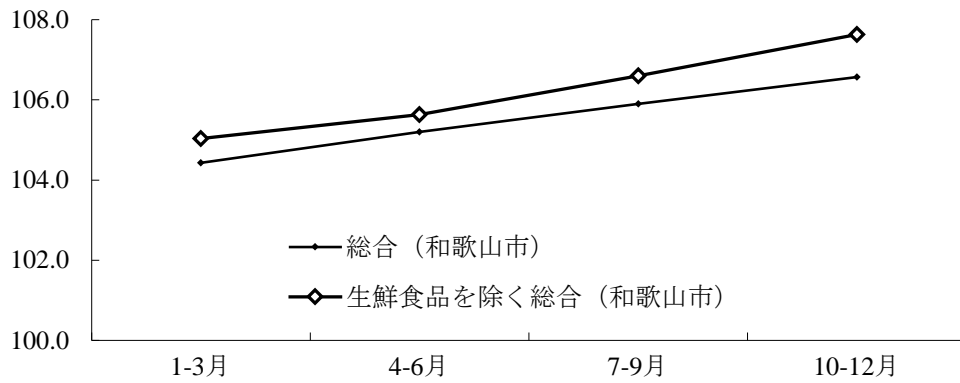
(出典) 総務省「消費者物価指数」

◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

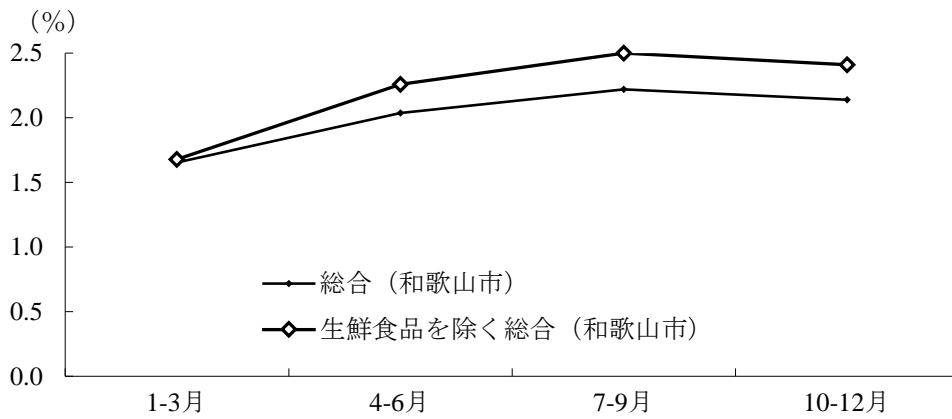
図⑨-2 四半期別の消費者物価指数推移（和歌山市）

(2020年=100)



(出典) 総務省「消費者物価指数」

図⑨-3 四半期別の消費者物価指数（前年同期比）（和歌山市）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

●消費者物価指数

(2020年=100、単位：%)

		和歌山市				全国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
2020年		100.0	0.0	100.0	▲ 0.1	100.0	100.0
2021年		99.7	▲ 0.3	99.6	▲ 0.4	99.8	99.8
2022年		101.3	1.7	101.1	1.6	102.3	102.1
2023年		103.9	2.6	103.4	2.3	105.6	105.2
2024年		106.2	2.2	105.5	2.0	108.5	107.9
2022年	1-3月	99.9	0.0	99.9	0.0	100.7	100.5
	4-6月	100.6	1.7	100.6	1.6	101.7	101.6
	7-9月	101.5	1.7	101.4	1.8	102.7	102.5
	10-12月	103.3	3.3	102.7	3.0	103.9	103.8
2023年	1-3月	103.3	3.4	102.7	2.8	104.4	104.0
	4-6月	103.3	2.7	103.1	2.5	105.1	104.9
	7-9月	104.0	2.5	103.6	2.2	105.9	105.6
	10-12月	105.1	1.8	104.3	1.6	106.9	106.4
2024年	1-3月	105.0	1.7	104.4	1.7	107.0	106.6
	4-6月	105.6	2.3	105.2	2.0	108.0	107.5
	7-9月	106.6	2.5	105.9	2.2	108.9	108.4
	10-12月	107.6	2.4	106.6	2.1	110.1	109.2
2022年	1月	99.9	▲ 0.1	99.7	▲ 0.2	100.3	100.1
	2月	99.8	0.0	99.8	▲ 0.1	100.7	100.5
	3月	100.1	0.2	100.2	0.2	101.1	100.9
	4月	100.4	1.7	100.4	1.6	101.5	101.4
	5月	100.6	1.6	100.6	1.5	101.8	101.6
	6月	100.8	1.7	100.8	1.6	101.8	101.7
	7月	101.2	1.5	101.2	1.5	102.3	102.2
	8月	101.3	1.7	101.3	1.7	102.7	102.5
	9月	102.0	1.9	101.7	2.0	103.1	102.9
	10月	103.0	3.1	102.5	2.9	103.7	103.4
	11月	103.4	3.3	102.8	3.0	103.9	103.8
	12月	103.4	3.4	102.8	3.1	104.1	104.1
2023年	1月	103.8	3.9	103.2	3.5	104.7	104.3
	2月	103.0	3.2	102.3	2.5	104.0	103.6
	3月	103.1	3.0	102.7	2.5	104.4	104.1
	4月	103.2	2.8	102.9	2.5	105.1	104.8
	5月	103.4	2.7	103.2	2.6	105.1	104.8
	6月	103.3	2.5	103.2	2.4	105.2	105.0
	7月	103.7	2.5	103.5	2.3	105.7	105.4
	8月	104.1	2.8	103.7	2.4	105.9	105.7
	9月	104.2	2.2	103.6	1.8	106.2	105.7
	10月	105.1	2.0	104.3	1.8	107.1	106.4
	11月	105.1	1.6	104.4	1.5	106.9	106.4
	12月	105.1	1.7	104.3	1.5	106.8	106.4
2024年	1月	105.2	1.4	104.5	1.2	106.9	106.4
	2月	105.0	1.9	104.4	2.0	106.9	106.5
	3月	104.9	1.7	104.4	1.7	107.2	106.8
	4月	105.2	2.0	104.8	1.9	107.7	107.1
	5月	105.7	2.3	105.3	2.0	108.1	107.5
	6月	106.0	2.6	105.5	2.3	108.2	107.8
	7月	106.5	2.6	105.9	2.3	108.6	108.3
	8月	106.8	2.7	106.2	2.4	109.1	108.7
	9月	106.5	2.2	105.6	2.0	108.9	108.2
	10月	107.2	2.0	106.3	1.9	109.5	108.8
	11月	107.6	2.4	106.6	2.1	110.0	109.2
	12月	108.1	2.8	106.8	2.4	110.7	109.6

「消費者物価指数」総務省 統計局

注：前年（同月・期）比は、端数処理のため、一致しない場合がある

⑩その他

<一進一退(↑、↓)>

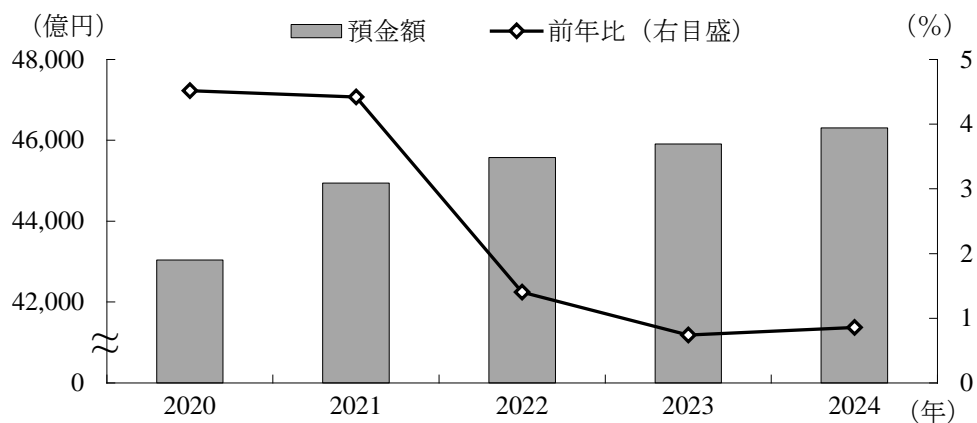
●金融

○緩やかな持ち直し(↑)

2024年の銀行勘定預金額の年平均は、4兆6,305億円となり、前年比+0.9%と増加した(図⑩-1)。

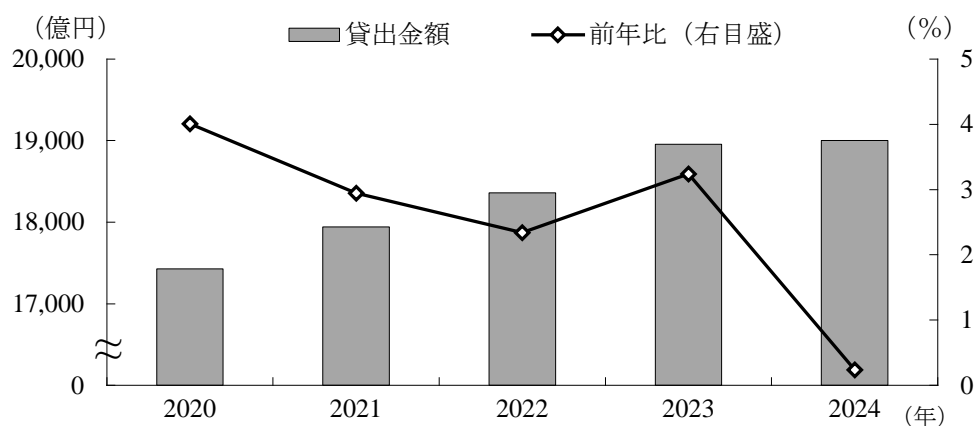
また、貸出金額の年平均は、前年比+0.2%の1兆9,000億円と、前年から横ばい圏の推移となった(図⑩-2)。

図⑩-1 預金額(年平均)の推移(和歌山県)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図⑩-2 貸出金額(年平均)の推移(和歌山県)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●金融

(単位：億円、%)

		和歌山県				全国	
		預金額		貸出金額		預金額	貸出金額
		実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	実数(注)
2020年		43,042	4.5	17,427	4.0	8,456,933	5,268,011
2021年		44,944	4.4	17,940	2.9	8,963,876	5,378,087
2022年		45,574	1.4	18,360	2.3	9,255,477	5,526,853
2023年		45,912	0.7	18,955	3.2	9,600,964	5,750,417
2024年		46,305	0.9	19,000	0.2	9,844,165	5,989,996
2022年	1-3月	45,084	1.5	18,006	0.6	9,129,325	5,440,093
	4-6月	46,005	2.0	18,060	1.3	9,286,023	5,491,104
	7-9月	45,620	1.2	18,566	3.4	9,263,554	5,553,787
	10-12月	45,588	0.8	18,808	4.0	9,343,005	5,622,429
2023年	1-3月	45,237	0.3	18,890	4.9	9,453,214	5,673,749
	4-6月	46,288	0.6	18,954	4.9	9,646,529	5,720,181
	7-9月	46,211	1.3	18,949	2.1	9,630,559	5,768,662
	10-12月	45,910	0.7	19,025	1.2	9,673,555	5,839,076
2024年	1-3月	45,848	1.4	19,102	1.1	9,767,008	5,917,956
	4-6月	46,629	0.7	18,956	0.0	9,906,984	5,979,602
	7-9月	46,396	0.4	18,963	0.1	9,843,857	5,998,949
	10-12月	46,348	1.0	18,979	▲ 0.2	9,858,812	6,063,476
2022年	1月	44,983	1.4	18,036	▲ 0.2	9,062,173	5,409,126
	2月	44,734	0.6	18,044	0.5	9,085,670	5,427,757
	3月	45,534	2.6	17,937	1.5	9,240,133	5,483,397
	4月	45,797	2.4	18,020	2.0	9,280,324	5,471,497
	5月	45,856	2.0	18,065	1.0	9,312,241	5,485,518
	6月	46,362	1.7	18,096	1.0	9,265,505	5,516,296
	7月	45,968	1.4	18,171	1.2	9,278,154	5,530,574
	8月	45,651	1.3	18,802	5.0	9,281,792	5,544,625
	9月	45,240	1.0	18,726	4.0	9,230,716	5,586,163
	10月	45,226	0.6	18,790	3.8	9,305,988	5,600,237
	11月	45,736	1.4	18,757	4.2	9,400,583	5,612,587
	12月	45,801	0.5	18,877	4.1	9,322,443	5,654,464
2023年	1月	45,188	0.5	18,817	4.3	9,384,750	5,650,927
	2月	45,089	0.8	18,946	5.0	9,403,650	5,667,254
	3月	45,434	▲ 0.2	18,908	5.4	9,571,243	5,703,065
	4月	46,087	0.6	19,001	5.4	9,648,009	5,711,015
	5月	46,135	0.6	18,932	4.8	9,671,513	5,715,951
	6月	46,642	0.6	18,929	4.6	9,620,064	5,733,576
	7月	46,328	0.8	18,940	4.2	9,646,290	5,747,857
	8月	46,241	1.3	18,936	0.7	9,657,192	5,761,415
	9月	46,065	1.8	18,970	1.3	9,588,195	5,796,715
	10月	45,743	1.1	19,109	1.7	9,634,096	5,800,887
	11月	45,924	0.4	18,934	0.9	9,733,065	5,836,820
	12月	46,063	0.6	19,033	0.8	9,653,505	5,879,522
2024年	1月	45,579	0.9	19,082	1.4	9,702,148	5,887,427
	2月	45,698	1.4	19,223	1.5	9,724,586	5,906,379
	3月	46,268	1.8	19,001	0.5	9,874,290	5,960,061
	4月	46,345	0.6	18,963	▲ 0.2	9,934,284	5,962,890
	5月	46,397	0.6	18,926	▲ 0.0	9,906,369	5,971,657
	6月	47,146	1.1	18,979	0.3	9,880,299	6,004,258
	7月	46,399	0.2	19,003	0.3	9,873,441	6,007,534
	8月	46,690	1.0	19,046	0.6	9,856,578	5,994,010
	9月	46,099	0.1	18,841	▲ 0.7	9,801,551	5,995,302
	10月	46,059	0.7	19,044	▲ 0.3	9,820,536	6,007,134
	11月	46,510	1.3	18,906	▲ 0.1	9,886,436	6,058,614
	12月	46,475	0.9	18,987	▲ 0.2	9,869,465	6,124,681

「都道府県別預金・現金・貸出金」日本銀行

注：年及び四半期値は平均値

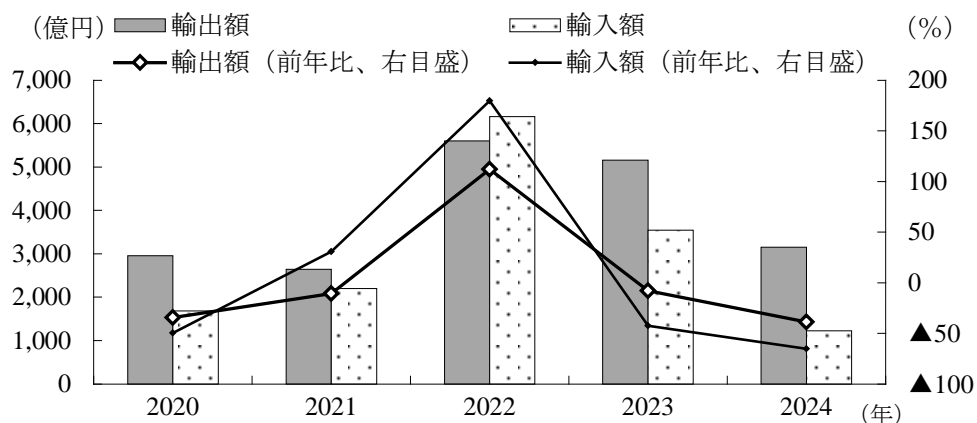
●貿易

○弱い動き（↓）

2024年における和歌山県の貿易は、輸出額が前年比▲38.9%の3,153億円、輸入額が前年比▲65.3%の1,228億円とそれぞれ減少した(図⑩-3)。

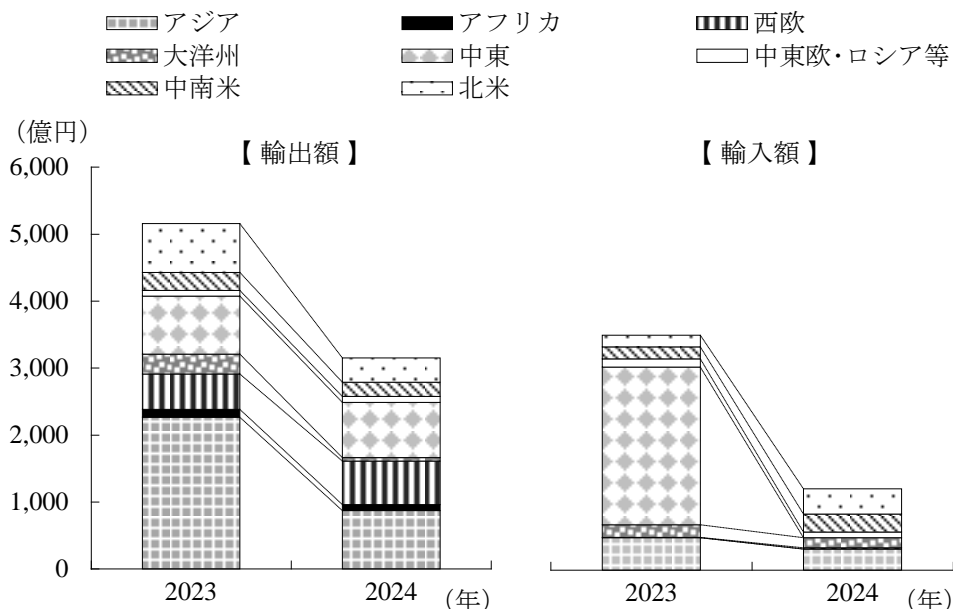
輸出先別にみると、輸出額ではアジアや北米向けが減少しており、輸入額では特に中東が全体を押し下げた(図⑩-4)。また、概況品別にみると、輸出額では石油製品、輸入額では原油及び粗油のマイナス寄与が大きかった。

図⑩-3 輸出額・輸入額の推移（和歌山県）



(出典) 財務省「貿易統計」

図⑩-4 輸出額・輸入額の地域別推移（和歌山県）



(出典) 財務省「貿易統計」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●貿易

(単位：億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
2020年		2,958	▲ 34.4	1,686	▲ 49.7	683,991	680,108
2021年		2,642	▲ 10.7	2,203	30.6	830,914	848,750
2022年		5,601	112.0	6,164	179.8	981,736	1,185,032
2023年		5,160	▲ 7.9	3,543	▲ 42.5	1,008,730	1,103,951
2024年		3,153	▲ 38.9	1,228	▲ 65.3	1,070,875	1,127,160
2022年	1-3月	1,142	77.5	1,027	78.5	219,777	254,571
	4-6月	1,459	159.6	1,630	212.3	239,400	286,325
	7-9月	1,543	76.0	1,786	134.5	256,310	320,272
	10-12月	1,457	160.2	1,721	399.6	266,250	323,865
2023年	1-3月	1,511	32.4	874	▲ 14.9	230,271	282,629
	4-6月	1,465	0.4	1,169	▲ 28.3	243,235	261,383
	7-9月	1,238	▲ 19.8	1,148	▲ 35.7	259,170	269,041
	10-12月	947	▲ 35.0	352	▲ 79.6	276,055	290,899
2024年	1-3月	811	▲ 46.3	234	▲ 73.2	250,565	269,350
	4-6月	783	▲ 46.5	396	▲ 66.2	264,658	279,955
	7-9月	870	▲ 29.7	322	▲ 71.9	270,810	288,006
	10-12月	689	▲ 27.2	275	▲ 21.7	284,843	289,848
2022年	1月	366	97.0	377	117.7	63,303	85,800
	2月	388	105.4	322	58.9	71,889	79,265
	3月	388	44.3	328	64.5	84,585	89,505
	4月	431	131.3	564	832.3	80,753	89,635
	5月	404	160.6	582	336.5	72,509	96,542
	6月	624	182.8	484	47.5	86,137	100,148
	7月	450	50.4	501	130.9	87,528	102,326
	8月	466	60.7	632	83.5	80,605	108,516
	9月	627	118.1	653	226.1	88,176	109,429
	10月	509	181.7	647	1067.2	90,013	112,073
	11月	414	142.6	630	359.0	88,368	108,944
	12月	533	156.0	444	192.5	87,868	102,848
2023年	1月	521	42.3	252	▲ 33.2	65,500	100,889
	2月	482	24.0	358	11.2	76,540	85,957
	3月	509	31.3	264	▲ 19.4	88,230	95,782
	4月	530	23.0	292	▲ 48.3	82,909	87,530
	5月	475	17.5	461	▲ 20.8	72,918	86,799
	6月	460	▲ 26.3	417	▲ 13.9	87,408	87,054
	7月	377	▲ 16.2	474	▲ 5.4	87,241	87,921
	8月	360	▲ 22.9	394	▲ 37.6	79,942	89,464
	9月	502	▲ 20.0	280	▲ 57.2	91,986	91,656
	10月	446	▲ 12.4	203	▲ 68.6	91,451	98,480
	11月	288	▲ 30.4	59	▲ 90.7	88,180	96,318
	12月	213	▲ 60.1	90	▲ 79.8	96,424	96,101
2024年	1月	281	▲ 46.0	70	▲ 72.4	73,326	91,249
	2月	217	▲ 54.9	61	▲ 83.0	82,489	86,791
	3月	313	▲ 38.5	104	▲ 60.7	94,749	91,310
	4月	227	▲ 57.2	136	▲ 53.3	89,796	94,950
	5月	332	▲ 30.0	140	▲ 69.6	82,773	95,072
	6月	224	▲ 51.3	120	▲ 71.3	92,089	89,934
	7月	370	▲ 1.9	111	▲ 76.5	96,116	102,521
	8月	256	▲ 28.9	86	▲ 78.2	84,325	91,781
	9月	244	▲ 51.3	125	▲ 55.3	90,369	93,704
	10月	226	▲ 49.4	96	▲ 52.6	94,257	99,257
	11月	242	▲ 15.8	70	19.3	91,520	92,728
	12月	221	3.9	109	21.8	99,066	97,863

「貿易統計」財務省

第 3 部

2 0 2 4 年
その他の経済関連

●和歌山県 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・白浜町に立地する南紀白浜空港の愛称が、熊野白浜リゾート空港に決定
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市で2年連続となるファッションイベント「東京ガールズコレクション」開催
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙事業会社スペースワンのロケット「カイロス」初号機が打ち上げ直後に飛行中断。当初予定の9日を見合わせ13日としていた ・有田市に市健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」がオープン
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・串本町に所在する県立串本古座高校に宇宙探究コース新設
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺市役所新庁舎が開庁。災害時には一時避難所として活用できる構造 ・和歌山県、長期構想と実施計画の構成で県政の指針を示す、新総合計画策定本部の本部会議を初開催
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市で第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催。秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席のもと式典や記念植樹を実施 ・東京都内の県アンテナショップ「わかやま紀州館」が売り場面積を拡大する等、リニューアルオープン
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・熊野三山や高野山等の霊場をつなぐ世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が登録20周年
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を8～15日まで発表。主な影響は海水浴場や沿岸部施設の閉鎖、各種イベントの中止等
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・パナソニックホールディングス、電気自動車向け電池の工場を紀の川市に開所
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・将棋界最高位のタイトル戦「第37期竜王戦七番勝負」の第5局、和歌山市内で開催。藤井七冠が佐々木八段に勝利 ・国土交通省、岩や地盤に係る追加工事等によるすさみ串本道路開通予定の延期を発表
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・オリックス株式会社及び関西電力株式会社が「紀の川蓄電所」の運転を開始。紀の川市に立地し、国内最大級の規模 ・スペースワン社「カイロス」2号機を打ち上げるも、数分間飛行後に飛行中断。強風のため予定の14、15日と2度延期し18日としていた ・三重県と和歌山県を連絡する一般国道42号新宮紀宝道路が開通

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> 石川県能登地方で「能登半島地震」発生。石川県で観測史上初の震度7を記録し、津波や地盤隆起等の被害
2月	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価（終値）がバブル期の1989年以来、34年ぶりの史上最高値更新
3月	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価（終値）が4万円超と最高値更新 日銀、金融政策決定会合で17年ぶりマイナス金利政策の解除を決定 北陸新幹線が金沢駅～敦賀駅間で延伸開業
4月	<ul style="list-style-type: none"> 建設、運送業従事者や医師等に対する時間外労働の上限規制が適用開始 政府及び日銀、過去最大となる5.9兆円規模の円買いドル売りの為替介入を実施
5月	<ul style="list-style-type: none"> 政府及び日銀、前月末に続き円買いドル売りの為替介入実施
6月	<ul style="list-style-type: none"> 政府、物価高対策として定額減税を1年間実施
7月	<ul style="list-style-type: none"> 20年ぶり新紙幣発行。渋沢栄一や津田梅子、北里柴三郎の肖像画を採用 東証プライム市場、株高を背景として初の時価総額1,000兆円に到達 第33回オリンピック競技大会(2024/パリ)開催 日銀、金融政策決定会合で追加利上げを決定
8月	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価は1987年10月のブラックマンデーを超える急落で過去最大を記録。翌日にはリスク懸念後退等から歴代4番目の大幅反発 気象庁、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を8～15日まで発表。宮崎県沖での地震発生が理由で、2019年の運用開始以降初めて 米が品薄状態となり米価が高騰
9月	<ul style="list-style-type: none"> 米中銀、金融政策を4年半ぶり緩和方向に転換
10月	<ul style="list-style-type: none"> 石破茂氏が第102代首相に就任し、新内閣が発足
11月	<ul style="list-style-type: none"> 米中銀、追加利下げを決定
12月	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価の年末終値が35年ぶりにバブル期につけた最高値を更新

経済クローズアップ

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げています。

<国内の事象>

～電気・ガス料金支援～

家計や企業の負担軽減を目的に、電気・都市ガス小売事業者等を通じて、料金値引きを行う施策。ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー価格高騰等を契機に、2023年1月使用分から開始された事業であるが、当初2023年中とされた価格激変緩和対策事業が延長され、2024年5月使用分までとなった。その後も、酷暑乗り切り緊急支援と題し、8～10月使用分が値引き補助の対象となった。なお、物価統計等を見る際は、月使用分の請求が翌月であることに注意が必要。また、2022～23年に実施されたガソリン補助金「激変緩和措置」も、2024年通年で延長された。

～短期プライムレート 引き上げ～

金融機関が優良企業向けの短期貸出に適用する最優遇金利である短期プライムレート（短プラ）は、2024年7月の日銀による政策金利引き上げ決定を受けて、約17年半ぶりに引き上げられた。預金金利、変動金利型住宅ローン金利及び企業の借入金利等の上方改定につながるもので、リーマンショック以降続いてきた低金利環境が転換期を迎えた。

～米価高騰～

2024年半ばを中心に、品薄や米価上昇という形で社会的関心が高まり、「令和のコメ騒動」と呼ばれた事象。酷暑で2023年産米の品質が低下、必要な供給量の不足が懸念されていたところに、南海トラフ地震臨時情報や台風による備蓄といった特需が重なり需給がひっ迫した構図。その他、報道等による消費者の不安心理や、「作況指数」と収穫実態の乖離、農業政策の方針等といった多くの課題や背景が指摘された。

<海外の事象>

～中国 過剰生産～

低価格製品の輸出、いわゆる「デフレ輸出」をめぐる、主に欧米諸国と中国との間で対立が激化。中国政府が内需不振を補うために拠出した多額の補助金が過剰生産を招き、世界需要を超過する供給の流入が貿易市場に悪影響を与えた可能性が主要な争点。米国やEU等各国・地域による関税措置だけでなく、G7や世界貿易機関(WTO)といった国際的な枠組みでも声明が出される等、世界的に議論が加速した。

～中東情勢 不安定化～

2023年後半に起きたイスラエルとイスラム組織ハマスとの武力衝突が拡大し、中東の地政学的リスクが高まった。イスラエルは2024年入り後も、イランと短期的に交戦状態となった他、ハマスや新イラン武装組織ヒズボラの指導者を殺害、レバノン地上侵攻等の強硬路線を維持。年末にはシリアのアサド政権崩壊も重なり、中東の勢力図が大幅に変化した。

2026年3月発行

令和6年（2024年）の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
電話：073-441-2387（直通）
FAX：073-441-2386
